



2 0 0 6 年度

自己点検・評価報告書

 白梅学園短期大学
Shiraume Gakuen College

《序 白梅学園短期大学の特色等について》

白梅学園短期大学は1942(昭和17)年に設立された東京家庭学園を母体に、1957(昭和32)年4月に保育科の短期大学として設立された。その後1961(昭和36)年に心理技術科(現在の心理学科)、1966(昭和41)年に教養科[四年制大学設立にともなって2006(平成18)年3月廃止]、1998(平成10)年に福祉援助学科を開設、今日に至っている。

創立以来の建学の理念として「ヒューマンイズムの精神」をかかげ、学生の指導や地域との連携等においても教職員としてこの建学の理念を基本とした関わりを続けてきた。2007(平成19)年には短期大学としての50周年をむかえ、学園として新たなスタートを切ることになる。

◇＜参考資料＞1. 白梅学園短期大学創立二十五周年記念誌 (P.5)

(1) 当学校法人の沿革の概要、及び本学の沿革の概要

沿革

1942(昭和17)年	3月	財団法人社会教育協会の事業として、同会常務理事小松謙助を創立者とし、法学博士穂積重遠を学園長に迎え、小石川区指ヶ谷町に東京家庭学園を設立。
1950(昭和25)年	3月	東京家庭学園附属白梅幼稚園を設立。
1953(昭和28)年	4月	東京家庭学園に旧厚生保母学園の事業を併合して白梅保母学園を創立。厚生省より保母養成機関の指定を受ける。
	12月	学校法人白梅学園設立認可。小松謙助、理事長に就任。
1955(昭和30)年	4月	白梅保母学園を白梅学園保育科と改称。同科に対し保母資格に加えて文部省より幼稚園教諭2級普通免許状授与資格の課程認定を受ける。
1957(昭和32)年	4月	白梅学園短期大学設立。保育科第1部、保育科第2部設置認可を受ける。
1961(昭和36)年	4月	心理技術科第1部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第1部、保育専攻第2部開設。
1962(昭和37)年	4月	短期大学専攻科保育専攻を2年課程とする。
1963(昭和38)年	2月	心理技術科第1部、心理技術科第2部に対し、文部省より中学校教諭職業指導科2級普通免許状授与資格の課程認定を受ける。
1964(昭和39)年	4月	白梅学園高等学校(女子普通科)を開設。
1966(昭和41)年	4月	教養科開設。同科に対し文部省より中学校教諭国語科2級普通免許状授与資格の課程認定を受ける。
1967(昭和42)年	4月	短期大学保育科第2部の修業年限を3年とする。
1987(昭和62)年	4月	保育科第2部、心理技術科第2部、専攻科保育専攻第2部学生募集停止。 短期大学専攻科保育専攻第1部開講。
1989(昭和64)年	4月	短期大学専攻科福祉専攻開設。(介護福祉士養成施設)

- 短期大学心理技術科を心理学科と科名変更。
- 1992(平成 4)年 4 月 専攻科福祉専攻、学位授与の認定を受ける。
- 1993(平成 5)年 4 月 専攻科保育専攻、学位授与の認定を受ける。
- 短期大学第 2 部（保育科第 2 部、心理学科第 2 部、専攻科保育専攻第 2 部）の廃止。保育科第 1 部、心理学科第 1 部、専攻科保育専攻第 1 部を保育科、心理学科、専攻科保育専攻と名称変更。
- 1995(平成 7)年 4 月 教養科に対し文部省より図書館司書資格の単位認定を受ける。
- 白梅学園短期大学情報処理センター設立。
- 9 月 白梅学園短期大学教育・福祉研究センター設立。
- 1997(平成 9)年 4 月 心理学科に対し文部省より図書館司書資格の単位認定。
- 1998(平成 10)年 4 月 専攻科保育専攻 2 年課程開設。
- 福祉援助学科（介護福祉士養成施設）開設。
- 1999(平成 11)年 4 月 教養科に対しビジネス実務士の教育課程認定を受ける。
- 専攻科保育専攻に対し文部省より幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
- 2004(平成 16)年 11 月 白梅学園大学設立認可。
- 2005(平成 17)年 4 月 白梅学園大学設立。子ども学部子ども学科開設。
- 2006(平成 18)年 3 月 白梅学園短期大学教養科、専攻科保育専攻科廃止
- 2006(平成 18)年 4 月 白梅学園白梅清修中学校開設。

（２）本学の所在地、位置、周囲の状況等

所 在 地 ：東京都小平市小川町 1 丁目 8 3 0 番地

周囲の状況 ：武蔵野台地の中央、都心から西へ 2 6 km の住宅都市。玉川上水、野火止用水、狭山・境緑道が市の外周部をつなぐ緑の散歩道「小平グリーンロード」など緑豊か。住環境の良さから人口増が続き、都市基盤整備や福祉・産業・文化施策に取り組む。市内 7 駅に特色をもたせて整備し、市全体を発展させる多核連環都市構造のまちづくりを推進している。

小平市主産業：特産品は梨、うど等。電子・通信機器用部品、タイヤ、一般機械器具等が主産業。

小平市の面積：2 0 . 4 6 K m²

小平市の人口：1 7 5 , 2 3 0 人（2 0 0 6 年現在）

（３）法人理事長・学長及び ALO の氏名、連絡先及びその略歴

○理事長 小松 隆二

（連絡先：0 4 2 － 3 4 2 － 2 3 1 1 F A X 0 4 2 － 3 4 6 － 5 6 1 6）

< 略歴 >

学歴 1967(昭和 42)年 3 月 慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程 修了

	1972(昭和 47)年	9 月	経済学博士 (慶応義塾大学)
職 歴	1976(昭和 51)年	4 月	慶応義塾大学経済学部教授、大学院研究科委員
	1993(平成 5)年	5 月	慶応義塾常任理事 (平成 13 年 3 月まで)
	1999(平成 11)年	11 月	学校法人白梅学園理事 (現在に至る)
	2000(平成 12)年	3 月	学校法人白梅学園理事長 (現在に至る)
	2001(平成 13)年	4 月	東北公益文科大学学長 (現在に至る)

○学 長 無藤 隆

(連絡先：0 4 2－3 4 6－5 6 3 6 F A X 0 4 2－3 4 6－5 6 5 2)

<略歴>

学 歴	1972(昭和 47)年	3 月	東京大学教育学部心理学科 卒業 (教育学士)
	1975(昭和 50)年	3 月	東京大学教育学研究科修士課程 修了 (教育学修士)
	1977(昭和 52)年	9 月	東京大学教育研究科博士課程 退学
職 歴	2003(平成 15)年	4 月	お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター教授
	2004(平成 16)年	4 月	白梅学園短期大学 学長 (現在に至る)
	2005(平成 17)年	4 月	白梅学園大学 学長 (現在に至る)
学会等	1994(平成 6)年	4 月	文部科学省・教育研究開発評価協力者 (現在に至る)
	1997(平成 9)年	11 月	日本乳幼児教育学会理事 (現在に至る)
			日本保育学会理事 (現在に至る)
	2001(平成 13)年	12 月	厚生労働省・社会保障審議会児童部会委員 (現在に至る)
	2004(平成 16)年	4 月	文部科学省中央教育審議会委員 (現在に至る)
	2005(平成 17)年	4 月	全国保育士養成協議会常任理事 (現在に至る)
	2006(平成 18)年	4 月	日本発達心理学会理事長 (現在に至る)
	2006(平成 18)年	4 月	学術審議会連携会員 (現在に至る)

○A L O 瀧口 優

(連絡先：0 4 2－3 4 2－2 3 1 1 F A X 0 4 2－3 4 6－5 6 4 4)

takiguti@shiraume.ac.jp

<略歴>

学 歴	1974(昭和 49)年	3 月	東京教育大学文学部文学科卒業
	2006(平成 18)年	3 月	和光大学大学院社会文化総合学科修士卒業(学術修士)
職 歴	2006(平成 18)年	4 月	白梅学園短期大学保育科教授 (現在に至る)
学会等	1981(昭和 56)年	4 月	新英語教育研究会中央常任委員 (昭和 58 年～平成 2 年事務局長)
	1995(平成 7)年	4 月	映画英語教育学会理事 (現在に至る)
	1998(平成 10)年	4 月	日本イギリス児童文学会会員 (現在に至る)
	2003(平成 15)年	4 月	世界幼児教育機構 (OMEP) 会員 (現在に至る)

(4) 当該短期大学の過去 7 ヶ年の改廃状況 (入学定員の変遷を含む) 及び現在の
設置学科・専攻ごとの入学者数及び定員補充率

本学では 2000(平成 12)年度より心理学科及び教養科の臨時定員増分を徐々に減らし、2004(平成 16)年度に両科とも恒常的定員にもどした。保育科は入学希望者が多いので、定員を超過することがしばしばだが是正する努力をしている。その他の学科および専攻科については年度によって定員に達しない時もある。とりわけ心理学科と福祉援助学科は近隣の大学の四年制化等に伴い、大きな影響を受けており、カリキュラムの改編等により学生のニーズに応える努力をしているが、2006(平成 18)年度は福祉援助学科が定員を満たすことができなかった。

表序-①平成 13 年度～平成 19 年度の設置学科、入学定員等

学科・専攻名		H13 年	H14 年	H15 年	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	備考
保 育 科	入学定員*1)	180	180	180	180	100	100	130	
	収容定員	360	360	360	360	280	200	230	
	在籍者数	504	504	504	497	367	239	244	
	充足率(%)	140	140	140	138	131	120	106	
心 理 学 科	入学定員*2)	85	80	75	70	70	70	70	
	収容定員	175	165	155	145	140	140	140	
	在籍者数	217	196	173	166	156	154	131	
	充足率(%)	124	119	112	114	111	110	94	
教 養 科	入学定員*3)	65	60	55	50	【募集停止】			
	収容定員	135	125	115	105	50			
	在籍者数	71	74	109	117	54			
	充足率(%)	53	59	95	111	108			
福 祉 援 助	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	
	収容定員	160	160	160	160	160	160	160	
	在籍者数	177	175	179	166	168	149	130	
	充足率(%)	111	109	112	104	105	93	81	
保 育 専 攻	入学定員*4)	15	15	15	15	【募集停止】			
	収容定員	30	30	30	30	15			
	在籍者数	27	26	20	19	9			
	充足率(%)	90	87	67	63	60			
福 祉 専 攻	入学定員	40	40	40	40	40	40	40	
	収容定員	40	40	40	40	40	40	40	
	在籍者数	28	35	34	32	30	22	16	
	充足率(%)	70	88	85	80	75	55	40	

（５） 本学の過去３ヵ年学生の出身地別人数及び割合

本学は東京都の西部に位置し、多摩地域の高校及び西武線や武蔵野線を利用して埼玉県から通学する学生が多い。また中央線の便があり山梨県などでも通学範囲として意識されており、毎年一定数が入学している。例年約９割近い学生が自宅からの通学者である。

表序－② 出身地別人数

地 域	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		出身地
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	
北海道・東北	14	3.0%	5	1.7%	12	4.6%	北海道・青森・宮城・秋田・ 山形・福島・岩手
関 東	28	6.1%	20	6.8%	28	11.1%	茨城・栃木・群馬・千葉・神 奈川
東 京	344	74.8%	204	69.6%	176	69.6%	東京
埼 玉	38	8.3%	36	12.3%	25	9.9%	埼玉
甲 信 越	24	5.2%	16	5.5%	6	2.4%	山梨・長野・新潟
東海・北陸	5	1.1%	4	1.4%	2	0.8%	静岡・愛知・富山
近 畿	3	0.7%	3	1.0%	1	0.4%	大阪・兵庫・滋賀
中国・四国	1	0.2%	1	0.3%	1	0.4%	広島・鳥取・香川
九州・沖縄	2	0.4%	2	0.7%	0	0%	長崎・鹿児島・福岡・沖縄
その他	1	0.2%	2	0.7%	2	0.8%	大検認定
合 計	460	100%	293	100%	253	100%	

（出身地は出身高等学校の所在地）

（６） 当法人が設置する他の教育機関等

学校法人白梅学園が設置する短期大学以外の教育機関は以下の通りである。

表序－③ 法人が設置する他の教育機関の現状

（平成 19 年 5 月 1 日）

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
白梅学園大学	東京都小平市小川町 1 丁目 830 番地	1 2 0 名	5 0 0 名	4 1 8 名 (3 年次まで)
白梅学園高等学校	〃	3 4 0 名	1 0 8 0 名	8 6 1 名
白梅学園清修中学校	〃	6 0 名	1 8 0 名	1 3 1 名 (2 年次まで)
白梅幼稚園	〃		3 歳 90 名 4 歳児 105 名 5 歳児 105 名	1 9 3 名

（７）その他

①財務について

当法人は本学ならびに併設の白梅学園大学、白梅学園高等学校、白梅学園清修中学校および附属の白梅幼稚園をあわせて財務を行っており、本学だけで財務の状況を明確に示すことはできない。また保育士及び介護福祉士の養成課程を中心とした本学は、演習や実習などによって少人数による授業などの対応が必要であり、財政的にゆとりがあるというわけではない。さらに教養教育における選択科目を幅広く設置することによって、学生の視野を広げることを重視しており、その点からも財政的な支出が多くなっている。

②略語について

本報告において、学校法人白梅学園は「当法人」、白梅学園短期大学は「本学」また保育科、心理学科、教養科、福祉援助学科、保育専攻及び福祉専攻を合わせて「学科等」と表記している。本報告書内の「委員会」とは、学長、副学長、4 学科代表者、企画調整部代表で構成する「自己点検評価委員会」のことをいう。

《領域Ⅰ 建学の精神・教育理念・教育目標》

【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

本学は「人間を愛し、人間の価値を尊重するヒューマニズムの精神」を建学の理想として掲げ、60余年にわたって、その探求と実現をめざし、教育・研究活動を展開してきた。

ヒューマニズムとは人間性の調和的な発展をめざすものであり、人間を真理や価値の基礎に置く人間中心主義である。人間の価値が脅かされている現代においては人間性の回復をめざす理念としてより重要な意味を持つようになっている。

本学は1942(昭和17)年に東京家庭学園として創立し、1957(昭和32)年の短期大学設立と同時に保育科が設置された。学園の設立の柱は女性と子どもの教育にある。さらに1961(昭和36)年には心理技術科が設置され、人間の心の問題について本格的に研究・教育することになった。1966(昭和41)年には教養科を設置し、中学校の教員養成においても人間中心の精神を育むことを重視し、さらに1998(平成10)年には福祉援助学科が設立され、障害を持つ人々や高齢者への視点も持てるようになった。文字通り全ての世代に人間尊重の精神が行きわたるように学園としての道筋が確立された。

◇＜参考資料＞1. 白梅学園短期大学創立25周年記念誌 (P.5)

(2) 現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

本学では毎年学生に配布される「学生便覧」において、その冒頭に「建学の理想および教育目的」を掲げている。本学の目指す人間像は以下の通りである。

1. 自分と他人を大切にし、人類愛にみちた人間
2. 主体的に判断し、行動し、その結果に責任をもつ人間
3. 知的な探究心にみち、論理的に考え、生涯学びつづける姿勢をもつ人間
4. 美しいものに感動する心をもち、新鮮なおどろきを感じられる人間
5. 仲間と協力して、民主的で平和な社会をつくり、新しい文化を創造する人間

この建学の理念や教育目的は、入学時の学長挨拶や各学科でのオリエンテーションでも語られ、授業科目や行事などにおいても折に触れて学生に伝えられている。

◆＜添付資料＞1. 白梅学園短期大学学生便覧 2006

【教育目的・教育目標について】

(1) 多くの短期大学が複数の学科・専攻（専攻科を含む。以下「学科等」という。）を設置しておられます。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います（例えば、学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等）。ここではそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

本学には3学科の他に教養教育部門及び専攻科を設置している。この項目では、教育目的・教育目標を学科等別に記述する。

①教養教育

教養教育科目は、本学の学生全員が学科の違いを超えて共通して学ぶ科目群であり、人類の築いてきた諸学の精髓に触れることで、知的・学問的に「自己と世界」を見る力を養うことを目標としている。下記A～Gの7群で構成されている。

- | | | | |
|----|-----|------------------|---------------------|
| A群 | 総合 | ヒューマニズムに関する科目群 | — 「人間とは何か」を考える |
| B群 | 生命 | 人間と環境に関する科目群 | — 人間の身体とその環境について学ぶ |
| C群 | 人間 | 文化と表現に関する科目群 | — 人間の精神的側面と文化について学ぶ |
| D群 | 社会 | 現代社会と人間に関する科目群 | — 人間社会のしくみと歴史について学ぶ |
| E群 | 外国語 | コミュニケーションに関する科目群 | — 国境と時代を超えた人と繋がる |
| F群 | 体育 | 体育に関する科目群 | — 健康とスポーツについて学ぶ |
| G群 | 情報 | 情報に関する科目 | — 情報と情報機器の操作について学ぶ |

②保育科

保育科は、人間尊重の理念に立ち、科学的認識にもとづく、新しい保育理論と技術を備えた保育士および幼稚園教諭を養成する。

③心理学科

心理学科は、豊かな教養のうえに科学的認識をもって心理学的事象を理解し、すべての人びとの福祉に役立つように、心理学の知識を用いる人間を養成する。

④福祉援助学科

福祉援助学科は、福祉の理念に根ざした高度な対人援助についての専門教育をほどこし、人間尊重の精神を身につけた介護福祉士を養成する。

⑤専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻は、保育士養成所を卒業して保育士資格を取得したのに対し、社会福祉に関する高度な理論的・実践的な研究を指導すると同時に、介護福祉士を養成する。

(2) それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在はどうような方法で学生や教職員に周知しているかを記述して下さい。

本学では教育目的・教育目標を、すべての学生に対して「学生便覧」によって提示している。「学生便覧」は学生の大学での授業や生活に関する全ての事項をまとめたもので、本学では学生及び教職員双方共に常に参照するものとなっている。新入学生及び新2年生ともに行われる4月のオリエンテーションにおいて、その便覧全体について説明が行われる。その際に教育目的や教育目標についても触れることになる。

また、毎年のカリキュラム編成の見直しの際に、建学の理念、教育目標が教育体系に適切に反映され、効果あらしめているか否かの点検を行い、改善をすすめている。

◆＜添付資料＞1. 白梅学園短期大学学生便覧 2006

◇＜参考資料＞1. 新入生オリエンテーション時間割

【定期的な点検等について】

(1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等についても記述して下さい。

教育目的や教育目標は大学の基本理念であり、たえずその検証が必要である。ただし定期的な点検を行うための恒常的な組織が置かれているわけではない。年度末において次年度の「学生便覧」を作成するにあたって、学生課より各学科及び各部署に対して変更の有無が問われ、学科によっては変更される場合もありうる。教育目的や教育目標の根幹に関わる改定については、最終的には学園全体の理念や目的との整合性に配慮しつつ教授会の決定を必要とする。

(2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会又は短期大学教授会がどのように関与しているかを記述して下さい。

(1) で示したように、教育目的や教育目標を変更する場合は、各学科より学生課に変更案が提示され、教務委員会の議を経て教授会に提案される。

本学園は幼稚園、中学、高校、短期大学及び大学を抱えており、教育目的や教育目標については学園全体で判断、決定する部分もあるが、各機関で決定することを原則としている。したがって理事会として直接関わるようなシステムにはなっていない。ただし、理事会から教育目的や教育目標について意見を出す場合は、各機関から出されている理事を通じて行われることになる。

【特記事項について】

(1) この《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述して下さい。また短期大学で独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述して下さい。

日常的に建学の理念を周知、徹底する努力を続けているが、さらに、教育課程において、その理念が十二分に発揮できるような体系を築くことに力を注いでいる。特に本学の将来構想の策定に当たっても、「ヒューマニズムの精神」を保育・教育の場で発揮できる実践者の育成を柱に据えることを重視し、FDの一環として教職員懇談会を開き、学長自らが指針を提示した。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし

《領域Ⅱ 教育の内容》

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程を、下の表を例に作成して下さい。なお学科等内に幾つかの履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

本学では保育科、心理学科、福祉援助学科及び専攻科福祉専攻があり、それぞれ別の教育課程によって教育が行なわれている。

①教養教育

短大各学科に共通する科目群として教養教育科目が設置されており、学生はそこから各学科に必要とされる単位を取得することになっている。各学科ごとに取得の方法等が異なるので、付表はそれぞれの学科ごとに配置してある。

表Ⅱ－①

②保育科

教養教育科目については体育と語学の必修を含めて16単位を修得することになっているが、幼稚園の二種免許状において日本国憲法と情報処理入門も必修となっている。専門教育科目については免許科目に係る必修が多く、2年間で90単位以上履修している学生が多いため、選択科目が受講しにくいという課題がある。2年次の専門教育科目においては選択科目が設置されており、1年半にわたるゼミナール（ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ）と合わせて、学生の選択の要求に応えるものとして効果的に位置づいている。

表Ⅱ－②

③心理学科

本学科の教育課程は、専門教育科目と教養教育科目に大別される。専門教育科目では、心理学の基礎から応用にいたる幅広い分野の科目が配置され、短期大学の2年間という限られた期間の中で、心理学のほぼ全体が網羅されている。

専門教育科目の中には、心理学の実験を行って結果をレポートにまとめるところまで指導する科目、心理学でよく使われる統計技法やコンピュータの利用を実際的に指導する科目などがあり、言語的な知識だけでなく、心理学の考え方が実践的・体験的に身につけられるように配慮されている。

また、近年の若者の就職・就労に対する意識を高めるため、就職支援に関する科目、実際の職業現場で体験的に実習を行うインターンシップ科目、ホームヘルパー(訪問介護員)2級の資格を得るための家庭介護科目などが配置されている。一方、教養教育科目では、全学共通の幅広い分野を学修する科目群のほか、英語及びフランス語、ドイツ語、中国語といった外国語科目を幅広く配置し、広く深い教養を身につけるための配慮がなされている。

全体として、心理学を中心としながら、幅広い人間理解と実践のための教育課程が整備されていると言える。

表Ⅱ－③

④福祉援助学科

カリキュラム構造は大別すると専門教育科目と教養教育科目の二種類からなる。本学

独自の科目は「卒業研究ゼミナール」や「遊びの造形」「シニアの音楽とダンス」、「発達心理学」や「ホスピスケア論」など多彩である。本学では保育科や心理学科などの他学科の講義も受けられるよう他科受講制度がある。学生たちは乳幼児や小学生から高齢者、障害者など幅広い福祉を要する人々とふれあうことで、成長が期待できる。

教養教育科目はヒューマニズム精神や人間の尊厳を最重要視して理解を深める。卒業研究ゼミナールにおいては少人数教育を重視し専任教員との人間的ふれあいをもとに、人格的成長を図り、卒業後の進路選択の自己決定能力をひき出すよう位置づけている。

表Ⅱ－④

⑤専攻科福祉専攻

当専攻の教育課程は、社会福祉士及び介護福祉士で定められた介護福祉士を養成するために必要な科目が、体系的に編成されている。特に介護福祉士教育は文部科学省・厚生労働省の指定を受け、社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等、養成施設指定規則に準拠して実施する必要がある、一定のカリキュラムを修了しなければ国家資格は得られないので、指定規則にある教育課程が取り入れられている。

また、保育士資格を取得した学生を対象とした1年課程であるため、一般教養科目は既に取得したという前提のもと、専門科目に特化した教育課程ではあるが、本専攻ではより豊かな感性と人間性をもった介護福祉士として、広い視野と柔軟な考察力を身につけるために、修了研究演習や社会福祉の関係科目を独自に開講し、多角的に物事を考えることのできる人材養成に努めている。

さらに、専門科目においても、1年課程には含まれない医学一般やレクリエーション援助活動法などを開講し、時代のニーズに対応した効果的な教育体制がとられている。

表Ⅱ－⑤

◆＜添付資料＞1. 白梅学園短期大学学生便覧 2006

◇＜参考資料＞1. 白梅学園短期大学授業概要 2007（各学科）

表Ⅱ－①教養教育科目

(平成19年5月1日現在)

科目の 種別	授 業 科 目 名		授業形態			単位			教員配置			前年度の 履修人員 (分割)	備考
			講義	演習	実習	必修	選必	選択	専任	兼任	兼任		
教	A	総合	ヒューマンリズム論	○				2			○	37 (1)	
			人 間	○				2	○	○		22 (1)	
教	B	生 命	生理学〔体の不思議〕	○				2		○		21 (1)	
			生物学〔生物の世界〕	○				2			○	7 (1)	
			生と死を考える	○				2			○	182 (1)	
			生活と健康	○				2			○	154 (1)	
			自然環境と人間	○				2			○	23 (1)	
			人間の生と性	○				2			○	104 (1)	
			美術〔造形とイメージネーション〕	○				2		○		118 (1)	
養	C	人 間	庶民の生活文化	○				2			○	84 (1)	
			言語とコミュニケーション	○				2		○		115 (1)	
			異文化コミュニケーション	○				2	○			26 (1)	
			手話入門	○				2			○	28 (1)	
			日本文学	○				2			○	68 (1)	
			英米文学	○				2		○		21 (1)	
			心理学A〔心のしくみ〕	○				2	○			51 (1)	
			心理学B〔性格と人間関係〕	○				2			○	108 (1)	
	D	社 会	日本国憲法	○				2			○	139 (1)	
			男と女・ジェンダーを考える	○				2	○			68 (1)	
			現代社会と人間A〔近代国家と戦争〕	○				2		○		92 (1)	
			現代社会と人間B〔消費社会と欲望〕	○				2			○	69 (1)	
			現代社会と人権	○				2			○	28 (1)	
			現代社会とコミュニティ	○				2			○	24 (1)	
育	E	外 国 語	日本とアジアの近現代史	○				2			○	44 (1)	
			外国語Ⅰ		○			1			○	256 (12)	
			外国語Ⅱ		○			1			○	250 (12)	
			海外語学研修		○			2		○		8 (1)	
			英会話（基礎）Ⅰ		○			1			○	20 (1)	
			英会話（基礎）Ⅱ		○			1			○	14 (1)	
			英会話（応用）Ⅰ ☆		○			1			○	6 (1)	
			英会話（応用）Ⅱ ☆		○			1			○	6 (1)	
			英語Ⅰ ☆		○			1			○	42 (2)	
			英語Ⅱ ☆		○			1			○	37 (2)	
			フランス語Ⅰ ☆		○			1			○	- (1)	
			フランス語Ⅱ ☆		○			1			○	- (1)	
			ドイツ語Ⅰ ☆		○			1			○	21 (1)	
			ドイツ語Ⅱ ☆		○			1			○	19 (1)	
			中国語Ⅰ ☆		○			1			○	14 (1)	
			中国語Ⅱ ☆		○			1			○	11 (1)	
目	F	体 育	教養体育（実技）			○		1			○	166 (6)	保育必修
			教養体育（講義）	○				1			○	129 (1)	保育必修
	G	情 報	情報処理入門	○				2			○	189 (5)	福援必修
	H	実 践	子育て広場特論 ★	○				2	○	○		- (1)	

・授業科目名欄の☆印は2年生に開講。 ★印は1・2年生に開講。

※福祉援助学科は「外国語Ⅰ」「外国語Ⅱ」「教養体育（実技）」「教養体育（講義）」以外は2年生に開講される。

「情報処理入門」は前年度は2年生に開講されていた。

・「手話入門」は福祉援助学科に開講されない。

「心理学A」「心理学B」「情報処理入門」は心理学科に開講されない。

・「子育て広場特論」は2007（平成19）年度より開講。

・「必修」「選必」「選択」の区別は卒業要件に依る。

・前年度履修人員は2005（平成17）年度入学の2年生と2006（平成18）年度入学の1年生の受講者である。

・（ ）内はその科目の分割数を表している。

・「-」は受講者がいなかった等の理由で開講しなかったことを表している。

表Ⅱ－②保育科教育課程

(平成19年5月1日現在)

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員 (分割)	備考	
			講義	演習	実習	必修	選必	選択	専任	兼任	兼任			
門	目的の理解	社会福祉	○					2		○		110 (1)		
		社会福祉援助技術 ☆		○				2		○	○	122 (3)		
		児童福祉	○					2	○			109 (1)		
		保育原理Ⅰ	○					2		○		110 (1)		
		保育原理Ⅱ	○					2		○		109 (1)		
		現代保育の課題 ☆	○					2	○			109 (1)		
		養護原理 ☆	○					2	○			121 (1)		
		保育者論 ☆	○					2	○			- (1)		
		教育原理	○					2	○			110 (1)		
	対象の理解	発達心理学	○					2	○			111 (1)		
		遊びの発達心理学 ☆	○					2	○			13 (1)		
		教育心理学	○					2	○			110 (1)		
		家族援助論 ☆	○					2		○		121 (1)		
		小児保健Ⅰ	○					2		○		110 (1)		
		小児保健Ⅱ	○					2		○		109 (1)		
		小児保健実習 ☆			○			1			○	120 (3)		
		小児栄養Ⅰ		○				1			○	110 (3)		
		小児栄養Ⅱ ☆		○				1			○	120 (3)		
教 育 科	内容・方法の理解	精神保健 ☆	○					2	○			122 (1)		
		教育課程総論	○					2	○			109 (1)		
		保育内容総論		○				1	○			110 (3)		
		保育内容 健康		○				1		○		113 (3)		
		保育内容 人間関係 ☆		○				1	○			121 (3)		
		保育内容 環境 ☆		○				1			○	121 (3)		
		保育内容 言葉		○				1	○			109 (3)		
		保育内容 表現 ☆		○				2	○	○		122 (3/3)		
		世界の児童文学 ☆		○				1	○			49 (1)		
		幼児の運動遊び ☆		○				1			○	49 (1)		
		子どもの活動と自然 ☆		○				1			○	48 (1)		
		お話しの世界 ☆		○				1	○			19 (1)		
		子どもの音楽の世界 ☆		○				1	○			50 (1)		
		子どもの造形と遊び ☆		○				1	○			50 (1)		
		遊びと身体表現 ☆		○				1	○			49 (1)		
		乳児の遊び ☆		○				1			○	49 (1)		
		保育計画法 ☆		○				1	○			121 (3)		
		幼児教育の方法 ☆	○					2	○			119 (1)		
	基礎技能	乳児保育Ⅰ		○				1			○	110 (3)		
		乳児保育Ⅱ ☆		○				1			○	120 (3)		
		養護内容 ☆		○				1			○	120 (3)		
		障害児保育 ☆		○				1	○	○		120 (3)		
		保育臨床相談 ☆	○					2	○			119 (1)		
		音楽Ⅰ		○				1	○		○	114 *1		
		音楽Ⅱ ☆		○				1	○		○	122 *2		
		図画工作		○				2	○		○	110 (3/3)		
		体育 ☆		○				2	○		○	122 *3		
		演習合	ゼミナールⅠ		○		1			○			109 (10)	
			ゼミナールⅡ ☆		○		2			○		○	122 (10)	
保育実習	幼稚園実習			○			5	○	○		227			
	実習指導			○			1	○			232			
	保育所実習Ⅰ ☆			○			2	○			111			
	保育所実習Ⅱ ☆			○			2	○	○		112			
	施設実習Ⅰ ☆			○			2	○			121			
	施設実習Ⅱ ☆			○			2	○			8			

- ・授業科目名欄の☆印は２年生に開講。
- ・「必修」「選必」「選択」の区別は卒業要件に依る。
- ・前年度履修人員は２００５（平成１７）年度入学の２年生と２００６（平成１８）年度入学の１年生の受講者である。
 ※「幼稚園実習」「実習指導」は２年続きの科目なので１年生と２年生の受講者数を加算している。
 ※「保育所実習Ⅰ」は２００７（平成１９）年度より開講学年を変更。
 表は２００６（平成１８）年度入学の１年生の受講者である。
- ・（ ）内はその科目の分割数を表している。
 *1 基礎理論４分割 声楽４分割 ピアノ４４分割 分割は４５分授業で表記
 *2 声楽４分割 ピアノ４０分割 分割は４５分授業で表記
 *3 前期３分割 後期前半３分割 後期後半２分割
- ・「－」は受講者がいなかった等の理由で開講しなかったことを表している。
 ※「保育者論」は２００５（平成１７）年度入学の１年生科目で２００６（平成１８）年度入学の２年生科目なので
 ２００６（平成１８）年度には開講されていない。

表Ⅱ－③心理学科教育課程

(平成19年5月1日現在)

科目群	授 業 科 目 名	授業形態			単位			教員配置			前年度の 履修人員 (分割)	備考
		講義	演習	実習	必修	指選	選択	専任	兼任	兼任		
専 門 教 育 科 目	基礎 心理 科目	心理学概説	○			2		○	○		78 (1)	
		児童心理学	○			2		○			79 (1)	
		青年心理学 ☆	○			2		○			51 (1)	
		知覚心理学	○			2		○			75 (1)	
		学習心理学	○			2		○			83 (1)	
		認知心理学	○				2	○			55 (1)	
		性格心理学	○			2		○			75 (1)	
		生理心理学	○			2			○		74 (1)	
	演 習 科 目	プレゼンテーション技法		○		1		○			79 (2)	
		心理学実験演習		○		2		○		○	81 (6)	
		心理テスト・調査演習		○		2		○		○	77 (6)	
		論文の読み方		○			1	○		○	54 (4)	
		心理統計Ⅰ		○		1		○			82 (2)	
		心理統計Ⅱ		○		1		○			76 (2)	
		コンピュータ演習Ⅰ		○		1				○	79 (2)	
		コンピュータ演習Ⅱ		○		1				○	68 (2)	
		卒業研究プレゼミ ☆		○		1		○		○	69 (7)	
		心理技法演習 ☆		○		1		○		○	70 (8)	
		インターンシップ ★		○			1	○		○	11 (1)	
	応 用 心 理 科 目	対人心理学 ☆	○			2		○			63 (1)	
		臨床心理学 ☆	○				2	○			56 (1)	
		精神生理学 ☆	○				2		○		46 (1)	
		心理テスト法Ⅰ ☆	○				2			○	54 (1)	
		心理テスト法Ⅱ ☆	○				2	○			46 (2)	
		カウンセリング ☆	○			2				○	50 (1)	
		行動分析 ☆	○				2	○			46 (1)	
		コミュニケーション心理学 ☆	○				1	○			50 (1)	
		非行・犯罪心理学 ☆	○				2			○	62 (1)	
		障害児心理学 ☆	○				2	○			46 (1)	
		健康心理学 ☆	○				2			○	48 (1)	
		社会調査法 ☆	○				2			○	23 (1)	
目	科 医 目 学 系	心理学特講 ☆	○				2			○	51 (1)	
		環境心理学 ☆	○				2			○	21 (1)	
		ピアヘルパー ☆	○				1	○			43 (1)	
		精神医学 ☆	○				2	○			31 (1)	
		卒 業 研 究 ☆		○		2		○		○	65 (7)	
		時事・社会特講 ★	○				2			○	31 (1)	
		労働・健康特講 ★	○				2			○	22 (1)	
		生きがい情報土特論 ★	○				1			○	7 (1)	
		家庭介護総論 ★	○				4	○		○	25 (1)	
		家庭介護演習 ★	○	○			1	○		○	25 (1)	
特別 選択 科目	家庭介護○ ★			○			1	○		○	25 (1)	

- ・授業科目名欄の☆印は2年生に開講。 ★印は1・2年生に開講。
- ・「必修」「選必」「選択」の区別は卒業要件に依る。
- ・「対人心理学」「カウンセリング」はコース必修科目でどちらかの科目を履修すること。
- ・前年度履修人員は2005（平成17）年度入学の2年生と2006（平成18）年度入学の1年生の受講者である。
- ・（ ）内はその科目の分割数を表している。

表Ⅱ－④福祉援助学科教育課程

(平成19年5月1日現在)

科目の 種別	授 業 科 目 名	授業形態			単位			教員配置			前年度の 履修人員 (分割)	備考
		講義	演習	実習	必修	選必	選択	専任	兼任	兼任		
専 門 教 育 科 目	専 門	社会福祉概論Ⅰ	○			2		○			65 (1)	
		社会福祉概論Ⅱ	○			2		○			63 (1)	
		老人福祉論Ⅰ	○			2				○	65 (1)	
		老人福祉論Ⅱ	○			2				○	63 (1)	
		障害児・者福祉論 ☆	○			2		○			80 (1)	
		リハビリテーション論	○			2				○	63 (1)	
		社会福祉援助技術	○			2		○			80 (1)	
		社会福祉援助技術演習 ☆		○		1		○			79 (2)	
		レクリエーション活動援助法		○		2				○	63 (2)	
		老人の心理	○			2				○	65 (2)	
		障害者の心理	○			2				○	63 (1)	
		家政学概論Ⅰ	○			2				○	65 (2)	
	必 修	家政学概論Ⅱ	○			2		○			65 (2)	
		家政学実習Ⅰ ☆			○	1				○	79 (2)	
		家政学実習Ⅱ ☆			○	1				○	79 (2)	
		医学一般Ⅰ	○			2			○		65 (1)	
		医学一般Ⅱ	○			2			○		63 (1)	
		医学一般Ⅲ ☆	○			2		○			81 (1)	
		精神保健	○			2		○			65 (1)	
		介護概論Ⅰ	○			2		○			65 (2)	
		介護概論Ⅱ	○			2		○			63 (2)	
		介護技術Ⅰ		○		2		○		○	65 (2)	
		介護技術Ⅱ		○		2		○		○	64 (2)	
		介護技術Ⅲ		○		1		○		○	65 (2)	
	科 目	形態別介護技術Ⅰ		○		1				○	65 (2)	
		形態別介護技術Ⅱ		○		1		○			65 (2)	
		形態別介護技術Ⅲ ☆		○		1		○		○	80 (2)	
		形態別介護技術Ⅳ ☆		○		1				○	80 (2)	
		形態別介護技術Ⅴ		○		1					65 (2)	
		介護実習Ⅰ			○	3		○		○	64	
		介護実習Ⅱ			○	3		○		○	65	
		介護実習Ⅲ ☆			○	4		○		○	76	
		実習指導Ⅰ		○		1		○		○	62 (5)	
		実習指導Ⅱ ☆		○		1		○		○	77 (5)	
		実習指導Ⅲ ☆		○		1		○		○	75 (5)	
		卒業研究ゼミナール ☆		○		2		○		○	79 (5)	
目	その 他 の 科 目	福祉研究入門		○		1		○			65 (5)	
		家族福祉論	○				2	○			55 (1)	
		地域福祉論 ☆	○				2		○		7 (1)	
		発達心理学	○				2			○	55 (1)	
		ホスピスケア概論 ☆	○				2			○	26 (1)	
		視聴覚メディア活用法 ☆		○			1		○		24 (1)	
	福祉と文化 理解の 科目	遊びの造形		○			1			○	54 (2)	
		シニアの音楽とダンス		○			1			○	57 (2)	

- ・授業科目名欄の☆印は2年生に開講。
- ・「必修」「選必」「選択」の区別は介護福祉士資格取得要件に依る。
- ・前年度履修人員は2005（平成17）年度入学の2年生と2006（平成18）年度入学の1年生の受講者である。
※「社会福祉援助技術」は2007（平成19）年度より開講学年を変更。
表は2005（平成17）年度2年生の開講科目である。
- ・（ ）内はその科目の分割数を表している。

表Ⅱ－⑤専攻科福祉専攻教育課程

(平成19年5月1日現在)

科目の 種別	授 業 科 目 名	授業形態			単位			教員配置			前年度の 履修人員 (分割)	備考
		講義	演習	実習	必修	選必	選択	専任	兼任	兼任		
介護福祉専門科目	老人福祉論	○			4			○	○		20 (1)	
	リハビリテーション論	○			2					○	20 (1)	
	老人・障害者の心理	○			2			○		○	20 (1)	
	家政学概論	○			2					○	20 (1)	
	家政学実習			○	2					○	20 (1)	
	介護概論	○			4			○			20 (1)	
	介護技術		○		4			○		○	20 (1)	
	形態別介護技術		○		4			○		○	20 (1)	
	医学一般	○			2			○			21 (1)	
	レクリエーション活動援助法		○				1			○	20 (1)	
	実習指導		○		1			○		○	20 (1)	
	介護実習			○	8			○		○	20 (1)	
修了研究演習			○		2			○	○		20 (3)	
関係社会福祉科目	社会福祉制度政策論	○					2		○		6 (1)	
	障害福祉論	○					2	○			6 (1)	
	社会福祉援助方法論	○					2	○			- (1)	

(2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について、特に強調したいことがあれば記述して下さい。

本学は短期大学としては教養教育を大切にし、より多くの科目と単位数を確保するように努力してきた。特に免許資格を出すことを基本にした養成系の学科として、外国語を必修に位置づけるなど、教養を重視しながら教育課程を組み立ててきた。教養教育の科目数及び単位数は選択科目のところでも触れてあるように、大変充実している。

また2006(平成18)年度文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)に「子育て広場」が採択されたのに伴い、2007(平成19)年度に向けて「子育て広場特論」を教養教育のH群(実践)として設置したところである。

(3) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述して下さい。

本学において取得可能な免許状及び資格は以下の通りである。

〈免許〉

- ・幼稚園教諭2種免許(保育科)

〈資格〉

- ・保育士資格(保育科)
- ・介護福祉士資格(福祉援助学科、専攻科福祉専攻)
- ・訪問介護員／ホームヘルパー2級資格(心理学科)
- ・生きがい情報士受験資格(心理学科、福祉援助学科)
- ・ピアヘルパー受験資格(心理学科)
- ・社会福祉主事任用資格(保育科、福祉援助学科)

(4) 選択科目を学生が適切に選択できるように、学生便覧やガイダンス等でどのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上、どのような工夫を施しているか等について記述して下さい。

保育科及び福祉援助学科においては、免許及び資格のための必修科目は数多く設置されており、専門科目での自由選択科目については限られたものにならざるをえない。心理学科では専門科目においても選択科目の割合が高い。

なお、教養教育科目については選択科目を各分野にわたって配置し、学生のニーズに応えられるようにしている。保育科、心理学科、福祉援助学科において7分野42科目が設置しており、保育科は体育と外国語の必修を除いて12単位、心理学科は外国語の必修を除いて18単位、福祉援助学科は外国語と情報処理入門の必修を除いて7単位以上をA～G群より自由に選択できる。

(5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件(必修単位の修得、学生納付金の納付など)を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

本学の卒業要件を3学科及び専攻科に分けて示し、学科別に卒業要件等について記述する。

①保育科

保育科は2年間で62単位を取得することによって卒業要件を満たすことになっている。幼稚園教諭二種免許状取得の場合は62単位でも専門教育科目において必修科目の縛りが多くなる。さらに指定保育士養成施設の卒業資格を取得する場合には80単位となっている。またカリキュラムとしては2年間に91単位取得することで2つの資格が可能となるように組まれている。

表Ⅱ－⑥保育科卒業及び幼稚園教諭二種免許状ならびに指定保育士養成施設卒業に必要な単位数

種 別		卒 業	幼稚園免許	指定保育士	幼稚園＋指定保育士
教養教育 科 目	A群～G群	12単位	12単位	12単位	12単位
	外国語	2単位	2単位	2単位	2単位
	教養体育	2単位	2単位	2単位	2単位
専門教育 科 目	必修科目	3単位	41単位	57単位	68単位
	選択科目	28単位	5単位	7単位	7単位
教養教育・専門教育選択		15単位	———	———	———
合 計		62単位	62単位	80単位	91単位

②心理学科

本学科の卒業に必要な単位数は66単位である。この66単位は、表Ⅱ－⑦に示すように、教養教育科目と専門教育科目に区分され、それぞれ必要な単位数を定めている。教養教育科目はAからFの6分野に区分され、分野ごとに必要な単位が定められていることから、幅広い教養を身につけることができる。

他方、専門教育科目は、基礎心理科目、演習科目、応用心理科目、医学系科目、卒業研究、特別選択科目に区分され、心理学の各分野を幅広く履修できる構造となっている。このうち、特別選択科目は、就職支援のために設けられた科目群で、ホームヘルパーの資格を取るための科目も含まれている。

表Ⅱ－⑦心理学科卒業に必要な単位数

教養教育科目（B・C・D群）	6単位
教養教育科目（E群）	4単位
教養教育科目（A～F群）	10単位
専門教育科目（必修）	26単位
専門教育科目（選択）	12単位
その他	8単位
合 計	66単位

③福祉援助学科

介護福祉士養成科目としての必修科目に、本学としての独自科目、「卒業研究ゼミナール」および「福祉研究入門」を加えた17科目65単位、教養科目6科目以上11単位、さらに

白梅学園としての独自選択科目として 6 科目 6 単位以上、合計 82 単位以上を取得することによって介護福祉士の資格を取得して卒業する。

また、卒業時共通試験に合格することが卒業条件である。

なお、介護福祉士資格を取得しない場合には、実習指導、介護実習などの実習関連科目を取得しない。他の学科に開講されている科目などをとることにより教養科目を多く取得し、ヒューマニズム精神に基づいた社会人を輩出することを重要視している。

表Ⅱ－⑧福祉援助学科卒業および資格取得に必要な学科目の種別単位

種 別	介護福祉士に必要な単位	卒業に必要な単位	備 考
教養教育科目	1 1 単位	1 1 単位	
専門必修科目	6 5 単位	4 3 単位	
その他の科目	6 単位	—————	注
教養教育・専門教育	—————	9 単位	注
合 計	8 2 単位	6 3 単位	

⑥専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻の修了要件は、1 年以上在学し 37 単位を履修することである。修了要件と介護福祉士資格取得要件が一致しているため、資格取得なしで修了することはない。また保育士養成所を卒業し保育士資格を取得した者を対象とし、社会福祉に関する理論と実践研究を進めるとともに、高齢者や障害者の介護に従事する介護福祉士専門職としての介護福祉士の養成を目的としている。教科の内容は、基礎科目と介護福祉士養成に必要な専門科目に加え、修了研究演習と医学一般が修了要件の必修科目になっており、加えて障害者福祉論や社会福祉制度政策論などの社会福祉関係科目やレクリエーション関連科目を、選択科目として設けている。

また学位授与機構に認定された専攻科であるため（平成 4 年度より）、同機構の定める履修方法にしたがって学士号を取得する場合には、取得単位が単位数として認定される。

表Ⅱ－⑨専攻科福祉専攻の修了に必要な単位数

種 別	修了単位
介護福祉専門科目他	3 7 単位

（6）教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば当該学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下、「学科長等」という。）が記述して下さい。

①保育科

保育科は保育者の養成課程として、厚生労働省や文部科学省で指定された科目を多数設置する必要がある。その関係で教育課程の見直しや改善については、その範囲内で実施しなければならない。しかし限られた中でも選択科目を設置し、学生のニーズに応えるように配慮してきている。2 年生の後期には選択必修の 8 科目の演習科目から 3 科目を選ぶシステムをつくっている。

②心理学科

心理学科の教育を時代に合ったものにするため、教育課程の見直しは絶えず行われている。しかし、2004(平成 16)年度に規模の大きなカリキュラム改正を行ったため、2005(平成 17)年度および 2006(平成 18)年度入学生については、科目の新設や変更といったカリキュラムの改正は行っていない。

③福祉援助学科

福祉援助学科は介護福祉士養成課程としての指定科目が大半である。さらに本学の独自科目を加えると必要科目数が 18 科目 63 単位である。さらに本学の独自の教養教育 37 科目の中から 11 単位、本学の特色を生かした文化的要素を含む専門教育科目の選択科目 7 科目から 6 単位を選択する。

介護福祉士養成課程のカリキュラム(1650 時間)については過密であり、見直しの時期に来ている。なかでも現場実習が約 4 分の 1 を占める。夏休みや春休みが圧縮されて学生の自主的な活動の機会に影響を及ぼしているのは否めない。

④専攻科福祉専攻

介護福祉専門職の育成を目指して教育するにあたり、常に社会情勢や介護・社会福祉を取り巻く法律改正等の動きをみながら、教育課程の見直しを行っている。特に、社会福祉・社会保障全般の法改正を前にして、他の介護福祉士養成学科とも協力しながら、これからのカリキュラム編成に関する情報収集に努め検討している。

また本専攻の教育課程は、保育士での教育課程の基盤があるとはいえ、1 年間で介護福祉士の専門科目を取得する関係上、過密なカリキュラムになっている。そのため学生にとってはゆとりがない状況は否めないが、その中においても介護福祉の実践力やコミュニケーション能力などを高められるような工夫が、今後の課題である。

【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項を作成する際に配慮していること等を記述して下さい。
シラバスあるいは講義要項が作成されていない場合はその事由等を記述して下さい。

本学では各学科の授業内容や教育方法、評価等について学生に提示するために冊子でシラバスを配布している。授業科目名、担当者、開講期、授業目標、テキスト・参考書、授業計画、授業方法、評価方法等が記載されている。また、2005(平成 17)年度から web 上でのシラバス検索が可能となり、短期大学 web ページにすべての授業科目を公開し閲覧できるようになっている。

(2) 学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等はどのように把握し受け止めておられるか記述して下さい。

①保育科

保育士及び幼稚園教諭二種免許状取得を目標に入学してくる保育科の学生は、資格への意欲が高い。とりわけ実習を体験することで、学ぶことの意味がより明確化され、教室での学びと有機的に結びついている。また全ての学生が 1 年半の少人数ゼミナール活動を通して、担当教員と身近に接することができ、学業や進路の問題についても丁寧な対応ができるようになっている。学生は各教科から出される課題に積極的に対応し、担当教員から

の高い評価を得ている。

②心理学

授業内容と教育方法は科目ごとにシラバスとして提示し、年度始めのオリエンテーションの機会に説明して、学生のカリキュラム理解に役立てている。また、「心理学実験演習」「心理テスト・調査演習」「卒業研究プレゼミ」「卒業研究」など学科のカリキュラムにおいて中心的な役割を果たす科目に関しては、授業ごとにオリエンテーションを行う機会を設けている。そのため、学生のカリキュラムに対する理解は良好で、学業への意欲も高いと考えている。

③福祉援助学科

入学して3ヶ月経過した7月に新入生の生活実態調査アンケートを実施し、学生の生活や学業への興味関心、意欲等の情報を収集している。このアンケートから、概ね8割以上の学生は、この時点で、介護福祉士国家資格取得に意欲的であること、入学してから実際の学校の印象が良くなっていると受け止めている。

また、前期の終了時点で、「福祉研究入門」という少人数（16～18名）単位のゼミナール形式の講座で、担当教員が個別面接を実施し、学生の履修状況、学業への意欲、健康状態、その他各々の学生の個別的な問題を聴取している。ここでは、学生が個別に抱える問題が明らかになり、学科会議等で検討がされており、必要に応じた対応ができていると捉えている。

学科教務主任は、教科担当教員と定期的に連絡をとり、学生の履修状況を把握している。履修状況が不十分な学生がいる場合、クラス担任、ゼミナール担当教員と連携して、個別に指導解決にあたっている。

本学科では、施設介護実習が授業全体の1/3の時間を占めている。実習毎に、実習指導センター及び実習指導担当教員から、個別的な学生情報が提供され、対応が報告されている。

④専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻の授業内容と教育方法はシラバスに提示し、年度始めのオリエンテーションや各科目の授業等で随時学生に説明し、履修科目の選択や履修内容、方法の理解に努めている。

学生の学習意欲や履修態度は、介護福祉士資格を取得するという目的がはっきりしていること、また教科の多くが専門科目であるため、おおむね意欲的に学習していると考えられる。特に演習科目や介護実習における実習態度は、講義式の授業よりも一層真剣に取り組んでいる様子が見受けられる。

【授業改善への努力について】

(1) 学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由を記述してください。

領域Ⅳにおいて学生による「授業評価」の結果についてまとめてあるが、本学は2002(平成14)年度より学生による授業評価に取り組み、前期・後期それぞれ2回ずつアンケートを実施してきた。各回の結果は授業担当者に戻され、それぞれの授業の改善に有効に活用

できるようにした。2005(平成 17)年度からはゼミナール等を除くすべての授業科目について前期・後期 1 回ずつ実施した。結果については教授会で報告され、「2005(平成 17)年度授業アンケートの結果について」として学生へも配布されている。

なお、2005(平成 17)、2006(平成 18)年度に「授業アンケート結果報告書」を作成し、授業の改善に向けて分析等を行っている。

◇＜参考資料＞2005(平成 17)・2006(平成 18)年度「授業アンケート結果報告書」

(2) 短期大学全体の授業改善(FD活動及びSD活動等)への組織的な取り組み状況について記述して下さい。また学長等は当該短期大学の授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

本学のFD活動は、学生の授業評価と同時に、個々の教員が授業の改善をすすめ、とりわけ学科ごとの話し合いが重視されている。短期大学全体としては教授会後の教職員懇談会として2006(平成 18)年度は3回開催した。

学長としては次のように考えている。平成 15 年度より学生への授業アンケートを行い授業改善の努力を重ね、平成 17 年度よりFDの取り組みを強化してきた。その結果が、学生の積極的な評価となっていることが、授業アンケート結果にも読みとれる。

表Ⅱ－⑫ 2006(平成 18)年度FD研究会開催状況

1. 2006(平成 18)年度白梅学園大学・短期大学第1回FD

(1) 報告テーマ・報告者

「毎回の授業評価の試み」心理学科 倉澤壽之教授

(2) 日時：2006(平成 18)年6月15日(木)16時30分～18時00分(定例教授会後)

(3) 主催：白梅学園短期大学・自己点検評価委員会

＊参加者数：白梅学園短期大学専任教員15名、白梅学園大学専任教員13名

2. 2006(平成 18)年度白梅学園大学・短期大学第2回FD

(1) 報告テーマ・報告者

「第三者評価をどう考えるか」

①第三者評価の実情について(田村敦彦事務局長)

②2005(平成 17)年度報告書をふまえて(瀧口優教授)

(2) 日時：2006(平成 18)年11月9日(木)17時00分～18時00分(定例教授会後)

(3) 主催：白梅学園大学・短期大学自己点検評価委員会

＊参加者数：白梅学園短期大学専任教員14名、白梅学園大学専任教員11名

3. 2006(平成 18)年度白梅学園大学・短期大学第3回FD

(1) 報告テーマ及び報告者

「FDとは何か――一橋大学の取り組みから――」藤田和也氏(一橋大学教授)

(2) 日時：2007(平成 19)年3月8日(木)16時30分～17時30分(定例教授会後)

(3) 主催：白梅学園大学・短期大学自己点検評価委員会

*参加者数：白梅学園短期大学専任教員 17 名、白梅学園大学専任教員 15 名

◇＜参考資料＞ 1. 自己点検評価教学部会規程第三条－5

(3) 担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、又は兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

①教養教育

教養教育としては各学科に教養教育担当が配置され、教養教育全体の見直しや確認を行っている。特に教養体育と教養語学については、毎年担当者の打ち合わせ会を開き、1 年間の問題を振り返ると同時に次年度に向けての教材の調整などを行っている。2006(平成 18)年度、語学担当者については 2 月初旬に開催し、機器の希望なども含めて確認している。

なお体育と語学以外の兼任講師との調整は教務課が行い、必要に応じて教務委員会の教養教育担当者が対応している。

②保育科

演習科目や講義科目の多くを専任教員が担当し、兼任講師が行う場合もその内容を十分に調整して授業をすすめている。保育者養成課程としてできるだけ共通の内容を履修することが必要であり、複数で担当する場合は評価にあたっても協議して行っている。音楽Ⅰや音楽Ⅱなどのピアノについては多数の兼任講師が配置されることもあり、専任教員がそのまとめ役としてリーダーシップを発揮している。

③心理学科

専任教員と兼任教員との間の意思疎通に関して、演習科目を中心とする、専任と非常勤の分担科目については、専任教員の中に 1 名ずつ取りまとめ担当者を決め、その教員が連絡及び調整に当たっている。他方、独立した講義系科目に関しては、学科長が非常勤との連絡役を勤めている。連絡にあたっては、随時面談や電話連絡を行うほか、電子メールによるコミュニケーションも活用されている。特に、専任教員相互間の連絡にはメーリングリストが大きな役割を果たしている。

④福祉援助学科

定期的に非常勤講師会を持ち、専任教員と兼任教員、兼任教員間の情報交換や教育内容などの交流を図っている。前年度の末に開催される会では、次年度に向けての教育内容の意見交換なども行われている。学科に教務主任を配置しているが、教科担当教員と定期的に情報を交換し、スムーズに教育が行われるよう連携を進めている。また、教育指導上に問題が生じた場合は、随時クラス、ゼミナール担当と早期に連携し、問題解決に当たっている。

⑤専攻科福祉専攻

学内の他学部・他学科に所属する兼任教員との協力体制は、学生に対する教員相互の対応の仕方や各実習段階に見合った授業内容などについての意見交換を行い、可能な範囲で教務課とも相談しながら、学習効果に見合った変則開講等の工夫を行っている。また講義科目の非常勤講師との意思疎通は、年度末や年度初めには個別の打ち合わせを行い、メー

ル等も活用しながら適宜情報交換等を行っている。さらに介護技術や実習指導などの演習科目は、非常勤講師と専任教員がチームで授業を展開するため、授業前後に意見交換を行い、教員間の信頼構築と学生指導の歩調あわせに努めている。

【特記事項について】

(1) この《Ⅱ教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組みなど、当該学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

本学では教養教育の外国語Ⅰ、Ⅱの英語及び英語Ⅰ、英語Ⅱにおいて習熟度別授業を実施している。学生のレベルと進路のニーズに合わせてクラス分けを行い、習熟の不十分なクラスでは少人数での授業を行っている。また同じく教養教育において海外語学研修を科目として設置し、夏季休業中の1ヶ月、イギリスのリーズにあるリーズメトロポリタン大学を中心に語学研修を行い、2単位を与えている。

①保育科

保育科は1年後期から1年半にわたってゼミナール活動を行い、2年の終わりにはその成果をゼミ発表会として全学に公開している。例年ゼミナールの特質を活かした発表があり、学生が自分達で積み重ねてきた研究を協力して発表することによって、より豊かな内容を身につけることが可能となっている。なお、ゼミナール活動の一環としてゼミ合宿もカリキュラムの中に設定し、全てのゼミが同時期に行うことを原則としている。

②心理学科

今年度も引き続き「学術・文化・産業ネットワーク多摩」が主催する「大学単位互換事業」に参加している。学生の多様な学修の可能性を拡大することにつながっていると考えている。

③福祉援助学科

福祉援助学科では、介護福祉士国家資格取得に必要な必修科目がある。その中で、本学科では、「シニアの音楽とダンス」「あそびの造形」という科目を配置し、高齢者や障害者への援助に創意工夫していく、創作的な感性教育を重視している。

在宅介護実習、生きがい情報士受験資格講座等を開講し、施設内介護に留まらず、広く社会全体に視野を広げた介護福祉士養成を行っている。

④専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻では、必修・選択科目・規定の介護実習の他に、「障害者施設における一日体験実習」を行っている。これは介護実習先としての障害者施設が少ないという現状のなかで、学生全員が重度の障害を持つ方々との関わりをもち理解を深める機会を持つことを目的に、実施しているものである。具体的には学生自身がレクリエーション企画等を持ち込み、居住者・職員と相談しながら内容を練り上げ、主体的な学習が行えるような援助を各施設の協力の下で進めている。

(2) 特別の事由や事情があり、この＜教育の内容＞の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述してください。

特になし

《領域Ⅲ 教育の実施体制》

【教員組織について】

(1) 現在の専任教員数を下表を例にして作成して下さい。

専任教員の数並びに専任教員に占める教授数は、短期大学設置基準（以下「設置基準」という）を満たしており、その内訳は以下の通りである。

表Ⅲ－① 白梅学園短期大学の専任教員表 平成 19 年度

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準 で定める 教員数		助 手	[ハ]	備 考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			
学長	1 名				1 名		—		実習講師として 2 名の助教 カウンセラーと して 1 名の助教 コンピュータア シスタント 3 名 (交替配置)	
保育科	5 名	5 名	2 名	2 名	14 名	10 名	—			
心理学科	4 名		1 名		5 名	5 名	—			
福祉援助学科	3 名	2 名	1 名	2 名	8 名	7 名	—			
専攻科福祉専攻					名		—			
(小 計)	13 名	7 名	4 名	4 名	28 名	22 名	—			
[ロ]						—	5 名			
(合 計)	13 名	7 名	4 名	4 名	28 名	22 名	5 名			

1. 上表の[イ]とは設置基準第 22 条別表第 1 のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数を指す。
2. 上表の[ロ]とは設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数を指す。
3. 上表の助手とは、助手として発令されている教職員をいう。
4. 上表の[ハ]とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員（事務職員を除く）をいう（例えば副手、補助職員、技能職員など）。

(2) 短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書（①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名、④その他）を提示していただきます。したがって個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

上記の指示にしたがって、訪問調査の際に必要な個人調書を提示できるように準備しておきたい。

◇＜参考資料＞ 1. 履歴書 2. 研究業績書 3. 担当授業科目名

(3) 教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

教員の採用については教授会委員会としての人事委員会が行い、採用については各学科等の意向を受けて公募などが行われ、教授会において決定される。

昇任については、白梅学園短期大学教員昇格細則があり、その規定にもとづいて審査が行われる。

◇＜参考資料＞ 1. 白梅学園短期大学教員採用細則 2. 白梅学園短期大学教員昇格細則

(4) 教員の年齢構成について下表を例に現状を記載して下さい。

昨年度に比べて平均年齢は2歳下がり、ある程度の若返りをはかることができた。一方では講師の平均年齢が上がっているため、引き続いて年齢構成においてバランスの取れた人事を行っていく必要がある。

表Ⅲ－② 平成18年度 専任教員の年齢構成表 (年齢は平成19年4月1日現在)

	年齢ごとの専任教員数（助教以上）							助手等の 平均年齢	備 考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
合計人数 (27人)	0人	6人	6人	8人	6人	1人	47歳		
割合	0%	22%	22%	30%	22%	4%	100%		

[注意] 1. 上記の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員（副手、補助職員、技術職員等）を含む。

(5) 専任教員は、授業、研究、学生指導及びその他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか。また上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを短期大学の責任者（以下「学長等」という。）が記述して下さい。その際、過去3ヶ年程度の教員の担当コマ数（担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む）、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

各科の教員数はいずれも設置基準を満たしており、退職等による欠員の補充なども滞りなく行なっている。保育科については、とりわけ保育内容系を中心に充実を図っており、ゼミ運営などの点も考慮して基準以上の教員を配置している。また、福祉援助学科においても、実習指導等で万全を期す必要があり、やはり基準以上に教員を配置している。

授業に関しては、教員一人当たり10～12コマの担当授業数となるよう調整し、研究時間の確保にも腐心している。おおむね達成されているが、演習系の授業のクラス分割等により一部でこの基準を満たせない場合があるので、今後さらに調整を加えたい。

教員の研究については、総じて着実な成果をあげていると考えられる。とくに若手研究者に博士号取得に向けて意欲的な取り組みを見せる教員が増えており、今後さらにそのような傾向が増進されるよう環境整備を進めたい。とくにまとまりのあるテーマで共同研究に取り組めるような体制を整えることに力を注ぎたい。

学生指導については、各科で担任制をとっており、教員をクラス担任として適切に配置

している。また、ゼミあるいは卒業研究クラスの形で、少人数の学生を教員が指導する体制も整っており、それらを通じて教育指導も含めた学生指導についてこまやかな環境を整えている。

◇＜参考資料＞ 1. 過去 3 カ年の教員の担当コマ数等（教員の業績、学生指導の業務他）

（6）助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか。また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

助教については教員待遇ではあるが、実習補助を中心に、事務的作業の支援も行なう人材を数名確保しているが、実習を始めとする養成課程の授業内容の豊富化、充実の必要から、さらに 1 名を増員した。今後欠員が生じた場合は速やかに補充するとともに、さらに増員し充実を図りたい。

専任教員担当講時数に関しては、白梅学園大学の授業も含めて最低の分担を半期 5 コマ（1 コマ 90 分）、通年 10 コマに置き、その徹底を図るとともに、一方で担当の上限を半期 6 コマ、年間 12 コマに抑えることを原則として取り組み、ほぼ達成されたが、クラス分割の必要などから完全に整えるには至らなかった。次年度の課題としたい。

【教育環境について】

（1）校地一覧表の例示を参考にして現在の校地面積を記載して下さい。

本学は、東京都小平市に所在し、主要施設はすべて同一キャンパス内に設置されている。さらに、隣接して幼稚園、併設の中学校及び高等学校があり、これら全体で白梅学園を形成している。校地の現況は下表の通りであるが、これは学校教育法第 3 条及び短期大学設置基準第 8 章の校地設置基準を満たしている。また、専攻科福祉専攻（40）を設置していることを勘案し、10 m²/人として加算しても問題はない。

（1）校舎・校地一覧表

表Ⅲ－③校地・校舎一覧表

平成 19 年 5 月 1 日現在

	収容 定員	校舎			校地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
白梅学園短期大学	560 人	5,450 m ²	15,165 m ²	5996.75 m ²	5,600 m ²	14,518.40 m ²	3918.40 m ²
白梅学園大学	500 人	3,718.25 m ²			5,000 m ²		
計			15,165 m ²			14,518.40 m ²	

* 基準校地面積：短大収容定員 560 名（保育 260、心理 140、福祉援助 160）×10 m²=5600 m²

典拠：短大設置基準第 30 条

◇＜参考資料＞図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図、校地間の距離や交通手段等）

(2) 校舎について、まず設置基準第 3 1 条の規定による当該短期大学の基準面積（基準面積を算出する計算式を含む）を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。さらに校舎の配置図、用途（室名）を示した各階の図面を準備しておいて下さい。なお主要校舎については訪問調査の際にご案内いただくことになります。

本学の校舎を学校教育法第 3 条及び短期大学設置基準第 8 章に規定されている、学校を設置運営する上で必要な校舎面積（下表）と照らし合わせてみると、現有校舎面積の 15,165 m²はこの基準を満たしている。建物に関しては、学科増設等の必要に応じて整備はされているものの、小平キャンパス開設以来の老朽化した校舎もあり、安全面および設備面でさらなる取り組みが必要である。これに関しては、学園全体の再開発に関わる中長期的なビジョンと連関させたい。

表Ⅲ－④学科別校舎基準面積

白梅学園短期大学

平成 19 年 5 月 1 日現在

学科	収容定員	基準面積（m ² ）	備考
保育科	260	2,850	別表2-イ、教育学・保育学関係
心理学科	140	1,300	別表2-ロ、文学関係
福祉援助学科	160	1,300	別表2-ロ、社会学・社会福祉学関係
合計		5,450	

白梅学園大学 子ども学部

学科	収容定員	基準面積（m ² ）	備考
子ども学科	500(3年次編入10人含む)	3,718.25	別表3-イ、教育学・保育学関係

(3) 教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内 LAN、LL 教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。またその使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。

本学には、第一コンピュータ室と第二コンピュータ室と LL 教室とがある。第一コンピュータ室には 48 台、第二コンピュータ室には 50 台のコンピュータを学生用に設置している。どちらの教室のコンピュータとも、機種は FMV-7000FL2、OS は Windows2000Professional である。同様にいずれの教室でも、授業で教員が使用するためのコンピュータとして、FMV-7000FL2 を 2 台と FMV-6000CX2 を 1 台設置している（全て OS は Windows2000Professional）。さらに、両教室ともプリンター 3 台（EPSON LP9400）とカラープリンター 1 台（Canon LBP2030）とスキャナー 1 台（EPSON ES6000H）も設置している。一方、LL 教室には教員用に Panasonic Master Recorder WE-6210A を 2 機、学生用に Panasonic Booth Recorder WE-6520 を 48 機設置している。それに加えて、Victor 製モニター 24 台（2 人で 1 台共用）も設置している。

次に、使用状況について述べる。第一コンピュータ室及び第二コンピュータ室は、平日 9：00～18：00、土曜日 9：00～15：00 の時間帯（51 時間/週）で開室している。

表Ⅲ－⑤平成 18 年度コンピューター室使用状況

H18 年度	第一コンピュータ室	第二コンピュータ室
授業使用(時間/週)	前期 9 後期 6	前期 10.5 後期 4.5
一般利用(時間/週)	前期 42 後期 45	前期 40.5 後期 46.5

また、当校では平日 10：00～18：00 と土曜日 10：00～15：00 にコンピュータアシスタントを配置し、学生のコンピュータ利用を支援している。

(4) 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）について、その概要を記述して下さい。なお機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明いただきます。

本学には、4 棟（B、E、F、I）種類の校舎がある。B 棟の講義室には、主に VHS ビデオデッキとテレビと有線マイクを設置している。加えて大講義室には、書画カメラと吊りテレビを設置している。B 棟実験室には、VHS ビデオデッキとテレビを設置している。E 棟には VHS ビデオデッキ・書画カメラ・吊りテレビ・有線マイクを設置している。F 棟講義室には VHS ビデオデッキ・吊りテレビ・有線マイクを設置し、F 棟演習室には VHS ビデオデッキとテレビを置いている。I 棟講義室には、8mm と VHS のダブルビデオデッキ・CD/LD デッキ・DVD デッキ（2 教室）・書画カメラ（3 教室）・プロジェクター（3 教室）・RGB ケーブル（3 教室）・ワイヤレスマイクを設置している。J 棟講義室では、VHS ビデオ、DVD、書画カメラ、デジタルビデオ等の AV 機器や PC 利用に対応し、100～150 インチのスクリーンと 50 インチの吊りテレビを設置してある。

表Ⅲ－⑥平成 18 年度 事務部で管理している移動式教育用機器備品（教務課貸出用備品一覧表）

教育用機器備品	保管台数
8 mmカメラ	1 0 台
CD・MDデッキ	3 台
CDラジカセ	1 0 台
DVDデッキ	2 台
OHP	2 台
液晶テレビ	2 台
カセットテープレコーダー（オートリバース）ミニ	6 台
カセットプレーヤー	8 台
簡易教材提示装置	1 台
三脚	3 台
ダウンスキャンコンバータ	1 台
デジタルカメラ	5 台
多目的観察システム	2 台
パソコン	1 台
ビジュアルプリゼンター	1 台

ビデオウォークマン	2 台
プロジェクター	3 台
ポータブルDVDプレーヤー	1 台
ポラロイドカメラ	1 台
ワイヤレスマイク・アンプ	2 台

(5) 校地・校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休憩場所等について記述してください。

校地・校舎の安全性については、警備体制を整え、警備員による学内外の巡回を行っている。校内は、清掃時における点検確認、講義室等は教員の授業の際の整備状況を確認することにより安全を図っている。設備等については定期的に点検を行って安全確認を行っている。

障害者への対応は、一基ではあるがエレベータを設置している。段差がある箇所にはスロープを配置し、車椅子での移動ができるようにしている。また障害者用トイレも設置している。

また、学生が球技、ダンスなどができる場所として、大体育館、小体育館、文化創造ホールがある。学生ホールは自由に出入りすることができ、昼食や授業の合い間の休憩などに利用している。

【図書館・学習資源センター等（以下「図書館」という）について】

(1) 図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお図書館等には訪問調査の際にご案内いただきます。

白梅学園大学・短期大学図書館は、1984(昭和 59)年 3 月に E 棟地上 1 階・地下 1 階専有延床面積 883 m²で建設され、1 階は 4 つのブース 11 席を持つ 27 m²の視聴覚室と利用者用、資料検索等使用のパソコン 6 台、プリンター 2 台を設置し、またカウンターの両サイドにコピー機各 1 台（学生用・教職員用）を設置している。資料については、1 階には雑誌・参考図書・指定図書と一般図書の NDC 分類のうち、総記・哲学・心理学を配架し、地下には NDC 分類のうち歴史から文学までの図書と絵本コーナー（約 6000 冊）、紙芝居コーナー（約 500 点）が配置され、集密書架には、各大学紀要や雑誌・年鑑類のバックナンバーを配架している。2006(平成 18)年度の集計（2007.4.1 現在）では、図書資料 146,740 冊（表Ⅲ－⑦）、学術専門雑誌 223 誌、A V 資料 890、を収蔵し、閲覧座席数 1 階・66 席、地下 34 席合わせて 100 席を設置した施設である。

2006(平成 18)年度図書予算は 11,450,000 円（表Ⅲ－⑧）、図書選定は、主に教員・図書館職員が行い、学生の希望も参考に選定購入受入をしている。図書等の廃棄については、破損・汚損のため製本、補正が不可能で使用に耐えない図書、遡及に伴う重複図書、新版への移行に伴う旧版図書等の廃棄をしている。職員構成は学長指名による、館長 1 名（教員）、正規職員 3 名、アルバイト 1 名の計 4 名で、アルバイトも含め 4 名が司書資格を有す。1998(平成 10)年頃から電算化に着手しオンライン・コンピュータシステムを導入し、

図書館資料の OPAC 公開を行って学内外から図書・資料の検索をすることが可能になっている。現在図書館には、インターネット環境を整備した利用者用のコンピュータを 6 台設置しているが、情報化が進むにつれ台数を増やしていかなければいけないと考えている。また、2002(平成 14)年度から朝日・毎日・読売の各新聞、大宅壮一文庫の雑誌データベースと 2005(平成 17)年度から医学中央雑誌のデータベース契約を実施し、学内から検索できるよう整備した。

2004(平成 16)年度には、2005(平成 17)年度大学設置に伴う図書資料整備と、恒常的に問題となっている蔵書数増加にともなう配架スペース拡張のため、図書館地下北東側の一部に、又 2006(平成 18)年度に地下南中央側一部に集密書架を設置し図書資料の配架レイアウトの見直しを実施し、今後の図書・資料収集数の増加対策を行った。

(2) 図書館に備えられている蔵書数(和書、洋書、学術雑誌数、AV 資料数等)を下表を例に作成してください。

表Ⅲ－⑦ 図書館蔵書数一覧

平成 19 年 5 月 1 日現在

	和書	洋書	学術雑誌	AV 資料
冊(種)	141,796	4,944	223	890

※ 2005(平成 17)年度より併設の白梅学園大学と共用である。

表Ⅲ－⑧ 過去 3 ヶ年の年間図書予算の推移

H16 年度	H17 年度	H18 年度
11,450,000	11,450,000	11,450,000

※ 雑誌・視聴覚資料等は消耗品扱いとしている為図書費には含まず

(3) 図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者(図書館長等)が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

図書館資料の整備についての基本としては、教育の根幹を担うべく、教員・各学科学生の教育・研究に伴う図書資料を柱に整備をしているが、本学の建学の理想である人間を愛し、人間の価値を最高度の実現しようとするヒューマンイズムの精神、社会の発展と人類の福祉に寄与する人材養成、本学のめざす人間像、各学科の教育方針を踏まえた蔵書構成を念頭にしているため教科専門図書の他、一般教養書も多く購入している。

また図書館入口近くには、新着図書のコーナーを設け毎週各学科に関わる図書資料の一部を 1 週間展示し、読書への関心を持たせるべく工夫している。新着図書については、図書館のホームページでも一覧表示を可能としている。

年度初めには、各学科のシラバスを基に未蔵書のテキスト・参考書を購入し、学生が利用出来るようにしている。さらに洩れがないよう同時期に、専任及び非常勤教員にテキストおよび参考図書連絡票等を配布し、回答を基に学習資料の収集充実を図っている。

2005(平成 17)・2006(平成 18)年度と学生・教職員の利用について、いくつかの改善を行い利用期間・冊数を表・3 のように変更し、2006(平成 18)年 4 月から開館時間を 30 分早め 9 時開館とした。

学生の図書館利用については、教科目に関連する図書資料をはじめ、各学科のゼミナール・実習・演習・卒業研究・修了研究演習等での利用はもちろんのこと、各学科教員の授業教科の中で図書館資料の利用指導がある。特徴的なものとしては、約 6,000 冊ほどある絵本の利用があげられる。

2006(平成 18)年度の集計によると(平成 18.4.1 現在)、学生数 819 名(平成 19.3.31 在籍数)、年間入館者数 32,180 名、年間学生貸出総数 8,287 冊、学生 1 人当貸出冊数 10.12 冊、視聴覚室利用件数 1,590 件、文献複写提供件数 45 件、複写取寄件数 96 件の利用があった。表Ⅲ－⑨に見られる利用者の貸出状況が減少しているのは、2005(平成 17)年 4 月からの教養科及び専攻科(保育専攻)の募集停止による学生減、貸出期間と貸出冊数の変更が影響していると考えられる。

学科によっては、例年図書館利用が少ない学科もあるが、各学科選出委員と図書館長で構成される学術情報委員会にて問題点を検討して改善運営していきたい。

表Ⅲ－⑨ 貸出期間と貸出冊数(利用条件)の推移

H16 年度 学生・(教職員)	H17 年度 学生・(教職員)	H18 年度 学生・(教職員)
7 日間・(30 日)	14 日間・(30 日)	14 日間・(90 日)
7 冊・(10 冊)	7 冊・(10 冊)	10 冊・(30 冊)

表Ⅲ－⑩ 入館者数及び貸し出し冊数等の 3 年間の推移

貸 出 状 況	H16 年度	H17 年度	H18 年度
学生数	957	907	819
年間入館者数	43,447	35,563	32,180
貸出総数(学生)	13,791	10,730	8,287
学生 1 人当貸出冊数	14.41	11.83	10.12

(4) 図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携など、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

図書館情報ネットワークは、学内 LAN により大学・短大の学習・教育・研究および調査に資することを目的としている。さらに学内 LAN 経由で国立情報学研究所提供のサービス等、外部のデータベースにアクセスが可能である。1997(平成 9)年から図書館インターネットサーバを開設したことにより、インターネットに接続・情報発信する環境が整えられ、白梅学園短期大学図書館蔵書目録(白梅 OPAC)を Web 上で公開し、学内外を問わず白梅 OPAC へのオープンアクセスが可能となった。1988(昭和 63)年以来、ローカル蓄積してきた蔵書の書誌データを図書館総合管理パッケージ製品の導入により蔵書目録データベースへと変換し、1994(平成 6)年度より利用者 OPAC の公開を実施しデータベース提供サービスを開始した。1997(平成 9)年 12 月には図書館資料全ての遡及入力を終え以後更新を続けている。さらにその対象を図書館資料から学園内の研究室図書・逐次刊行物等にも広げ、図書館蔵書目録データベースから大学・短期大学蔵書目録データベースへと拡張し、2006(平成 18)年には教養科所蔵図書約 1,900 冊の遡及を実施した。

また図書館では、新入生ガイダンス期間に図書館の利用案内についての説明を行っている。また、授業支援のため、希望があれば各教科の情報検索等の指導も図書館内で実施し

ている。内外への情報発信としては、ホームページにおける図書館のお知らせ、利用案内、蔵書検索、資料の探し方、図書館報（花みづき）の目次掲載、リンク集（他機関へのリンク、所蔵資料検索、新聞、官公庁・政府刊行物、法律関係、その他）を整備し学内外の利用者に情報利用提供している。

他の図書館との連携としては、東京都私立短期大学協会コンソーシアムに加盟し、教育研究活動の活性化および利用者のサービス向上を図る目的で、都内 24 短期大学で相互利用を行っている。

◇＜参考資料＞ 1. 白梅学園短期大学図書館規程

【特記事項について】

（1）この《Ⅲ教育の実施体制》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動など、努力していることがあれば記述して下さい。

本学では専任として、2005(平成 17)年度までは心理学科において外国人教員を採用していたが、転任に伴い現在は採用していない。また非常勤としては英語で 2 名、中国語で 1 名採用し、語学教育での動機付け並びに発音等の向上に貢献している。また心理学科でも非常勤で 1 名採用している。

（2）特別の事由や事情があり、この《Ⅲ教育の実施体制》の評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特に指摘されたことについて実現できないという項目はないので、「実現できない理由」としては記述することはない。

《領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》

【単位認定について】

(1) 次の「単位認定の状況表」を例に単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。

本学の単位認定方法は、学則をもとに、各科目の担当教員が各学生に対してS、A、B、C、DおよびEの成績評価を行う。本学の試験には、定期試験、追試験、再試験があり、その方法は筆記だけでなく、口述、論文、実技など多様である。各担当教員による評価は、90－100点をS、80－89点をA、70－79点をB、60－69点をC、59点以下をDあるいはEで記載し、DとEは不合格である。不合格であった学生のうちDの場合は、再試験受験届けを提出して再試験を受けることができる。再試験において60点以上の場合には「C」と評価している。Eは不合格となる。

なお、本学に入学する以前に他の短期大学あるいは大学等で修得した単位については、学則により認定している。但し資格にかかわる課程認定の場合は条件が異なる場合がある。

開講された授業科目の試験は、学期末又は年度の終わりに行われる。なお、シラバスには評価の方法が担当者ごとに書かれており、筆記試験、レポートや論文提出、あるいは平常点によってその科目が終了する際に評価される。

(2) 学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

単位の認定については担当教員が責任を持って行い、教務課がそれをまとめている。学生に対して学期ごとに担任等から認定状況を知らせる。2006(平成18)年度の学科ごとの単位認定状況は以下の通りである。

①教養教育（表Ⅳ－①）

全体としては各科目ともに多くの学生が単位を認定されており、授業への積極的な参加を評価できる。いくつかの科目において取得率が低いところもあるので、担当者を含めてその対応を考えたい。

②保育科（表Ⅳ－②）

保育科は保育者養成課程ということもあり、単位の認定についてはより厳密に行うことを求められている。その結果として、評価方法も筆記試験だけでなく、レポートや平常点等も加えた総合評価なども積極的に取り入れている。

そうした基本を踏まえて、2006(平成18)年度は概ね最終の評価において良好な結果となっている。ただし、いくつかの科目において数人が単位取得できなかったこともあり、今後の指導の課題となっている。

③心理学科（表Ⅳ－③）

本学科の単位認定は、科目ごとに独立して行われている。評価方法としては、講義系の科目は筆記試験が主流であり、演習系の科目の場合は期末の試験と平常授業時の課題やレポートを合わせて評価する総合評価が主流である。しっかりした知識の定着を確認するための手法と、日常的に取り組ませることで効果を上げる手法が適切に使い分けられているといえる。単位取得の割合を見ると、「不可」の割合が高い科目が若干見られるが、これは

選択科目の場合に途中で履修をあきらめたことにより単位が認定されなかったものが多いと思われ、学修効果が低いことを示しているとは解釈していない。

前提となる科目の単位を取得しなければある科目が履修できないという、いわゆる履修制限は本学科の場合、ほとんどない。唯一あるのは、1年次において「心理学実験演習」と「心理テスト・調査演習」の両方の単位を取得できなかった場合、「卒業研究プレゼミ」および「卒業研究」が履修できないという学科の内規である。

④福祉援助学科（表Ⅳ－④）

評価の方法は専門科目を中心として、筆記試験またはレポートによる理解度、出席状況や授業態度などで総合的に評価される。介護に関する専門的知識及び応用能力である演習や実習による技術の習得状況の両者から評価している。評価の内容は卒業時に介護福祉士養成施設協会が実施する卒業時共通試験があり一定の知識レベルが要求されることに対応している。評価の結果は特別に指導対応が必要な学生の情報が共有され個別指導される。さらに非常勤教員とは教務主任を通して連絡をとりあい連携指導を心がけている。

⑤専攻科福祉専攻（表Ⅳ－⑤）

当専攻の取得単位数は37単位であり、選択科目の7単位を合わせると44単位までの取得が可能である。

それぞれの授業の単位認定の方法をみると、総合評価の科目が多い。これは、介護福祉士養成に必要な指定科目の多くが、例えば家政学概論においては被服・栄養・住居の3分野、形態別介護技術では老人・肢体障害・視覚障害・聴覚障害・内部障害・精神障害等に専門分化をしているため、まずは各々の分野ごとに筆記試験やレポートならびに出席状況などで評価をし、それらの全体を通して総合評価を行うという認定方法をとっているからである。

表Ⅳ－①教養教育科目の単位認定の状況表

(平成18年度卒業生)

科目の種別		科目名	授業形態	履修者数	主な単位の認定方法	単位取得状況(%)			最終の評価(%)				
						本試	再試等	計	S	A	B	C	不可
教養教育科目	A 総合	ヒューマニズム論	講義	41	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	90.2	9.8	0.0	0.0
		人間	講義	13	総合評価	84.6	0.0	84.6	0.0	61.5	23.1	0.0	15.4
		生理学〔体の不思議〕	講義	19	筆記試験	52.6	15.8	68.4	0.0	0.0	21.0	47.4	31.6
		生物学〔生物の世界〕	講義	17	筆記試験	100.0	0.0	100.0	0.0	35.3	41.2	23.5	0.0
		生と死を考える	講義	123	レポート	91.9	0.0	91.9	9.8	38.2	29.3	14.6	8.1
		生活と健康	講義	73	総合評価	98.6	0.0	98.6	13.7	34.2	45.2	5.5	1.4
		自然環境と人間	講義	54	筆記試験	77.8	14.8	92.6	1.9	18.5	27.8	44.4	7.4
		人間の生と性	講義	102	総合評価	98.0	0.0	98.0	48.0	43.1	4.9	2.0	2.0
		C 人間	美術〔造形とイメージネーション〕	講義	106	総合評価	97.2	0.9	98.1	0.0	84.9	12.3	0.9
	庶民の生活文化	講義	70	レポート	91.4	0.0	91.4	28.6	42.8	15.7	4.3	8.6	
	言語とコミュニケーション	講義	101	レポート	100.0	0.0	100.0	13.9	47.5	32.7	5.9	0.0	
	異文化コミュニケーション	講義	31	総合評価	93.5	0.0	93.5	32.2	51.6	9.7	0.0	6.5	
	手話入門	講義	28	総合評価	96.4	0.0	96.4	46.4	28.6	3.6	17.8	3.6	
	日本文学	講義	83	レポート	95.2	3.6	98.8	3.6	43.4	26.5	25.3	1.2	
	英米文学	講義	40	総合評価	97.5	2.5	100.0	7.5	67.5	22.5	2.5	0.0	
	心理学A〔心のしくみ〕	講義	45	筆記試験	97.8	0.0	97.8	26.7	42.2	20.0	8.9	2.2	
	心理学B〔性格と人間関係〕	講義	95	総合評価	83.2	15.8	99.0	13.7	31.6	29.5	24.2	1.0	
	D 社会	日本国憲法	講義	158	筆記試験	76.0	13.9	89.9	7.6	13.3	20.9	48.1	10.1
		男と女・ジェンダーを考える	講義	47	レポート	93.6	0.0	93.6	4.2	59.6	29.8	0.0	6.4
		現代社会と人間A〔近代国家と戦争〕	講義	64	レポート	93.8	3.1	96.9	3.1	32.8	54.7	6.3	3.1
		現代社会と人間B〔消費社会と欲望〕	講義	35	レポート	97.1	2.9	100.0	14.3	45.7	22.9	17.1	0.0
		現代社会と人権	講義	38	筆記試験	94.7	0.0	94.7	26.3	21.1	18.4	28.9	5.3
		現代社会とコミュニティ	講義	26	筆記試験	100.0	0.0	100.0	30.8	34.6	15.4	19.2	0.0
		日本とアジアの近現代史	講義	39	筆記試験	82.0	2.6	84.6	0.0	20.5	48.7	15.4	15.4
	E 外国語	外国語Ⅰ	演習	249	総合評価	92.8	7.2	100.0	32.9	31.7	14.9	20.5	0.0
		外国語Ⅱ	演習	253	総合評価	93.7	5.1	98.8	23.7	33.6	22.5	19.0	1.2
		海外語学研修	演習	2	総合評価	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		英会話〔基礎〕Ⅰ	演習	14	総合評価	92.9	0.0	92.9	7.2	21.4	28.6	35.7	7.1
		英会話〔基礎〕Ⅱ	演習	9	総合評価	88.9	0.0	88.9	33.3	44.5	11.1	0.0	11.1
		英会話〔応用〕Ⅰ	演習	4	総合評価	75.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
		英会話〔応用〕Ⅱ	演習	4	総合評価	75.0	0.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
		英語Ⅰ	演習	36	総合評価	94.4	0.0	94.4	13.9	19.3	30.6	30.6	5.6
		英語Ⅱ	演習	33	総合評価	100.0	0.0	100.0	6.0	21.2	27.3	45.5	0.0
		フランス語Ⅰ	演習	0	【非開講】	－	－	－	－	－	－	－	－
		フランス語Ⅱ	演習	0	【非開講】	－	－	－	－	－	－	－	－
		ドイツ語Ⅰ	演習	19	総合評価	100.0	0.0	100.0	26.3	57.9	10.5	5.3	0.0
		ドイツ語Ⅱ	演習	18	総合評価	94.4	0.0	94.4	22.2	55.5	16.7	0.0	5.6
		中国語Ⅰ	演習	12	総合評価	100.0	0.0	100.0	75.0	8.3	16.7	0.0	0.0
		中国語Ⅱ	演習	11	総合評価	100.0	0.0	100.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
F 体育		教養体育（実技）	演習	175	総合評価	99.4	0.0	99.4	26.3	46.3	25.1	1.7	0.6
		教養体育（講義）	講義	133	総合評価	99.2	0.0	99.2	13.5	53.4	29.3	3.0	0.8
G 情報	情報処理入門	講義	190	レポート	100.0	0.0	100.0	21.6	72.6	5.8	0.0	0.0	

表Ⅳ－②保育科専門教育科目の単位認定の状況表

(平成18年度卒業生)

科目の種別		科目名	授業形態	履修者数	主な単位の認定方法	単位取得状況(%)			最終の評価(%)					
						本試	再試等	計	S	A	B	C	不可	
専門教育科目	目的の理解	社会福祉	講義	117	レポート	100.0	0.0	100.0	22.2	62.4	12.8	2.6	0.0	
		社会福祉援助技術	演習	121	総合評価	99.2	0.0	99.2	5.8	44.6	42.2	6.6	0.8	
		児童福祉	講義	119	筆記試験	100.0	0.0	100.0	26.1	45.4	27.7	0.8	0.0	
		保育原理Ⅰ	講義	118	筆記試験	100.0	0.0	100.0	33.1	50.0	16.9	0.0	0.0	
		保育原理Ⅱ	講義	118	筆記試験	100.0	0.0	100.0	24.6	67.8	5.9	1.7	0.0	
		現代保育の課題	講義	108	総合評価	99.1	0.0	99.1	32.4	60.2	6.5	0.0	0.9	
		養護原理	講義	122	筆記試験	100.0	0.0	100.0	36.1	43.4	19.7	0.8	0.0	
		保育者論	講義	118	総合評価	99.2	0.8	100.0	8.5	54.2	28.8	8.5	0.0	
		教育原理	講義	118	総合評価	100.0	0.0	100.0	70.3	22.9	5.1	1.7	0.0	
	対象の理解	発達心理学	講義	118	筆記試験	72.0	28.0	100.0	5.1	21.2	25.4	48.3	0.0	
		遊びの発達心理学	講義	13	筆記試験	100.0	0.0	100.0	53.8	30.8	15.4	0.0	0.0	
		教育心理学	講義	119	筆記試験	100.0	0.0	100.0	45.4	31.9	17.6	5.1	0.0	
		家族援助論	講義	120	総合評価	99.2	0.8	100.0	47.5	39.2	12.5	0.8	0.0	
		小児保健Ⅰ	講義	118	筆記試験	99.2	0.8	100.0	38.1	55.1	6.8	0.0	0.0	
		小児保健Ⅱ	講義	119	筆記試験	98.3	1.7	100.0	16.8	61.4	21.8	0.0	0.0	
		小児保健実習	実習	121	総合評価	100.0	0.0	100.0	9.9	48.8	35.5	5.8	0.0	
		小児栄養Ⅰ	演習	119	筆記試験	100.0	0.0	100.0	5.1	64.7	23.5	6.7	0.0	
		小児栄養Ⅱ	演習	120	総合評価	99.2	0.8	100.0	16.6	40.0	34.2	9.2	0.0	
		精神保健	講義	124	レポート	99.2	0.0	99.2	0.0	98.4	0.8	0.0	0.8	
	内容・方法の理解	教育課程総論	講義	119	筆記試験	96.6	3.4	100.0	54.6	29.4	9.3	6.7	0.0	
		保育内容総論	演習	118	総合評価	100.0	0.0	100.0	16.1	75.4	8.5	0.0	0.0	
		保育内容 健康	演習	122	筆記試験	83.6	13.1	96.7	0.8	16.5	34.3	45.1	3.3	
		保育内容 人間関係	演習	122	筆記試験	99.2	0.0	99.2	15.6	38.5	31.2	13.9	0.8	
		保育内容 環境	演習	122	総合評価	97.6	0.8	98.4	0.0	25.4	68.9	4.1	1.6	
		保育内容 言葉	演習	120	筆記試験	100.0	0.0	100.0	3.3	10.0	22.5	64.2	0.0	
		保育内容 表現	演習	124	総合評価	97.6	0.8	98.4	8.9	62.9	23.4	3.2	1.6	
		世界の児童文学	演習	49	レポート	100.0	0.0	100.0	89.8	10.2	0.0	0.0	0.0	
		幼児の運動遊び	演習	49	総合評価	98.0	0.0	98.0	44.9	16.3	32.7	4.1	2.0	
		子どもの活動と自然	演習	48	総合評価	100.0	0.0	100.0	8.3	62.5	22.9	6.3	0.0	
		お話の世界	演習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	4.8	52.4	38.0	4.8	0.0	
		子どもの音楽の世界	演習	49	総合評価	96.0	4.0	100.0	36.0	60.0	0.0	4.0	0.0	
		子どもの造形と遊び	演習	51	レポート	100.0	0.0	100.0	23.5	49.0	25.5	2.0	0.0	
		遊びと身体表現	演習	49	総合評価	98.0	2.0	100.0	10.2	49.0	32.6	8.2	0.0	
		乳児の遊び	演習	49	総合評価	100.0	0.0	100.0	6.1	24.5	67.4	2.0	0.0	
		保育計画法	演習	123	総合評価	100.0	0.0	100.0	14.6	47.2	36.6	1.6	0.0	
		幼児教育の方法	講義	118	筆記試験	99.2	0.0	99.2	36.5	41.5	17.8	3.4	0.8	
		乳児保育Ⅰ	演習	120	筆記試験	88.4	10.8	99.2	5.0	25.8	31.7	36.7	0.8	
		乳児保育Ⅱ	演習	121	総合評価	100.0	0.0	100.0	4.1	27.3	64.5	4.1	0.0	
		養護内容	演習	121	総合評価	100.0	0.0	100.0	17.4	69.4	10.7	2.5	0.0	
		障害児保育	演習	122	総合評価	100.0	0.0	100.0	9.9	62.3	27.0	0.8	0.0	
		保育臨床相談	講義	117	総合評価	99.1	0.0	99.1	32.5	27.3	35.0	4.3	0.9	
		基礎技能	音楽Ⅰ	演習	122	総合評価	97.5	0.0	97.5	1.6	38.5	46.7	10.7	2.5
			音楽Ⅱ	演習	123	総合評価	96.8	0.8	97.6	25.2	52.9	17.9	1.6	2.4
図画工作			演習	119	総合評価	99.2	0.0	99.2	75.7	21.0	1.7	0.8	0.8	
体育			演習	122	総合評価	99.2	0.8	100.0	11.5	57.4	27.8	3.3	0.0	
演習総合	ゼミナールⅠ	演習	118	総合評価	100.0	0.0	100.0	60.2	27.9	11.9	0.0	0.0		
	ゼミナールⅡ	演習	122	総合評価	100.0	0.0	100.0	73.8	21.3	3.3	1.6	0.0		
教育実習	幼稚園実習	実習	118	総合評価	100.0	0.0	100.0	27.1	64.4	3.4	1.7	(取得) 3.4		
	実習指導	実習	120	総合評価	100.0	0.0	100.0	98.3	0.0	0.0	0.0	1.7		
	保育実習	保育所実習Ⅰ	実習	119	総合評価	100.0	0.0	100.0	99.2	0.0	0.0	0.0	0.8	
		保育所実習Ⅱ	実習	112	総合評価	100.0	0.0	100.0	46.4	38.4	14.3	0.0	0.9	
		施設実習Ⅰ	実習	120	総合評価	100.0	0.0	100.0	38.3	54.2	5.8	0.0	1.7	
		施設実習Ⅱ	実習	8	総合評価	100.0	0.0	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	

表Ⅳ－③心理学科専門教育科目の単位取得状況表

(平成18年度卒業生)

科目の種別		授業科目名	授業形態	履修人数	主な単位の認定方法	単位取得状況(%)			最終の評価(%)				
						本試	再試等	計	S	A	B	C	不可
専門教育科目	基礎心理科目	心理学概説	講義	59	筆記試験	96.6	3.4	100.0	67.8	15.2	5.1	11.9	0.0
		児童心理学	講義	59	筆記試験	94.9	5.1	100.0	13.6	39.0	37.3	10.1	0.0
		青年心理学	講義	44	総合評価	97.7	2.3	100.0	11.5	75.0	4.5	4.5	4.5
		知覚心理学	講義	59	筆記試験	100.0	0.0	100.0	23.8	22.0	27.1	27.1	0.0
		学習心理学	講義	60	筆記試験	91.7	8.3	100.0	10.0	30.0	30.0	30.0	0.0
		認知心理学	講義	37	筆記試験	78.4	10.8	89.2	16.2	29.7	18.9	24.3	10.9
		性格心理学	講義	60	筆記試験	90.0	8.3	98.3	8.3	33.3	20.0	36.7	1.7
		生理心理学	講義	59	筆記試験	83.1	16.9	100.0	13.6	27.1	20.3	39.0	0.0
	演習科目	プレゼンテーション技法	演習	59	筆記試験	100.0	0.0	100.0	50.8	23.7	13.6	11.9	0.0
		心理学実験演習	演習	59	総合評価	98.3	1.7	100.0	15.3	25.4	45.7	13.6	0.0
		心理テスト・調査演習	演習	61	総合評価	91.8	4.9	96.7	4.9	50.8	18.0	23.0	3.3
		論文の読み方	演習	45	総合評価	95.6	0.0	95.6	26.7	53.3	13.3	2.2	4.5
		心理統計Ⅰ	演習	59	筆記試験	84.7	15.3	100.0	16.9	23.7	17.0	42.4	0.0
		心理統計Ⅱ	演習	60	筆記試験	93.3	6.7	100.0	21.7	30.0	23.3	25.0	0.0
		コンピュータ演習Ⅰ	演習	59	総合評価	100.0	0.0	100.0	1.7	49.1	44.1	5.1	0.0
		コンピュータ演習Ⅱ	演習	50	総合評価	98.0	0.0	98.0	10.0	16.0	34.0	38.0	2.0
		卒業研究プレゼミ	演習	60	総合評価	100.0	0.0	100.0	8.3	80.0	8.3	3.4	0.0
		心理技法演習	演習	60	レポート	100.0	0.0	100.0	25.0	56.7	16.6	1.7	0.0
		インターンシップ	演習	12	総合評価	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
	応用心理科目	対人心理学	講義	53	筆記試験	88.7	7.5	96.2	32.1	26.4	17.0	20.7	3.8
		臨床心理学	講義	49	筆記試験	85.7	6.1	91.8	12.2	38.8	26.5	14.3	8.2
		精神生理学	講義	38	総合評価	86.8	5.3	92.1	21.1	42.1	18.4	10.5	7.9
		心理テスト法Ⅰ	講義	45	レポート	95.6	0.0	95.6	17.8	31.1	31.1	15.6	4.4
		心理テスト法Ⅱ	講義	42	総合評価	85.7	0.0	85.7	21.4	33.3	26.2	4.8	14.3
		カウンセリング	講義	42	レポート	100.0	0.0	100.0	2.4	88.1	9.5	0.0	0.0
		行動分析	講義	43	総合評価	100.0	0.0	100.0	69.8	18.6	4.7	6.9	0.0
		コミュニケーション心理学	講義	44	筆記試験	86.3	2.3	88.6	70.5	13.6	4.5	0.0	11.4
		非行・犯罪心理学	講義	58	総合評価	96.6	1.7	98.3	6.9	25.9	41.4	24.1	1.7
		障害児心理学	講義	40	総合評価	90.0	0.0	90.0	0.0	27.5	50.0	12.5	10.0
		健康心理学	講義	44	筆記試験	88.6	2.3	90.9	36.4	18.2	9.1	27.2	9.1
		社会調査法	講義	19	総合評価	94.7	0.0	94.7	0.0	94.7	0.0	0.0	5.3
		心理学特講	講義	46	総合評価	93.5	0.0	93.5	0.0	37.0	52.2	4.3	6.5
		環境心理学	講義	18	レポート	77.8	0.0	77.8	27.8	22.2	16.7	11.1	22.2
		ピアヘルパー	講義	39	レポート	97.4	0.0	97.4	0.0	97.4	0.0	0.0	2.6
	科目学系	精神医学	講義	30	総合評価	80.0	3.3	83.3	26.6	23.3	6.7	26.7	16.7
	卒業研究		演習	60	総合評価	96.7	3.3	100.0	16.7	66.7	15.0	1.6	0.0
特別選択科目		時事・社会特講	講義	33	総合評価	100.0	0.0	100.0	24.2	69.7	6.1	0.0	0.0
		労働・健康特講	講義	28	総合評価	96.4	3.6	100.0	7.1	39.4	46.4	7.1	0.0
		生きがい情報士特論	講義	13	総合評価	76.9	0.0	76.9	15.4	61.5	0.0	0.0	23.1
		家庭介護総論	講義	19	総合評価	94.7	0.0	94.7	10.5	78.9	5.3	0.0	5.3
		家庭介護演習	講・演	19	総合評価	94.7	0.0	94.7	10.5	84.2	0.0	0.0	5.3
		家庭介護実習	実習	19	総合評価	94.7	0.0	94.7	10.5	84.2	0.0	0.0	5.3

表Ⅳ－④福祉援助学科専門科目の単位取得状況表

(平成18年度卒業生)

④福祉援助の専門科目の単位取得状況表					(平成16年度卒業生)									
科目の種別		科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位の 認定方法	単位取得状況(%)			最終の評価 (%)					
						本試	再試等	計	S	A	B	C	不可	
専門 教育科目	専門 必修科目	社会福祉概論Ⅰ	講義	72	レポート	100.0	0.0	100.0	18.0	54.2	20.8	7.0	0.0	
		社会福祉概論Ⅱ	講義	73	筆記試験	95.9	4.1	100.0	17.8	41.1	31.5	9.6	0.0	
		老人福祉論Ⅰ	講義	72	筆記試験	97.2	2.8	100.0	19.4	55.6	18.0	7.0	0.0	
		老人福祉論Ⅱ	講義	73	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	98.6	1.4	0.0	0.0	
		障害児・者福祉論	講義	74	筆記試験	97.3	2.7	100.0	24.3	48.6	20.3	6.8	0.0	
		リハビリテーション論	講義	72	総合評価	97.2	2.8	100.0	7.0	23.6	47.2	22.2	0.0	
		社会福祉援助技術	講義	74	筆記試験	98.6	1.4	100.0	62.2	32.4	1.4	4.0	0.0	
		社会福祉援助技術演習	演習	74	総合評価	100.0	0.0	100.0	54.1	35.1	9.5	1.3	0.0	
		レクリエーション活動援助法	演習	72	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	66.7	29.2	4.1	0.0	
		老人の心理	講義	72	筆記試験	100.0	0.0	100.0	37.5	50.0	11.1	1.4	0.0	
		障害者の心理	講義	72	筆記試験	98.6	1.4	100.0	4.1	62.5	26.4	7.0	0.0	
		家政学概論Ⅰ	講義	72	レポート	100.0	0.0	100.0	76.4	20.8	2.8	0.0	0.0	
		家政学概論Ⅱ	講義	73	筆記試験	97.2	1.4	98.6	6.8	32.9	39.7	19.2	1.4	
		家政学実習Ⅰ（栄養・調理）	実習	74	総合評価	98.6	1.4	100.0	51.4	21.6	20.3	6.7	0.0	
		家政学実習Ⅱ（被服・住居）	実習	74	総合評価	98.6	1.4	100.0	0.0	27.0	71.6	1.4	0.0	
		医学一般Ⅰ	講義	72	筆記試験	100.0	0.0	100.0	19.5	56.9	23.6	0.0	0.0	
		医学一般Ⅱ	講義	72	総合評価	93.1	6.9	100.0	12.5	34.7	47.2	5.6	0.0	
		医学一般Ⅲ	講義	75	総合評価	97.3	0.0	97.3	5.3	66.7	13.3	12.0	2.7	
		精神保健	講義	73	総合評価	94.5	5.5	100.0	30.1	16.5	23.3	30.1	0.0	
		介護概論Ⅰ	講義	72	筆記試験	98.6	1.4	100.0	9.7	52.8	29.2	8.3	0.0	
		介護概論Ⅱ	講義	73	筆記試験	98.6	1.4	100.0	38.4	30.1	17.8	13.7	0.0	
		介護技術Ⅰ	演習	72	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	80.5	18.1	1.4	0.0	
		介護技術Ⅱ	演習	73	総合評価	95.9	2.7	98.6	0.0	13.7	64.4	20.5	1.4	
		介護技術Ⅲ	演習	75	総合評価	93.3	2.7	96.0	1.3	32.0	45.4	17.3	4.0	
		形態別介護技術Ⅰ（老人）	演習	72	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	30.5	55.6	13.9	0.0	
		形態別介護技術Ⅱ （内部障害・肢体障害）	演習	72	筆記試験	94.4	5.6	100.0	37.5	37.5	19.4	5.6	0.0	
		形態別介護技術Ⅲ（知・精）	演習	74	総合評価	98.6	1.4	100.0	20.3	56.7	20.3	2.7	0.0	
		形態別介護技術Ⅳ（視）	演習	74	筆記試験	93.2	6.8	100.0	5.4	36.5	29.7	28.4	0.0	
		形態別介護技術Ⅴ （聴覚障害）	演習	72	筆記試験	59.7	40.3	100.0	4.2	6.9	13.9	75.0	0.0	
		介護実習Ⅰ	実習	72	総合評価	98.6	0.0	98.6	9.7	81.9	2.8	4.2	1.4	
		介護実習Ⅱ	実習	72	総合評価	97.2	0.0	97.2	12.5	79.1	4.2	1.4	2.8	
		介護実習Ⅲ	実習	73	総合評価	95.9	0.0	95.9	21.9	71.2	1.4	1.4	4.1	
	実習指導Ⅰ	演習	72	総合評価	100.0	0.0	100.0	2.8	87.5	4.2	5.5	0.0		
	実習指導Ⅱ	演習	72	総合評価	97.2	0.0	97.2	4.2	87.5	5.5	0.0	2.8		
	実習指導Ⅲ	演習	70	総合評価	100.0	0.0	100.0	10.0	81.4	7.2	1.4	0.0		
	卒業研究ゼミナール	演習	74	総合評価	100.0	0.0	100.0	24.3	74.3	1.4	0.0	0.0		
	福祉研究入門	演習	72	総合評価	100.0	0.0	100.0	4.2	93.0	1.4	1.4	0.0		
その 他の 科目	福祉 理解 と 処 遇	家族福祉論	講義	69	総合評価	100.0	0.0	100.0	10.2	36.2	53.6	0.0	0.0	
		地域福祉論	講義	6	レポート	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	
		発達心理学	講義	56	筆記試験	98.2	1.8	100.0	5.4	35.7	41.1	17.8	0.0	
		ホスピスケア概論	講義	24	レポート	100.0	0.0	100.0	25.0	37.5	33.3	4.2	0.0	
	福祉 援助 と 文 理 化 の 解	視聴覚メディア活用法	演習	23	総合評価	95.7	0.0	95.7	0.0	73.9	21.8	0.0	4.3	
遊びの造形		演習	70	総合評価	98.6	0.0	98.6	22.9	72.9	1.4	1.4	1.4		
シニアの音楽とダンス		演習	62	総合評価	100.0	0.0	100.0	38.7	54.9	6.4	0.0	0.0		

表Ⅳ－⑤専攻科福祉専攻専門教育科目の単位取得状況表

(平成18年度卒業生)

科目の種別		科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位の 認定方法	単位取得状況(%)			最終の評価(%)				
						本試	再試等	計	S	A	B	C	不可
介護福祉専門科目	専門科目	老人福祉論	講義	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		リハビリテーション論	講義	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		老人・障害者の心理	講義	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
		家政学概論	講義	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
		家政学実習	実習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0
		介護概論	講義	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0
		介護技術	演習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	5.0	60.0	35.0	0.0	0.0
		形態別介護技術	演習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
		医学一般	講義	21	総合評価	100.0	0.0	100.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0
	レクリエーション活動援助法	演習	5	総合評価	80.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	
	実習	実習指導	演習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	15.0	40.0	35.0	10.0	0.0
		介護実習	実習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	0.0	35.0	60.0	5.0	0.0
修了研究演習			演習	20	総合評価	100.0	0.0	100.0	45.0	55.0	0.0	0.0	0.0
関係 社会 福祉 科目 社	社会福祉制度政策論		講義	6	筆記試験	100.0	0.0	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	障害福祉論		講義	6	筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉援助方法論		講義	0	【非開講】	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

昨年度導入した5段階評価により、きめの細かな評価が可能となり、その成果が現れていると考える。全体的には、評価方法としての筆記試験、レポートと平常点を含めた総合評価のあり方はバランスがとれており、また講義と演習、実習系科目でのそれらの使い分けもおおむね良好だと考える。評価結果の分布においても、多くは適切なバランスの中で、基礎学力の定着度や理論的内容の理解度がはかられていると評価できるが、一部科目で、不合格人数が突出していたり、評価の分布に不正常的な場合が見られ、成績評価の基準等について教員の共通認識を深めるなど、今後の改善の余地がある。また学生の学力低下を授業内容や展開の工夫によってどのように補っていくか、FDなどを通してその点での教員側のさらなる努力を促すような方策を考えて行きたい。

【授業に対する学生の満足度について】

(1) 各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

本学では2002(平成14)年度後期より学生による授業評価を行ってきた。2002(平成14)年度から2004(平成16)年度までは前期及び後期ともに2回ずつ、2005(平成17)年度からは前期後期それぞれ1回ずつ全ての授業において学生よりアンケートをとり、授業改善の資料としてきた。とりわけ項目(10)において「この授業について総合的に満足しているか」を問い、数値でも評価が出ている。継続的に「授業アンケート結果報告書」をまとめ、学生にもその結果を示している。

2005(平成17)年度からは、今まで任意としていたアンケートをゼミナール等を除いて全ての授業で実施し、学生が回答しやすいように、回収を事務職員が引き受けることになった。また選択肢だけでなく、授業についての意見や感想を記述式に書く欄を用意した。さらにアンケート結果を全ての授業担当者に返して、担当者としてのコメントを求め、それを踏まえて学生へ結果を報告し、その中で今後の方向についても明らかにしてきた。2006(平成18)年度も同様に取り組んでいる。学生の評価は概ね良好であると判断している。
◇＜参考資料＞「2005(平成17)・2006(平成18)年度授業アンケート結果報告書」

(2) 担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

授業アンケートについては自己点検評価委員会が、全ての教員から結果についてのコメントをもとめ、まとめを行っている。概ね学生の要望に応えようとしていることがうかがえる。各学科長等の意見は以下の通りである。

①保育科

2006(平成18)年度の授業評価は1年の専門科目が前期に比べ後期の評価が上昇しており、保育科の授業に関わる教員の努力が数字となって現れている。しかし2年生は前期に比べて後期が下がっており、専門科目が集中する後期の授業の進め方について工夫しなければならないと感じている。全体としては5段階で4.0を越えており、学生の要求にある程度応えていると思われる。ただし各科目ごとには課題もあり、今後とも改善の努力を行

う必要があると考えている。

②心理学科

学生の授業アンケートの結果によると、本学科の専門教育科目に対して学生は概ね好意的に評価していると考えられるが、授業の内容・方法の改善については、引き続き努力していきたい。

③福祉援助学科

2006(平成 18)年度の学生の授業評価は、他の学科と比較しすべて低かった。また前後期とも 1 年生より 2 年生の授業評価が低くなっている。後期には幾分改善されているが「卒業時共通試験」で一定のレベルを保つことが求められているため、教育のレベルを維持する必要がある、学生の理解度に配慮しながら、より工夫を加えた教育方法を追及し授業改善を図らなければならない。また、実習との連携による教育の深化をめざすなどの工夫も必要である。

④専攻科福祉専攻

学生による授業アンケートの集計をみると、科目によっては多少のばらつきがあるものの、おおむね満足が得られていると判断できる。しかし「板書の字が見にくい、視聴覚教材が整っていない」などの指摘があり、環境面においては学生が満足できる状況には至っていない。また教員の授業に対する熱心度はかなり高く評価されているが、学生自身の授業に対する理解度や積極度は、必ずしも高いとは言えない。この点においては教員の教授方法の工夫により、学生が授業に参加しやすい環境づくりの検討などを日頃から図っていく必要があると考える。

さらに複数の教員が同時並行で行う演習科目においては、教員同士の連携を密に行い学生の混乱を招かないような体制がのぞまれるところである。

<授業アンケート結果のまとめ（平成 18)年度調査)>

1. 毎回の授業の目的が明確で、それに沿って行われていましたか
2. 今までの授業全体の内容を理解できましたか
3. 教員は、授業内容に熱意を持っていましたか
4. 教員は、学生の理解度に配慮していましたか
5. 授業での教員の声の大きさや言葉づかいは適切でしたか
6. 板書や教材などは、見やすかったですか
7. 教室の広さや視聴覚設備は、適切でしたか
8. あなたは、この授業に熱心に参加しましたか
9. 分からないことは、質問したり調べたりしましたか
10. この授業について、総合的に満足していますか

表Ⅳ－⑥平成18年度授業アンケートのまとめ

前期	履修 者数	回答 者数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
教養教育	1705	1341	4.27	3.79	4.38	3.87	4.26	3.90	4.15	4.07	3.56	3.94	4.02
保育1年	1005	952	4.43	4.05	4.56	4.19	4.43	4.18	4.36	4.30	3.81	4.19	4.25
保育2年	1942	1486	4.43	4.12	4.54	4.17	4.35	4.11	4.25	4.22	3.64	4.15	4.20
福援1年	761	684	4.25	3.57	4.27	3.64	4.08	3.74	4.09	3.76	3.05	3.67	3.81
福援2年	525	362	4.30	3.66	4.13	3.82	4.18	3.85	4.11	3.74	3.28	3.83	3.89
心理1年	563	436	4.12	3.29	3.85	3.48	3.95	3.57	3.95	3.70	3.13	3.35	3.64
心理2年	524	383	4.34	3.81	4.52	4.00	4.43	3.94	4.49	4.01	3.47	4.05	4.11
福専攻1 年	262	232	4.67	4.17	4.69	4.43	4.65	4.53	4.70	4.39	3.83	4.42	4.45
計	7287	5876 (81%)	4.35	3.81	4.37	3.95	4.29	3.98	4.26	4.02	3.47	3.95	4.04

後期	履修 者数	回答 者数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
教養教育	1007	766	4.31	3.75	4.41	3.96	4.31	4.06	4.19	3.94	3.57	3.93	4.04
保育1年	1339	1176	4.41	4.02	4.59	4.18	4.45	4.22	4.45	4.24	3.82	4.22	4.26
保育2年	1574	1154	4.35	4.08	4.50	4.11	4.30	4.04	4.25	4.19	3.67	4.11	4.16
福援1年	945	729	4.24	3.63	4.31	3.84	4.22	3.86	4.17	3.81	3.25	3.81	3.91
福援2年	362	268	4.29	3.86	4.24	3.99	4.21	4.01	4.21	3.80	3.30	3.89	3.98
心理1年	630	455	4.33	3.65	4.22	3.85	4.28	3.88	3.96	3.96	3.53	3.80	3.95
心理2年	299	216	4.43	3.86	4.52	3.98	4.37	3.91	4.20	3.98	3.40	3.96	4.06
福専1年	168	151	4.62	4.36	4.68	4.45	4.63	4.47	4.69	4.40	4.11	4.43	4.49
計	6324	4915 (78%)	4.37	3.90	4.43	4.04	4.35	4.06	4.27	4.04	3.58	4.02	4.11

(3) 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

総じて比較的良好な授業評価と受け止めることができると考えるが、さらなる授業改善が求められている点も随所に見られるので、それらについて一層の努力が必要であり、そのための環境整備に力を注ぎたい。とくに学生の授業理解の程度を示す項目において、全体に厳しい評価が示されていることを重く受け止める必要があるだろう。内容理解を深めるための授業展開の工夫とともに、理解度を確認するためのこまめなチェック作業を取り入れることが求められており、それらについて教員にさらなる努力を求めるような提言をしていきたい。また、項目9の評価結果に示されているように、学生の積極的な授業参加という点で不十分な点があることが明らかなので、それらを引き出す授業展開などについて教員がさらに工夫を凝らすよう、とくに注意を喚起していく必要があるだろう。

【退学、休学、留年などについて】

(1) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の退学、休学、留年等の数を、次表を例にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

各学科長等、あるいは学長のコメントは後で述べられているが、各学科ともに卒業までの間に退学する学生があり、その数をどう少なくしていくのかが課題となっている。

表Ⅳ－⑦ 2004（平成16）年度～2006（平成18）年度各学科休・退学者数のまとめ

①保育科

平成19年5月1日現在

	H16年度	H17年度	H18年度	備 考
入学者数	246人	123人	110人	
うち退学者数	11	4	2	
うち休学者数	7	1	0	
休学者の内の復学者数	3	1	0	
除籍者数	2	0	0	
留年者数	8	1	0	
卒業生数	230人	118人	—	

②心理学科

平成19年5月1日現在

	H16年度	H17年度	H18年度	備 考
入学者数	79人	83人	78人	
うち退学者数	9	18	10	
うち休学者数	2	4	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
除籍者数	4	3	1	
留年者数	2	3	1	
転科者数	—	—	1*	*保育科へ
卒業生数	65人	59人	—	

③教養科

平成17年3月31日現在

	H16年度	備 考
入学者数	57人	
うち退学者数	6	
うち休学者数	0	平成17年 募集停止
休学者の内の復学者数	0	
除籍者数	1	
留年者数	0	
卒業生数	50人	

④福祉援助学科

平成 19 年 5 月 1 日現在

	H16年度	H17年度	H18年度	備 考
入学者数	78 人	87 人	65 人	
うち退学者数	3	6	6	
うち休学者数	1	1	1	
休学者の内の復学者数	0	0	1	
除籍者数	2	2	0	
留年者数	3	7	1	
卒業生数	73 人	72 人	—	

⑤専攻科

平成 19 年 5 月 1 日現在

	福祉専攻			保育専攻	備 考
	H16年度	H17年度	H18年度	H16年度	
入学者数	32 人	30 人	22 人	9 人	
うち退学者数	0	0	1	0	保育専攻
うち休学者数	0	0	2	0	平成17
休学者の内の復学者数	0	0	1	0	年募集
除籍者数	1	0	0	0	停止
留年者数	0	0	1	0	
卒業生数	31 人	30 人	20 人	9 人	

注) この人数の中には、休学後に退学となったものを含む。

①保育科

過去 3 年の退学者は 17 名、除籍者は 2 名である。これは学生数の 4 %にあたる。退学の理由は進路変更が多く、休学者 8 名の休学の理由は病気療養(体調不良を含む)が多い。これらの学生への対応はクラス担任、及びゼミ担当教員があたった。

②心理学科

過去 3 年の退学者は 37 名、除籍者は 8 名である。これは学生数の 18.7 %にあたり、特に 17 年度入学生の退学者は除籍者を含み 25 %であった。

退学理由は半数が進路変更であり、ついで病気療養(体調不良を含む)、家庭の経済的理由である。休学の理由で多いのは病気療養であり、体調の戻らないまま退学(退学理由は病気療養または進路変更など)する人が多い。

これらの学生への対応は主にクラス担任、卒業研究担当教員、および学生相談室カウンセラー等があたった。

③教養科

2004(平成 16)年度の入学生 57 名のうち退学者は 6 名、除籍者は 1 名で、50 名が卒業した。

2005(平成 17)年度募集停止(平成 18 年度廃止)。

④福祉援助学科

過去 3 年の退学者は 15 名、除籍者は 4 名である。これは学生数の 7.9 %にあたる。

退学理由は進路変更が一番多く、ついで病気療養である。これらの学生への対応は主にクラス担任、ゼミ担当教員があたった。

⑤専攻科

福祉専攻の過去3ヶ年の退学者は1名、退学理由は進路変更である。休学者は2名、この内1名が退学し1名(家庭の事情による休学)は復学した。保育専攻は2004(平成16)年度入学生全員が2年間で卒業。2005(平成17)年に募集は停止した(平成18年度廃科)。

(2) 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者(復学者を含む)及び留年者に対する指導(ケア)の現状について学科等ごとに記述して下さい。

この数年退学者数が増えつつあり、担任やゼミ担当、あるいは保健センター・学生相談室が一体となって対応してきた。本学の特徴である少人数指導を活かし、まずは10人から15人で行われるゼミ活動の中で学生の動向をつかみながら指導し、退学や休学を未然に防いでいるところもある。

しかしながら、退学者数は除籍者数を含めると入学者数の8%を超えることになり、大学全体としても新たな取り組みが必要と思われる。

また、退学者や除籍者の中には、入学はしたものの経済的な理由で学修を止めざるを得ない学生もあり、社会的な状況が反映していることも確かである。本学独自の奨学金や授業料の延納・分納などにも取り組んでいるが、今後も適切な配慮を継続していかなければならない。

①保育科

これらの学生に対しては、担任及びゼミ担当者が学生と丁寧に向き合いながら、時には保護者も交えて話し合いを重ね、相談・助言に努めた。また、病気や精神的な原因も伴うと判断される場合は、保健センターと学生相談室の担当者とも密に情報交換をして学生のプライバシーを尊重しつつサポートする体制で取り組んできた。さらに、各種資格に関わる実習が多い中で、場合によっては実習担当者も交えて、可能な限り学生の希望を受け入れながら対応策を模索した。

②心理学科

ゼミナール担当者やクラス担任による個別面接などを行ったり、就職支援や資格取得のための科目を教育課程に取り入れたりといった努力を行っているところであるが、今後一層の取り組みを行っていききたい。

③福祉援助学科

いずれにしても、個々の学生の状況に合わせ、きめ細やかな指導が必要となる。また、問題が生じる前に、個々の学生の状態を把握し、クラス担任、ゼミナール担当が協力し、保健センター、学生相談室とも連携して対応している。

(3) 退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい

①保育科

保育者になりたいという希望をもって入学したものの、実習を通して自己の適性を再考

したり、保育者に向かって邁進する同級生のなかで挫折感を味わい、前に進めなくなる学生がいることも確かである。その場合は学科内で学生情報を教員が共有するなかで、精神的な支援を強化すると同時に本人の将来について長い目で見守るサポートを行っている。

②心理学科

本学科の場合、2006(平成18)年度入学者のうち退学者・休学者の合計の割合が12.8%、2005(平成17)年度入学者では26.5%に達しており、他学科と比較してもその割合は高いと判断せざるを得ない。本学科は他学科と異なり、特定の職業に就く資格を得るための教育課程ではないため、学修目標の定まっていない学生が入学してくる割合が高いと考えられ、そのことがこうした数字に表れていると考えられる。

除籍者の割合も他学科に比べて多いといえるが、これらのケースはほとんどが経済的な事情での就学困難によるものである。学科としての取り組みというよりは、学校全体での経済的支援の取り組みに期待したい。

③福祉援助学科

退学に至った学生の多くは、1年次で退学している。多くの学生は、介護福祉士になりたいと目的を持って入学してきているが、中には、入学の動機がそれほど明確ではない者がいる。そのような学生の場合、比較的早期の段階で、進路を変更している。また、実習体験、対人関係の難しさから、不適格と自己判断して進路を変更した学生もある。

学生も様々な背景を持ち、世相を反映し、対人関係のスキルが身についていない学生が増えてきている。

④専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻の学生は、1年課程ということもあり、また介護福祉士の資格取得という目的がはっきりしている学生が多いため、退学者は少ない。

しかし2006(平成18)年度においては、進路の再検討が1名、家庭の事情で1名、計2名の学生が休学した。その他は期間外実習を行う学生もなく、全員が無事修了することができた。

(4) 学長等は、当該短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

退学者、休学者の増加の背景にはさまざま要素があるが、近年の社会経済状況を反映して就学継続が困難な場合が増えている。これに対して、法人とも協力し、授業料延納措置などの適切な対応をとるよう努力を続けたが、事態の進行の方が早く、十分に対応し切れなかった感がある。今後免除枠や奨学金の整備などに取り組みたい。その一方、学内での友達関係や勉学に悩み、正常な学生生活を継続できない学生も増えており、これらに対しては、保健センターを中心としたフィジカルケアと学生相談室を軸としたメンタルケアに加え、少人数教育のシステムを生かしたゼミナール教員、クラス担任などによるスタディケアを充実し、悩みを抱える学生のサポートができるような体制を整えたが、今後さらにそれらの有機的な連関を図り、機能強化に努め、成果に結び付けて行きたい。

【資格取得の取り組みについて】

(1)《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(4)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況（取得をめざした学生数、取得数、取得割合等）を学科等ごとに示して下さい。

本学では保育士や幼稚園教諭および介護福祉士の養成を中心として、可能な限りの免許・資格取得を目指して教育課程を組んできた。ただし必修科目の縛りが多く、カリキュラムの中に免許・資格の取得可能な科目を配置することは容易ではない。それをふまえて表Ⅳ-⑧のような資格取得者を今年度は送り出している。

①保育科

2006(平成18)年度の卒業生については保育士登録者117名、幼稚園教諭二種免許状取得者115名となっている。複数の学生が保育科に入学しながら保育士の資格も幼稚園教諭二種の免許もとらないで卒業していくことについては課題として残されている。高校の進路指導との連携をとることも重要である。

②心理学科

本学科では学科の教育課程全体が資格取得を目指すものとしては構成されておらず、資格取得はあくまで学生個人の意志に基づく選択的な学修活動という位置づけにある。本学科開設の科目で取得可能な資格は、ホームヘルパー(訪問介護員)2級、ピアヘルパー、生きがい情報士の3種である。このうち、ピアヘルパーは心理学の領域に最も密接に結びついているため、資格取得者が最も多い。また学科としても取得を推奨している資格であり、認定試験合格率も高い。ホームヘルパーは、具体的な就職に結びつきやすいため、学科としても取得を推奨しているが、実習を中心にかかなりの時間をかけた研修が必要であり、費用もかかるため、多くの学生が講座を受講するには至っていない。さらには、介護実習は実際の介護現場で行われるため、責任の意識が確認できた学生を優先していることも、資格取得者数が大幅に増加しない一因であろう。生きがい情報士については、まだ世の中にあまり知られていない資格であることや、資格取得のためにはホームヘルパー関連の科目すべての単位を取得した上で、さらにいくつかの科目の単位を取得する必要があるため、これまでの取得者数はごくわずかに留まっている。

③福祉援助学科

本年度の介護福祉士資格取得者は、95.9%である。資格を取得しない学生は数名いる。個別状況を把握し、必要な支援助言を行なっている。

個別状況をみると、対人援助者としての資質に課題を持っている学生、入学以前から腰痛などの身体的な課題がある学生などである。個別指導を行なうとともに、実習施設とも連携し教育している。また、介護福祉士資格に不適と判断される場合には資格取得にこだわらない方向へ進路指導を行なっている。

④専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻は、保育士資格取得者を対象とする介護福祉士養成課程であり、所定の単位を取得し修了することにより、国家試験免除により介護福祉士資格を取得することができる教育課程である。

しかし数年前から、全国の養成校が加盟する介護福祉士養成施設協会により、国家試験

に代わる筆記試験として「卒業時共通試験」の導入が図られ、毎年同じ日に全国一斉で筆記試験が行われるようになった。

特に保育士資格を基盤とする1年制の養成課程の場合は、指定科目の13教科のうち保育士課程の中で既に取得したと見なされている教科もあるため、復習も兼ねて一斉試験の前に、2回の模擬試験と補習授業を実施している。

結果としては大方の学生が、基準点を取得し修了することができている。

表Ⅳ－⑧資格の取得状況

(平成19年3月)

資 格					
学科 (卒業者数)	保育 (122)	福援 (74)	心理 (60)	福専 (20)	合計
保育士登録者数	117				117
介護福祉士登録者数		71		20	91
ホームヘルパー養成研修2級課程修了 証明書取得者数			18		18
幼稚園教諭二種免許状取得者数	115				115
生きがい情報士認定証取得者数			1		1
ピアヘルパー認定試験合格者数			20		20

(2) 今後導入を検討している免許・資格があれば記述してください。

とくに具体的な計画はないが、介護福祉士やホームヘルパー養成等において資格のあり方そのものの見直しが図られる動きがあるので、それらについて常に新しい情報を摂取し、教育課程の見直し等を含め機敏な対応を心がける。また、学科編成のあり方などについても将来的な構想を立てる際、とくに心理学系統の資格取得の可能性を追求したい。

また、地域子育て支援に資する人材養成の成果を示す本学独自の資格についても考慮していきたい。

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

(1) 学科等ごとに専門就職（当該学科等で学習した分野に関連する就職）の状況（専門就職数、割合等）について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

心理学科を除くと、基本的には資格を伴った専門就職であり、数人の例外を除くと関連方面に就職している。詳細の数字については領域Ⅴ（進路支援）に掲載されている。

(2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価を、短期大学全体については学長等が、当該学科等については学科長等が現状をどのように受け止めているか記述して下さい。

保育科や福祉援助学科は保育園や幼稚園、福祉施設などへの就職が多いため、その後の実習や訪問などの機会に卒業生への評価などを聞きながらその後の学内指導に生かしているが、その他一般企業などについては特に評価を聞く機会を持っていないので、その

点ではどのように行うかも含めて今後の課題となっている。

①保育科

就職先からの卒業生に対する評価については、開設以来50年にわたる保育士養成の実績から、求人先の園長よりぜひ本学の卒業生を採用したいとの連絡があり、その結果はおおむね良好である。保育者として経験年数を積んだ者は、幼稚園・保育園長をつとめているほか、各現場における中堅クラスとして活躍している。

以上の状況から考えて、保育科の卒業生は、保育者として社会的貢献度が高く、満足できる状況といえる。

②心理学科

本学科の卒業後の進路は、一般企業への就職と四年制大学への編入に大別できる。就職先は銀行など金融業、流通・販売業、製造業、サービス業、病院、福祉施設など極めて多岐にわたるが、どの分野からも良好な評価を得ていると受け止めている。心理学を学修したことで、人に対する理解が深く、人間関係にも配慮できる社会人であること、報告書作成について十分に訓練されていること、パソコンなどの扱いにも慣れていること、などがその要因と思われる。

一方、編入先の四年制大学(多くは心理学関連の専攻)からの評価も良好である。心理学の全分野を一通り学修する本学科の教育課程を経た学生は、既に心理学についてのしっかりした知識体系を持っており、編入先での学修も容易に進んでいると推察される。

2006(平成18)年度は、19人(32%)が進学し、31名(52%)の就職決定者のうち企業へ28名(90%)が、福祉関係・医療関係へ3名が就職した。31名の就職者全員が正規採用である。進学先からの卒業生の評価はおおむね良く、編入先大学卒業後さらに大学院へと進学し博士号取得後、本学心理学科の非常勤講師になっている者もいる。

③福祉援助学科

就職先への調査は行なっていないが、およそ卒業生の評判は良い。「優しい」「利用者から信頼されている」「利用者に人気がある」「介護対象者への心理的なケアができる」など個々の就職施設から卒業生へのよい評価が得られている。

卒業時に、学生を対象に、本学の教育に対する評価を行なうためにアンケート調査を行っている。また卒業生からの悩み相談や来所による相談を行なっている。学園祭(白梅祭)においてホームカミングデーを開催し情報交換や相談・助言を行っている。リカレント教育も実施しているが参加者が少なく改善すべき課題もある。同窓生ネットワークの必要性もある。

2006(平成18)年度は、53名の就職希望者のうち、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・その他の福祉施設に47名が就職している。企業関係の就職者は、6名である。開設8年目にもかかわらず社会的評価は、非常に高く、卒業生の実務能力が信頼されているものと判断される。結果として、求人件数は年間を通して多く、短大卒業の教養を身につけた介護福祉士としての需要が高い。

④専攻科福祉専攻

専攻科福祉専攻は、保育士等と介護福祉士の資格をもって卒業するため、就職先は保育分野、介護福祉分野に二分されている。保育実習を経て介護福祉実習を体験することによ

り対象の理解を深めることができているため、援助過程の基礎がつかめているとの評価を得ている。

また本専攻は学生の年齢層が広く、学校生活からも社会性が養える環境にあり、同年代以外の職員とも協調性をもって仕事に取り組む姿勢を持っている。

2006(平成 18)年度の就職は、保育関係に 16 名、福祉関係に 3 名の 19 名が就職した。修了時には、保育士と介護福祉士の両資格を取得しているが、進路先は、保育の現場に集中している。

学長としては以下のように考えている。学生による卒業後の評価及び卒業生に対する指導等を通じて幼稚園、保育所などの卒業生の就職現場とは、実習指導などを通じて接する機会が多く、卒業生の声や卒業生に対する評価を情報として受け取ることができるが、一般企業などとの接点は必ずしも日常的ではなく、そういった方面で活躍する卒業生の動向を把握するためにも悉皆的な調査に取り組みたい。

◇＜参考資料＞ 1. 専門就職からの卒業生に対する評価についての文書・資料

(3) 卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

卒業後、3 年を経過した 2003 年(平成 15)3 月の卒業生、保育科 249 名、福祉援助学科 78 名、心理学科 86 名、教養科 20 名に対して「卒業生における本学に関するアンケート」を実施し 7 つのテーマについての質問に回答をしてもらった。回答率は、13.9 %と小規模なものになった。本学を選んだ理由として、保育科へは保育士・幼稚園教諭の資格取得を、福祉援助学科へは介護福祉士の資格取得を、心理学科へは心理学を学びたいというはっきりした目標があることが明確になった。集計結果については、別冊子の通りである。

◇＜参考資料＞卒業生における本学に関するアンケート集計

(4) 卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

進路指導課では、毎年、50 前後の企業・保育・福祉関係の求人先に出向いている。その中で本学の学生は明るくまじめであるとの評価をうけており、素直な態度については定評がある。一度採用された就職先からは次年度も本学の学生を採用したいとの話がある。

①保育科

1957(昭和 32)年の保育科設立以来 50 年にわたって全国に保育士を送り出し、各都道府県に同窓会の関係者が存在している。また近隣の幼稚園や保育園においてはほとんどの園において卒業生が保育士や幼稚園教諭、あるいは養護施設においても卒業生が多数おり、保育の「白梅」として全国から注目される存在である。

②心理学科

短期大学の心理学科として 40 年以上の歴史を持っており、3000 人を越える卒業生を社会に送り出している。入学者は全国から集まっており、短大でありながら専門的な知識や技術を身につけ、就職先や進学先においても活躍している。

③福祉援助学科

本学のヒューマニズム精神を身につけた介護の専門的知識をもつ実践者として社会的要請に対応している。高齢者の心のケアを実践できる介護職員として現場では評価されている。また誠実な業務遂行の態度が先輩や同僚から信頼を寄せられている。今後実践現場で中堅から指導者的な位置づけを得られる卒業生を更に輩出していきたい。彼らの実践を通じて介護福祉士の社会的評価を高め、介護福祉学理論を構築していけるようさらに卒業後教育の充実をはかりたい。

④専攻科福祉専攻

保育士を持った上で介護福祉士の資格を持っているということで、卒業後においては多方面で活躍している。また研究への道をすすむ学生もあり、卒業後の評価も高いものがある。

【特記事項について】

(1) この《Ⅳ教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

①実習指導センター体制について

保育士、幼稚園教諭、介護福祉士の養成校として、実習は非常に重要な位置を占めている。本学では 2005(平成 17)年の白梅学園大学子ども学部開設に伴って実習指導を集中的に支えるために実習指導センターを設立し、実習施設との交渉や実習指導などを一元化して行っている。

②授業アンケートの完全実施

授業評価アンケートを実習など一部を除く全科目で実施し、教育目標の達成度と教育効果の点検を行っており、それが授業改善等に重要な役割を果たしている実情から、さらに精度をあげるために実施方法や調査結果の検討についてより工夫を凝らす努力を続けたい。また、それらのデータを下に、学科会議等の機会に教員集団として教育方法や教育効果について検討を深め、よりよい授業展開のための環境整備に努めており、それをさらに F D などを通して経験交流や実践事例報告を積むことにより、授業内容の改善、授業展開の工夫に努め、教育効果の向上をめざしたい。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

保育科、福祉援助学科の場合は卒業後の進路が比較的定まっているが、心理学科はバリ

エーションがある。また、昨今の社会情勢を反映して、一つの職場に定着しない傾向もあり、卒業生に対する社会的評価を集約的に収集することが難しい状況があるが、調査方法の工夫や調査対象の拡大などに努め、実情を明らかにする努力を続けたい。

《領域Ⅴ 学生支援》

本項目は、入学支援及び学習支援、学生生活支援、進路支援等、学生の生活全般に関わる支援についての項目であり、本学としても独自の取り組みを行っている部分がある。詳細については資料などによって補足させていただくことになるが、以下項目に沿って報告する。

【入学に関する支援について】

(1) 入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学案内等の印刷物を添付して下さい。

入学志願者に対する本学の建学の精神・教育理念、設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像に関する説明は、本学の学校案内である『短期大学入学ガイドブック（要覧）』に明示しているほか、本学のホームページにおいても紹介している。また、本学主催のオープンキャンパス（学校説明会・体験入学）、学園祭時に実施する学校説明会、学校訪問、学外で実施される説明会、あるいは個人・団体に個別に本学に訪問する入学志願者等対応時に『短期大学入学ガイドブック（要覧）』を配布して説明・明示している。

◆＜添付資料＞ 1. 白梅学園短期大学入学ガイドブック（要覧）

(2) 入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、AO入試など）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

入学者選抜の方針に関しては、前記の通り「短期大学入学ガイドブック（要覧）」、本学のホームページ、進学誌等の媒体、学内外で実施される各種説明会にて説明・明示している。

選抜方法については概要を「短期大学入学ガイドブック（要覧）」やホームページに明示するほか、毎年作成する「入学試験要項」に記載している。

◆＜添付資料＞ 1. 短期大学入学ガイドブック（要覧）

◇＜参考資料＞ 1. 入学試験要項

(3) 広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

学生募集全般に関する企画・立案は学生募集対策本部が行っている。

メンバーは本部長（学長）、副本部長（教員）、各学科より学長に指名された教員、さらに広報課の事務職員で構成されている。そこで企画・立案した事項について、教授会の各種委員会の一つである教務委員会に諮られた後、教授会で実施が決定される。また、学生募集対策本部は毎年、学生募集に関する総括・見直しも実施している。

学長を責任者とする募集対策本部の学生募集の方針に基づき、広報活動は広報課が担当

している。学校案内と付随する印刷物の作成・配布、入学試験要項の作成・配布、オープンキャンパスの運営、学内外の進学相談会対応、学校訪問、受験生からの各種問い合わせ、入学志願者の個別訪問時対応、他の教職員への広報活動協力依頼と準備・手配、そのほか各種委員会・他部署からの要請により学内外の入試情報の調査・集計活動を行っている。

入試業務は入学願書の受付までを広報課が担当し、入試の実施・運営は教務課が担当している。

入学志願者・受験生等からの問い合わせは、前述の通り広報課が窓口となり担当しているが、入学試験（受験）時の対応や入学後の教学面に関する問い合わせは、正確かつ迅速な対応が求められるため、広報課以外の教職員が対応することがある。

また、広報課が他の教職員に広報活動を協力依頼する際には、実施マニュアル・概要等を適宜配布して対応するほか、協力体制の規模に応じて教職員合同説明会が行われ、広報活動の目的、方法、広報活動上の知識・情報の共有化を図っている。

表 V—①オープンキャンパス学科別参加人数〔平成 18 年度〕

	子ども学部 (白梅学園大学)	保育科	福祉援助学 科	心理学科	計
6 月	7 1	8 1	1 1	1 2	1 7 5
7 月	3 6 4	3 5 7	7 0	6 3	8 5 4
8 月	1 9 5	2 0 1	3 8	4 6	4 8 0
9 月	2 0 0		2 0	3 0	2 5 0
10 月	(学園祭)				5 0
11 月	9 2		5	5	1 0 2
計					1 9 1 1

(4) 願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。入学願書等を参考資料としてご準備下さい。

願書受付から合否通知に至る入学試験の流れ（本科・専攻科共通）

推薦入学	社会人入試	一般入試
願書受付 ↓ 推薦入学試験 ↓ 教務委員会 ↓ 学科会議 ↓ 判定教授会 ↓	願書受付 ↓ 社会人入学試験 ↓ 教務委員会 ↓ 学科会議 ↓ 判定教授会 ↓	願書受付 ↓ 一般入学試験 ↓ 教務委員会 ↓ 学科会議 ↓ 判定教授会 ↓

合格発表	合格発表	合格発表
補欠合格制度なし		↓ 補欠合格者決定

教務委員会で当該入試の募集定員の確認と合格者枠を確認し、学科会議にて合否判定および（一般入試に関して）繰り上げ合格させてよい補欠連絡候補者の原案を作成、その後、判定教授会に上程する。なお、補欠連絡対象者には合格発表と同時に郵便でその旨を伝えている。

一般入試においては、合格者の入学手続きは本学の定めた期限までに行うことになっているが、入学手続きを行わない合格者や入学手続き後に辞退届を提出する者が発生することがある。定員割れの事態を避けるため、入学予定者数に欠員が生じた場合には、直ちに決められた順番に従って補欠連絡対象者に繰り上げ合格の連絡を実施している。また、入学手続き後、本学が定めた期限までに入学辞退届を提出した者には入学金を含み、納入金を全額返還している。

①入学試験を公正に実施する対応について

入学試験の公正な実施と入試問題ミスの防止のため、本学では学長のもとに入試問題作成委員、入試内容検討委員が選出され、出題・内容検討要領に基づいて入試問題の作成、内容検討が行われている。入試問題の作題は、すべて本学専任教員と非常勤教員が各教科を複数で担当しており、外部委託はしていない。作題のあと、複数の内容検討委員が点検し、出題者との数回のやり取りのあと完成させている。

2005（平成 17）年度四大子ども学部的一般入学試験において出題ミスが発覚した。それを受けて 2006（平成 18）年度一般入学試験では、それらがすべて終了した年度末の段階で、外部機関に出題問題と解答のチェックを委託した。その結果、解答ミスが発覚した。直ちに対策本部を発足させて対応に当たるとともに、今後のミス防止策の確立に全力を挙げた。2007（平成 19）年度入試実施に当たっては、次の点を中心に改善した。

- 1）あらためて出題者と内容検討委員の業務を明確にするとともに、チェックの回数を増やした。
- 2）出題者と複数の職員による入試当日のチェック体制の強化を図った。
- 3）各期の入試ごとに、終了後ただちに外部機関によるチェックを実施し、合否発表前までに、その結果を受け取る体制を確立した。

入試問題ミス防止に向けた対応は、一方で出題者、検討者双方への過重な負担となっている。より効果的なミス防止策を探っていく必要がある。外部機関によるチェックは効果を発揮しているので、さらに併設高校教員の協力を仰ぐなど、二重、三重のチェック策を検討していくことも必要である。

②合否判定に関する内容について

漏洩等を防ぎ、また合否判定を公正に実施するため、教務委員会において合格基準を決定している。入試後、合格基準による学科判定会議、入試判定教授会により公正な合否判定を行っている。入試に関わる事務作業については、関係者以外の立ち入り等を禁止し、適正な作業と漏洩防止に努めている。

③入学試験志願者動向

2005(平成 17)年度～2007(平成 19)年度の志願者数はⅤ－②の通りである。この期間いくつの特徴的变化が見られる。保育科は推薦入試志願者数の漸減と一般入試志願者数の増大である。推薦入試では、公募制推薦入試合格者数枠の増減が次年度の志願者数に影響を与えていることと、指定校推薦入試における指定校数そのものの漸減の影響が反映していると思われる。他方、一般入試志願者数の増大は、本学保育科へのニーズもさることながら、入試方法の改革によるところが大きいと考えられる。2006(平成 18)年度は一般入試Ⅰ期において、2007(平成 19)年度は一般入試Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ期のすべてにわたって、四大子ども学科との併願制を実施した。すなわち、子ども学科の志願者の多くが、短大保育科も志望したことによるものである。

福祉援助学科はすべての入試において厳しい状況にある。福祉援助学科の場合は、とりわけ推薦入試が決定的なウェイトを占めているが、これが減少傾向にあるということは大きな問題である。カリキュラム改革、進路・編入学対策、学費・奨学金対策、費用と労力の両面からの募集活動の見直しなど、抜本的な対策が求められる。以上のことは数年前から指摘されていることであるが、全学的な共通認識になっていないところに深刻さが伺えるといえる。

心理学科の場合も上記の福祉援助学科と同様の状況にあり、検討すべき課題も基本的に同じである。2006(平成 18)年度の一般入試志願者数が前年度の32名から88名に急増しているが、これは入試制度の変更によるところが大きい。すなわち四大子ども学科との併願制の実施である。2007(平成 19)年度は、この併願制に保育科が加わった途端、心理学科は急減した。当然予想されていたことではあるが、抜本的な改革までにはいたっていない。

専攻科も上記2学科と同様である。保育科の入学定員の減少(180名→100名)が大きく響いている。募集活動面での位置づけの見直しが求められている。保育科からの志願が多く望めない状況下で、どのような体制を確立し、いかに外部にアピールしていくかが課題となっている。

表Ⅴ－②平成 17～19 年度の各種入学試験志願者数

(単位：人)

	年度	定員 (A)	一般入試	推薦入試	社会人入試	志願者計 (B)	志願倍率 (B/A)
保育科	平 19	130	360	151	7	518	4.0
	平 18	100	267	171	3	441	4.4
	平 17	100	152	219	17	388	3.9
心理学科	平 19	70	26	42	0	68	1.0
	平 18	70	88	65	1	154	2.2
	平 17	70	32	68	0	100	1.4
福祉援助学科	平 19	80	13	52	0	65	0.8
	平 18	80	10	58	1	69	0.9
	平 17	80	13	98	0	111	1.4
本科合計	平 19	280	399	245	7	651	2.3
	平 18	250	365	294	5	664	2.7
	平 17	250	197	385	17	599	2.4

福祉専攻	平 19	40	1	8	5	14	0.4
	平 18	40	7	12	3	22	0.6
	平 17	40	10	22	未実施	32	0.8

(5) 合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物等があれば参考資料としてご準備下さい。

入学手続き者に対し、授業や学生生活についての情報提供は特に行っていない。基本的には、志願決定時までに具体的に提供しておくべき事項と考えるからである。

推薦入試の合格者に対して、入学までの数ヶ月間、学習のブランクを補うため、学科別に課題を課している（専攻科を除く）。合格者は課題に対してレポートを作成し、3月中旬までに提出。その後、教員がレポートの内容を確認して返却している。

◇＜参考資料＞ 1. 白梅学園短期大学入学手続きについて

(6) 入学後（入学直前を含む）、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

入学式を含めて3日間にわたってオリエンテーションが行われる。なお、オリエンテーションは各学科、専攻科別に同時進行で行われる。

入学式の午後にクラス担任のオリエンテーションがあり、学園の建学の思想である「ヒューマニズムの精神」の説明や本学で充実した幸福な学生生活を送れるように指導と助言がなされる。

第2日目は、学科長のオリエンテーションにはじまり、学生人権擁護委員会より、学園内外での人権問題にどのように対処したらよいか説明する。続いて教養教育のオリエンテーション、カリキュラムのオリエンテーション、保健センターや学生相談室のオリエンテーションを含めた学生生活に関するオリエンテーションを行なう。

第3日目は、図書館や学生会のオリエンテーション、更には奨学金や心理学科では外国語（英語）の習熟度別授業のためのクラス分けなども行う。

なお、4月に各学科ごとにオリエンテーションゼミナールを宿泊を基本として行い、学生と教員、及び学生同士の親睦を深める効果を上げている。保育科では、このオリエンテーションゼミにおいて、所属するゼミを選ぶ準備を行う。

【学習支援について】

(1) 入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

入学時にはオリエンテーションを行うことは「入学に関する支援」のところで述べたが、この期間に学習や科目選択のためのガイダンスを行っている。基本的には学科ごとに行い、きめ細かい指導が可能なように配慮している。

まずカリキュラム全体について学科長などが履修について説明する。高校までの生活では自ら選択科目を選ぶような機会が少なく、多くの学生が初めての体験であり、丁寧な指

導が必要である。それにこたえるように細分化してオリエンテーションを組んでいる。教養教育、専門教育をはじめ、実習、ピアノ等の実技科目なども個別に行っている。

科目履修登録では教務課で一人ひとりの選択をチェックし、必要に応じて個別の指導を行う。卒業や免許取得の細部についても担任やオリエンテーション担当者が相談にのっている。

◇＜参考資料＞入学オリエンテーション予定表

(2) 学習や科目選択のための印刷物（学生便覧等を除く）があれば参考資料としてご準備下さい。

◇＜参考資料＞科目選択のガイダンス（教務及び各科ごとの学習や科目選択の印刷物）

(3) 基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

資格を出す学科を抱えている関係もあり、それにふさわしい学力を形成することを目指して、様々な形で補習が行われている。学科によって違いがあるので、以下学科ごとに記述する。

①保育科

養成校として必修科目をはじめ、様々な教科において学生を一定の水準に到達させなければならない。したがって各教科において課題を課すところが多い。それらの課題を含めて学科として取り組むことはしていないが、担当の教員が学力補充のための補習等を必要に応じて取り組んでいる。

②心理学科

心理学の学修に特有な研究レポートの作成や統計処理については、身につけるべき事項が多く「消化不良」となりやすい部分なので、常に援助できるようにしている。具体的には、授業の中で何らかの課題が出されたとき、学生は授業担当教員だけではなくどの専任教員に相談しても適切なアドバイスが得られるようにしている。

③福祉援助学科

養成校共通の卒業時共通試験で介護福祉士として一定のレベルが求められているため、学生に課題を課すことが多い。学力に支援が必要な学生に対しては、個別に教員が補習を組んだり、別の課題を出している。また、学生の能力にあわせ、1対1で個別に指導することがある。教科内容に応じて、実践的な課題を出したり、試験を取り入れたりして能力の向上、習得ができるよう工夫がされている。

進学希望の学生に対しては、論文指導などで、専門科目を担当する教員を中心に別個のプログラムを組んで指導に当たっている。

④専攻科福祉専攻

講義科目については、社会福祉分野の専任教員の主導のもと、授業テープの貸し出しや授業アンケートを受けた形での学習内容のフィードバックを、授業ごとに行っている。また介護技術等の演習科目については、授業時間以外にも介護実習室を開放し、加えて各期の実習前等には教員も入って実技演習ができるように工夫し日程調整を行っている。さらに、通常の試験等で補習が必要と認められた学生には、講義・演習ともに時間外の補習を

専任教員の責任において実施し、学力補充に努めている。

(4) 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組みや体制があれば記述して下さい。

授業を通して学習上の悩みに答えることが基本である。学科ごとに個別指導体制をとって補習などを行なう。学科会議において、クラス担任から学生情報を提供し、指導方針を検討する。ポジティブ思考を採り学生の出来るところを見つけ、よい面を伸ばそうとするゼミナール担当教員が指導のキーパーソンになる。特に必要な時に保護者とも連携し粘り強い努力が行なわれる。

実習指導センターや保健センター、教務課、学生課など学園の総力を活用し生活指導及び学習指導に取り組んでいる。総合的な指導により学生自身の学習意欲を向上させ記録や学習態度の向上をみている。実習施設との連携も欠くことが出来ない。卒業生の活躍する施設などと良い関係を作るよう日ごろから努力している

(5) 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行ってれば、記述して下さい。

本学では語学の授業において「習熟度別授業」を実施している。入学直後に診断テストを行い、特に結果が思わしくない学生を少人数で指導し、その他の学生にやや高度な内容の授業ができるようにしている。2年次には他の四年制大学への編入も視野に入れて、診断テストの上位者と編入を目指す学生を中心に1クラスを編成している。さらに、外国語としての英語は、コミュニケーションが重視されるので、選択科目として英会話基礎と応用を1年間開講している。

なお四年制大学への編入については、論文や英語において個人指導を行えるように担当教員を決め進路指導課として対応している。

【学生生活支援について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を示して下さい。

各学年、各クラスにクラス担任を配置している。また各学科とも少人数のゼミあるいはゼミ形式の授業があり（保育科は1年後期より、心理学科と福祉援助学科は2年次）、ゼミ担当の教員に勉学上の相談、進路についての相談だけでなく、学生生活や他のさまざまな問題について相談することが出来る。

学生の心と体の健康に関する支援には、保健センター室と学生相談室があたっている。保健センター室では専任の保健師と看護師が救急処置・健康相談の他、栄養指導・性教育等の健康教育を実施し、学生相談室では専任のカウンセラーが学生生活のあらゆる相談に応じている。

なお、学生委員長を中心とした学生委員会において、進路指導を含めた学生生活のあらゆる事柄について協議している。事務組織では学生課が、学生会、クラブ・同好会、学園祭等についての支援を行い、進路指導については進路指導課があたっている。

今後の学生支援のために、学生委員会では2005(平成17)年度末に、①学生生活について ②教職員の対応等について ③設備等についてのアンケート調査を実施した。回収率は86%。その結果を学生に開示するとともに、2006(平成18)年度は学生の希望に応えるための取り組みを積極的に行った。引き続き、学生の意見を反映できるような取り組みを進めている。

2005(平成17)年4月、4年制大学が開学し149名の大学生が入学した。同じ敷地内にあるため、大学と短大の学生は一つの学生会のもとに、課外活動を行っている。

◇＜参考資料＞1. 学生生活についてのアンケート

(2) クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事（学園祭、短大祭等）の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

①クラブ・同好会の現状（平成18年度）

＜体育系クラブ・同好会＞

バレーボール部、バスケットボール部、バドミントン同好会、テニス同好会、体操同好会、フットサル部、卓球同好会、Da☆わんちゅう(テニス系)、ポートボールサークル
以上 9 団体

＜文化系クラブ・同好会＞

軽音部、児童文化クラブ、フォークダンス部、ダンス同好会、手話・点字部、囲碁サークル、白梅ボランティアクラブ、自然同好会、ぴんぼけクラブ(写真)、Happy Music、ユネスコクラブ、Childish Candy、児童養護研究同好会
以上 13 団体

2006(平成18)年度クラブ・同好会への短期大学学生の参加者は152名。これは学生総数の28%にあたる。各団体には顧問(教員1名)を置き、学生の課外活動が有意義なものとなるように指導している。学科別に見ると、今年度は福祉援助学科学生が最も参加者が多く47%、心理学科が33%である。保育科の学生は2005(平成17)年度入学生以降、参加者が激減している。これは毎日の授業の忙しさ、ゼミ活動の忙しさなどが要因となっていると考えられる。

短大学生数の減少に伴い短大関係の体育大会への参加は難しくなっているが、地域のスポーツ大会や他校との練習試合などに、大学の学生と一緒に参加している。

文化系のクラブ・同好会は、その殆どの団体が学園祭に参加し、活動の成果を発表した。

また、昨年度より大学生が多く加入して活発になった児童文化クラブでは、地域の小学校や学童クラブ等に出向いて人形劇を行うという活動も積極的に行えるようになった。

高校や中学等と同じ敷地内にある本学では、グラウンドは殆ど高校の陸上部等の体育系クラブが使用し、短期大学生は使用できる状況にない。また各クラブの部室はなく、「クラブ備品室」および「課外活動室」等を共同で使用するなど、施設設備に関しては学生の満足のいく状況にないのが現状であり、今後の検討課題である。

②学生会の現状

学生会は一昨年度大学生を迎え、2005(平成17)年7月の学生総会後、大学の学生と一緒に

に活動している。学生会は短大・大学の全学生をもって組織し、中央委員会（執行委員・クラス委員・クラブ委員）、執行部役員会、白梅祭実行委員会、選挙管理委員会・会計監査の各機関を置いている。

学生会の活動は学生部長を含めた学生委員会が指導助言を行っているが、学生会役員に立候補する学生が少なく、毎年候補者選別に苦慮している。

③学園祭

2006(平成 18)年度は10月21日・22日の2日間大学と一緒にいった。2年生の白梅祭委員を中心に、1年生の各クラスから選出された白梅祭委員とで構成される実行委員会が企画・運営し、学生委員会の教員及び学生課職員が助言を行っている。

短大学生の参加団体数はゼミ、クラブ・同好会等30団体、延べ544名が参加した。特に保育科及び福祉援助学科においては、殆どの学生が参加している。終了後実施したアンケートでは全体の79%の学生が参加したと回答した。各参加団体には顧問教員を置き、指導助言を行っている。

(3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお訪問調査の際にご案内いただきます。

225席ある学生食堂と売店は白梅学園生協が営業している。学生食堂はカフェテリア方式でメニューも豊富にあり、大勢の学生が利用している。しかし、同じ敷地内にある高校生も利用しているため、曜日や時間によってはかなり混雑している。

なお、学生食堂は食事提供時間以外の時間にも学生の休息の場として開放している。

2005(平成 17)年3月に完成した創立60周年記念館(J棟)の1階に学生ホールがある。このホールは、学生が空き時間にグループでも又一人でもくつろげるように設計している。その他には、学生会館の中に、和室が1室ある。流しやガス台も設置しており、ゼミやクラブ・同好会等の懇親会等に使用している。

校庭は広いとはいえないが、校舎に囲まれた中庭は休憩時間の憩いの場となっている。

保健センター室は学生が行きやすい場所にあり、保健師と看護師が9:00～17:00(土曜日は13:00)までの間、いつでも利用しやすい環境を整え対応している。

(4) 短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

キャンパスに隣接する4階建ての女子寮（54室の個室）を用意している。本学学生のうち、近年1都4県以外から入学してくる学生は約10%くらいである。遠距離からの入学者の減少にともない入寮希望者も減少しており、希望する学生は全員入寮可能な状況にある。

寮には寄宿舍指導員(寮母)が常駐しており、学生部長の指導のもと、寮生の生活指導、緊急時の対応、寮舎の管理事務を行っている。

遠距離からの入学生で、本学周辺のアパートを希望する学生にはアパートを紹介している。紹介するアパートは、不動産屋を介さず、主に学生を対象としたアパートの家主に空き状況を伺い斡旋している。（アパート紹介は白梅学園生活協同組合でも行っている）

通学は、最寄り駅から12分程度のため、電車利用者が多い。また、2割以上の学生が自転車で通学している。自動二輪車及び原付での通学も許可しているが、学生課に届け出をさせ、事故のないように注意を与えている。

(5) 平成18年度の学生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また当該短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

本学が扱っている奨学金は、日本学生支援機構奨学金、東京都介護福祉士等修学資金、生命保険協会介護福祉士養成奨学金、ニヤクコーポレーション介護福祉士奨学基金、あしなが育英会奨学金、および本学独自の奨学金である白梅学園短期大学奨学金である。

2006(平成18)年度の奨学金取得状況は、白梅学園短期大学奨学金の取得者が9名、日本学生支援機構奨学金が135名、東京都介護福祉士修学資金が5名、生命保険協会介護福祉士奨学金が2名、ニヤクコーポレーション介護福祉士奨学基金1名、あしなが育英会奨学金3名で、合計155名が取得している。本年度の本学学生の奨学生率は在学生の27%であった。

本学独自の奨学金である白梅学園短期大学奨学金は、本学学生で学習意欲が高く経済的事由により修学困難な者に対して必要な学資の一部を貸与し、修学を援助することを目的としている。奨学金は無利子貸与で貸与金額は月額3万6千円である。募集は毎年5月に行われ、全学科より15名(白梅学園大学奨学金を含み)募集している。奨学生の選考は奨学生選考委員会が行い学長に具申し、学長が決定する。

(6) 学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

本学は、学生の健康管理ならびに、心と体のケアを行うために保健センターを設置、保健センターには「保健センター室」と「学生相談室」を置き、センター長は本学教員(医師)が務めている。

「保健センター室」では専属の専任保健師と特別職員の看護師の2名が保健管理業務全般(学生の健康診断の実施及び事後処理、救急処置、健康相談、健康教育、健康診断票の発行等)を行っている。

救急処置に関しては、医師が常駐していないため、診断・治療行為は行っていないが、特別に診断・治療を必要としない程度の疾病に対しては、保健センター室にて校医(内科医)の指導の下に救急処置を行っている。また、提携病院として精神科、眼科の医療機関を確保している。医療機関受診の必要性がある場合は、校医及び提携病院、近隣の医療機関への受診勧奨を行っている。

健康相談は、内科医師による健康相談を月1回、婦人科医師による健康相談を半期に1度実施し、日常的には、専任の保健師が毎日学生の健康上の相談に応じることができる体制をとっている。

なお、保育や教育、福祉関係の学科では実習に備え、秋にも臨時に内科検診を行っている。

保健センター室の主な活動は以下の通りである。

○新入生オリエンテーション：4月

- 定期健康診断（検尿、胸部X線、血液検査(貧血検査)、内科検診で必要と認められた者のみ心電図）：4月
- 臨時内科検診：9月
- 内科医師による健康相談：月に1回
- 婦人科医師による健康相談：半年に1回
- 健康教育・相談（新入生全員に手作り健康パンフレット配布、個別および集団での運動教室、栄養相談、禁煙支援、性教育等）

「学生相談室」は、週4回10：00から17：00まで開室し、専任のカウンセラーが、学生生活、学習上の問題や進路、健康についての相談および家庭的問題、経済的問題、心理的・精神的問題等、あらゆる相談に応じている。各方面への専門機関への連絡も取れる体制になっている。

なお、保健センター運営委員会(構成員は保健センター長、学生部長、学生委員長の他関係教職員)を定期的に開催し、報告・相談・審議等を行っている。また、保健センター室及び学生相談室の利用状況は年に2回教授会にて報告している。

(7) 学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

奨学金関係の台帳は整備し学生の異動に直ちに対応できるようにしている。なお、取得中の学生の個人台帳や申込み時の資料、卒業後も返還が終了するまでの間、台帳は担当者が責任を持って保管管理をしている。また、保健センター室の学生健康診断票(健康状況・健康相談記録等を含む)、学生相談室の相談記録等は担当者が保管庫にて保管している。

教務課・学生課では成績表、学籍簿等の個人情報事務室内の金庫にて保管している。(卒業後は地下室の耐火庫にて保管) その他進路指導課においては進路カード、人物調書を、実習センターに置いては実習個人票を十分に注意を払って保管している。

試験結果の発表は、2004(平成16)年度までは掲示板にて行っていた(不合格者の学籍番号を発表)が、個人情報保護の観点から昨年度より掲示板での発表を止め、成績通知書により担任が直接渡している。

なお、成績通知書は2005(平成17)年度より、保証人にも郵送しているが、その際、郵送することに同意しない学生の場合は送らないこととしている。

◇＜参考資料＞1. 学籍簿

【進路支援について】

(1) 過去3ヵ年(平成16年度から18年度)の就職状況を学科等ごとに記載して下さい。また進路一覧表等の印刷物があれば、参考資料としてご準備下さい。

表V－③学科別過去3ヵ年就職状況

(平成19年5月1日現在)

保育科

		16年度		17年度		18年度	
a 卒業者数		241人		228人		123人	
b 就職希望者数	b/a	185人	76.8(%)	185人	81.1(%)	99人	80.5(%)

c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	149人	80.5(%)	145人	78.4(%)	84人	84.9(%)
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	29人	15.7(%)	35人	18.9(%)	13人	13.1(%)
e	就職未定者	e/b	7人	3.8(%)	5人	2.7(%)	2人	2.0(%)
f	進学・留学希望者数	f/a	26人	10.8(%)	23人	10.1(%)	15人	12.2(%)
g	進学・留学者	g/f	26人	100.0(%)	23人	100.0(%)	15人	100.0(%)
h	進学・留学準備中	h/f	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
i	その他進路決定者	i/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
j	不明・無業者数	j/a	30人	12.4(%)	20人	8.8(%)	9人	7.3(%)

心理学科

		16年度		17年度		18年度	
a 卒業者数		75人		66人		60人	
b 就職希望者数	b/a	35人	46.6 (%)	35人	53.0(%)	33人	55.0(%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	3人	8.6(%)	6人	17.1(%)	19人	57.5(%)
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	14人	40.0(%)	17人	48.6(%)	12人	36.4(%)
e 就職未定者	e/b	18人	51.4(%)	12人	34.3(%)	2人	6.1(%)
f 進学・留学希望者数	f/a	20人	26.7(%)	10人	15.2(%)	19人	31.7(%)
g 進学・留学者	g/f	20人	100.0(%)	10人	100.0(%)	19人	100.0(%)
h 進学・留学準備中	h/f	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
i その他進路決定者	i/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
j 不明・無業者数	j/a	20人	26.7(%)	21人	31.8(%)	8人	13.3(%)

福祉援助学科

		16年度		17年度		18年度	
a	卒業者数		79人	77人		74人	
b	就職希望者数	b/a	59人 74.7(%)	60人 77.9(%)	53人 71.6(%)		
c	うち学校で斡旋した就職者数	c/b	50人 84.7(%)	41人 68.3(%)	44人 83.0(%)		
d	うち自己開拓分の就職者数	d/b	9人 15.3(%)	19人 31.7(%)	9人 17.0(%)		
e	就職未定者	e/b	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)		
f	進学・留学希望者数	f/a	11人 13.9(%)	8人 10.4(%)	13人 17.6(%)		
g	進学・留学者	g/f	11人 100.0(%)	8人 100.0(%)	12人 92.3(%)		
h	進学・留学準備中	h/f	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	1人 7.7(%)		
i	その他進路決定者	i/a	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)		
j	不明・無業者数	j/a	9人 11.4(%)	9人 11.7 (%)	8人 10.8(%)		

教養科

		16年度		17年度		18年度
a 卒業者数		53人		51人		廃止
b 就職希望者数	b/a	33人	62.3(%)	31人	60.8(%)	
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	13人	39.4(%)	13人	41.9(%)	
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	6人	18.2(%)	10人	32.3(%)	
e 就職未定者	e/b	14人	42.4(%)	8人	25.8(%)	

f 進学・留学希望者数	f/a	5人	9.4(%)	4人	7.8(%)	
g 進学・留学者	g/f	5人	100.0(%)	4人	100.0(%)	
h 進学・留学準備中	h/f	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	
i その他進路決定者	i/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	
j 不明・無業者数	j/a	15人	28.3(%)	16人	31.4(%)	

専攻科福祉専攻

		16年度		17年度		18年度	
a 卒業者数		31人		30人		20人	
b 就職希望者数	b/a	29人	93.5(%)	25人	83.4(%)	19人	95.0(%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	20人	69.0(%)	18人	72.0(%)	14人	73.7(%)
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	9人	31.0(%)	7人	28.0(%)	5人	26.3(%)
e 就職未定者	e/b	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
f 進学・留学希望者数	f/a	0人	0.0(%)	1人	3.3(%)	0人	0.0(%)
g 進学・留学者	g/f	0人	0.0(%)	1人	100.0(%)	0人	0.0(%)
h 進学・留学準備中	h/f	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
i その他進路決定者	i/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)
j 不明・無業者数	j/a	2人	6.5(%)	4人	13.3(%)	1人	5.0 (%)

専攻科保育専攻

		16年度		17年度		18年度	
a 卒業者数		9人		9人		廃止	
b 就職希望者数	b/a	7人	77.8(%)	9人	100.0(%)		
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b	4人	57.1(%)	8人	88.9(%)		
d うち自己開拓分の就職者数	d/b	3人	42.9(%)	1人	11.1(%)		
e 就職未定者	e/b	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)		
f 進学・留学希望者数	f/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)		
g 進学・留学者	g/f	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)		
h 進学・留学準備中	h/f	0人	0.0(%)	0人	0.0 (%)		
i その他進路決定者	i/a	0人	0.0(%)	0人	0.0(%)		
j 不明・無業者数	j/a	2人	22.2(%)	0人	0.0(%)		

◇＜参考資料＞ 1. 白梅学園短期大学本科卒業・専攻科修了生の進路状況（平成 16. 17. 18 年度）

（2）学生の就職を支援する組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を記述して下さい。

初めて社会と向き合う学生が不安なく就職や進学のための活動ができるように進路指導課と教授会委員会である学生委員会を設け、全学体制で支援している。教員は、学生との面談や人物調書作成などを担当している。事務組織では、学生部進路指導課を設けている。学生部長（教員）、専任職員 3 名とアルバイト 1 名で学生の進学・就職について対応している。進路指導課では、「進路ガイダンス」や就職・進学の資料室を充実させ、学生一人

ひとりが自分の納得のいく進路を決定することができるように支援している。また、進路に関する悩みについてはキャリア・カウンセリングなどを行なっている。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

進路指導課には、課長1名、職員2名、アルバイト1名を配置し、進路（就職・進学）情報の提供、「進路ガイダンス」および相談業務や模擬面接等を行っている。資料室は、企業・公務系の第1就職資料室、保育・福祉・教員系の第2就職資料室、進学資料室の3室に分かれている。

就職資料室は、求人票を閲覧できるように、業種別受付順の求人先一覧の掲示および個別ファイルをおいてある。そのファイルには、求人票、求人先のパンフレット、受験した学生の試験内容等が入っている。その他、就職関連書籍・雑誌をそろえいつでも閲覧できるようにになっている。コンピュータは、5台設置し、インターネットと接続している。

(4) 過去3ケ年（平成16年度～18年度）の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

学長として次のように考えている。保育科及び福祉援助学科については求人件数も安定し、就職率は非常に高い状態である。幼稚園教諭、保育士及び介護福祉士の専門職への就職については学生の望む就職先に就職できるようにさらに努力したい。

一般企業向け就職は、社会では徐々にではあるが景気の好転が見られ、希望がみえて来ている。学生時代に職業意識を高めるガイダンスを実施し、学生には積極的に就職活動を行うよう指導・支援している。

①保育科

保育科における進路状況は、この3年間数字的には前進し、希望者はほぼ全員が進路先を決めている。歴史と伝統のある科なので、就職先の面接や試験などにおいても自信をもって臨むように指導し、多くの学生がそれに応えている。また最近では進学率も高くなり、より専門的な知識を深めている。

②心理学科

心理学科においては、就職支援科目やインターンシップへの関心が高い割に就職率が上らず困難な状況が続いてきた。しかし景気回復や進路ガイダンスの充実に伴い、一般企業への就職が正職で確保されるようになった。今後、さらに進路支援活動を活発にしていきたいと考えている。

③福祉援助学科

福祉援助学科の進路支援について、福祉職は景気変動の安全弁とも言われ、2006(平成18)年度は面接だけでも内定を得ることができた。しかし待遇面では専門的職業に見合うものではない。今後は職能団体などとも共同して施策化する必要性がある。また良質の卒業生を送り出すよういっそうの努力が望まれている。

④専攻科福祉専攻

福祉専攻は、保育士及び介護福祉士資格、さらにその中の多くは幼稚園教諭の資格も併せ持って就職するため、選択肢の幅は多岐にわたっているが、過去3年の状況では保育分野に就職する学生が8割を占めている。短期大学卒業後すぐに入学してくる学生は、若いうちは保育現場で働きたいという思いが強いと考えられる。

(5) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の進学（4年制大学、専門学校等）及び海外留学の実績を示し、その支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

進学系の資料室には4年制大学指定校の編入学資料を中心にガイドブック、指定校の出願要項等設置し、指定校情報を提供している。また、他の大学、専門学校案内を設置し情報の提供を行っている。

表V－④学科別過去3カ年進学状況

（平成19年3月31日現在）

	保 育 科			心理学科		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
四年制大学編入数	1	4	4	11	7	14
本学専攻科	19	14	9	—	—	—
他専門学校等	6	5	2	9	3	5
	福祉援助学科			教養科		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
四年制大学編入数	8	2	0	3	2	廃止
他専門学校等	3	6	13	2	2	

◇＜参考資料＞1. 白梅学園短期大学本科卒業・専攻科修了生の進路状況（平成16. 17. 18年度）

【多様な学生に対する支援】

(1) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の留学生・社会人・帰国子女・障害者・長期履修学生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

種別	16年度	17年度	18年度	計
留学生（人）	—	—	—	—
社会人（人）	7	2	5	14
帰国子女（人）	—	—	—	—
障害者（人）	0	1	0	1
長期履修学生（人）	—	—	—	—

本学では、留学生の受け入れ体制がないため、この項目については記載できない。しかし今後の状況をふまえれば、保育や福祉においても国際的な人材養成が求められており、改善点として検討している。

高校卒業後2年以上経過したものは、全て社会人入学の対象者とみなしている。過去3ヵ年の受け入れ状況については上記の表の通りである。

とりわけ保育科については、いったん社会に出て民間企業などに就職し、様々な体験を経て入学してくる学生が多い。それらの学生は学習意欲も高く、本学としては積極的に受け入れてきている。

本学はヒューマンイズムの立場から、入学を希望する学生で障害を持っていても原則的に受け入れてきた。また卒業の可能性がある場合は取り立てて障害者という扱いはせず、一般の学生と同じように対応することを原則としている。ただし保育科や福祉援助学科については、入学にあたって資格が取れる状況であるかどうかの判断をできるだけ正確に行った。

本学は長期の履修生を受け入れる制度を実施していない。

【特記事項について】

(1) この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

長期欠席者へは、ゼミ担当教員・クラス担任が連絡を入れて、相談にのっている。必要に応じて家庭訪問なども行い、保護者などとの連携をとって対応をすすめている。

表彰制度は学則に設けてはいるが、どういう場合（成績優秀者等）に表彰するか等、具体的事項は決めていない。ここ数年表彰制度での表彰はないが、スポーツで良い成績を収めた学生、書道展にて優秀賞を受賞した学生に対して、学長室にて学長がお祝いの言葉をかけている。なお、福祉援助学科では介護福祉士養成施設協会の会長賞を卒業時に渡している。

情報処理センター主催により「白梅コンピュータアートコンテスト」を実施し、応募者の中から選ばれた大賞・優秀賞・佳作の受賞者に賞状と副賞を授与している。

学園祭にて、学生の参加団体のうち、もっとも学園祭の催し物として良いと評価された団体に対して、白梅大賞（1団体）、白梅賞（5団体）を教職員の投票の結果を参考に学生委員会を選び、後夜祭にて発表。学長が表彰状と副賞を授与している。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

本学では学長をトップに学生人権擁護委員会を設置し、各学科及び部署から両性の均衡が保たれるように学長が任命する。また学生からの相談を受ける相談員も各学科ごとに配置され、パンフレットによってすべての学生に認知されるよう努力している。セクシャルハラスメントに限らず、学生の人権侵害については学園をあげて阻止することを基本としている。

◇＜参考資料＞ 1. セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン
2. 学生人権擁護委員会規程

《領域Ⅵ 研究》

【教員の研究活動全般について】

(1) 次の「専任教員の研究実績表」の例示を参考にして過去3ケ年の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

2004(平成16)年から2006(平成18)年度にかけて在籍した教員は27(学長を除く)名で、3年間を通して業績がないものは助教1名だけであった。最も業績数が多かった教員の論文等の数は30にのぼり、10を超える者は12名になる。

著作や論文に比べて学会等の発表が少ないが、養成校の性格上、現場の教職員や施設の指導者を対象とした講演などがその他の活動として挙げられ、業績としては備わっていると評価できる。

また、ほとんどすべての教員が何らかの形で社会的な活動に関わっており、複数の活動に関係している教員も少なくない。この3年にわたって地域を対象として展開された「子育て広場」が、2006(平成18)年度特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)に採択されるなど、社会的な活動が活発になり一定の評価を得てきている。国際的な活動についても20%の教員が行っており、今後も継続して関わることが求められている。

表Ⅵー①教員研究業績一覧 過去3カ年

(保育科)

教員名 役職		研究業績 平成16.4～平成19.3				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
		著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
吉川研二	教授	1	0	0	0		有	
中山正雄	教授	12	3	0	3	有	有	
若松美恵子	教授	1	2	2	1		有	
小松歩	准教授	2	1	0	0		有	
高田文子	准教授	2	0	0	0		有	
瀧口優	教授	3	4	3	10	有	有	
花原幹夫	准教授	1	0	0	6		有	
師岡章	教授	3	2	12	14		有	
森山千賀子	准教授	1	6	1	6		有	
近藤幹生	准教授	4	6	3	0		有	
佐久間路子	講師	5	2	2	2		有	
鈴木慎一郎	講師	0	12	5	13	有	有	
加藤桂子	助教	0	0	0	0		有	
源 証香	助教	3	1	0	4		有	

(心理学科)

教員名 役職		研究業績 平成16. 4～平成19. 3				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
		著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
荻野七重	教授	2	3	4	0	有	有	
金子尚弘	教授	1	3	1	0	有	有	
堀江まゆみ	教授	0	8	6	0		有	
倉澤寿之	教授	0	2	0	0		有	
小保方晶子	講師	0	9	8	4	有	有	

(福祉援助学科)

教員名		研究業績 平成16. 4～平成19. 3				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
		著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
関谷 栄子	教授	3	7	6	0		有	
草野 篤子	教授	4	13	15	9	有	有	
尾久 裕紀	教授	1	2	0	0		有	
土川 洋子	准教授	1	3	0	2		有	
西方 規恵	准教授	0	0	3	1		有	
杉本 豊和	講師	1	1	0	0		有	
柴生田 美里	助教	1	2	0	2		有	
田 口 潤	助教	0	1	2	1		有	

◇＜参考資料＞ 1. 教員個人の研究業績書（平成 16～18）

(2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。

「研究年報」に前年度の業績一覧を公開している。また、短期大学ホームページにおいても研究の一部を公開している。

◇＜参考資料＞ 1. 「紀要」 2. 教育・福祉研究センター「研究年報」

(3) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の科研費の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況を一覧表にして下さい。

2006(平成18)年度は下記のとおり7件申請したが、継続として3件の採択を得た。前年度までの積み上げを踏まえて、内容的にも採択に値するものが準備された結果であろう。今後ともこの成果を積み上げたい。

表VI―②平成18年度科研費申請一覧

申請区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
基盤B	2	0	2	0	0	0
基盤C	3	0	2	1	5	2
若手研究	0	0	2	1	1	1
萌芽研究	1	0	2	0	1	0

◇＜参考資料＞1. 科研費の採択等、外部からの研究資金の調達の状況（過去3ケ年）

（4）学科等ごとのグループ研究や共同研究、当該短期大学もしくは当該学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

教育・福祉研究センターの活動の一環として 2006(平成 18)年度は、以下のように個人及びグループへの特別研究助成金として、従来の 350 万円から 150 万円を上乗せした 500 万円を予算化し、研究内容により配分・助成を行った。四年制大学発足後 1 年を経て、さらなる研究の成果を期待しての措置であった。本年度はセンター研究として 3 つのプロジェクトに重点的に予算配分を行い、実践的研究教育活動の活性化を図った。内、1 件は学術研究振興資金の助成（50 万円）を含む研究で、他の 1 件が新たに 2006（平成 18）年度特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に採択された。

―平成 18 年度特別研究助成交付一覧―

2 年計画の特定課題「子どもと現代」「家族と社会」による研究を含め、以下の 13 件、総予算 550 万円（振興資金 50 万円含む）で取り組んだ。以下、数値単位は千円。

- 1 鈴木慎一郎 「子どもと現代」 保育者養成機関における男子学生への声楽指導の在り方 (242.0)
- 2 荻野 七重（共同） 言語連想における時代的变化の検討―幼児について (198.0)
- 3 小保方晶子 中学生非行傾向行為のリスク要因：教師の視点からの検討 (319.0)
- 4 佐々加代子 「子どもと現代」 幼稚園における発達臨床型保育内容研究 (484.0)
- 5 民秋言 地域において家族が利用できる保育サービスの組織的把握 (132.0)
- 6 土川 洋子 共同 介護福祉士養成校における精神障害者介護の教育のあり方に関する研究―精神障害者ホームヘルプの実態から― (484.0)
- 7 佐野 英司 福祉実践のあり方についての研究 ―獲得目標と福祉実践の関わりをめぐって― (110.0)
- 8 中山 正雄（共同） 乳児院・児童養護施設における家族再統合への取り組みと家庭支援専門 相談員の役割の確立についての調査及び働き方モデル作成研究 (539.0)
- 9 瀧口 優 「家族と社会」 公立小学校英語教育特区の分析から見た学童期の英語教育 (121.0)

- 10 林 薫（共同） 「子どもと現代」 大学における親準備性教育のための基礎的研究—高大連携の家庭科教育の検討から—（121.0）

＜以下、教育・福祉研究センター プロジェクト＞

- 11 山路憲夫他 「だれもがともに」 サポータープロジェクト—地域の医療機関、NPO、親の会との協働により発達障害児を支援する人材養成—（1000.0）
- 12 佐々加代子 子育て広場（89.05）平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラム採択「子育て広場を介し地域と学生を繋ぐ短大教育」
- 13 金田利子他 「子育て支援ネットワークづくりに関する研究（1500.0）学術研究振興資金採択課題

＊（他に、平成 19 年度研究所の立ち上げ調査費として、160.95 を計上）

【研究のための条件について】

（1）研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去 3 ヶ年の決算書から研究に係る経費を項目（研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等）ごとに抽出し一覧表にして下さい。

教員は年間個人研究費として 3 4 万円が支給されることになっている。この研究費については、研究目的を明確化するために領収書を添付することが義務付けられている。更に個人研究費の他に、学会の会費について上限 3 万円の保障があり、年 1 回に限られるが、国際会議発表等も含めて 1 3 万円以内での学会出張費（交通費・宿泊費等）が保証されている。

海外での学会も多く、それらに参加することを視野に入れば、決して充分とはいえないが、最低限の保障はされているといえる。

（2）教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明して下さい。なお過去 3 ヶ年の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

学内における教員の研究成果の発表機会としては、先ず研究紀要がある。2006(平成 18)年度は『紀要』43 号を発行し、投稿総数 9 件のうち審査の結果 7 篇を掲載した。また研究センターの『研究年報』1 1 号も発行され、助成金による研究の報告をはじめ、実践を主体とした研究や調査結果報告、教員の研究業績一覧などが収載された。ほかに情報処理センターから『情報教育研究』10 号が出され、4 篇の情報関連研究論文が公表された。

なお、出版助成金が年間 150 万円保障されており、その一部で白梅教育実践叢書を刊行している。

◇＜参考資料＞ 1. 白梅教育実践叢書 1 ～ 7

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成 18 年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

各研究室にはパソコンが配置され、図書館だけでなく研究室に配置される図書も一定数保証されている。学科によって多少の違いはあるが、原則として 5 万円以内で各研究室に配置され、大学の財産として位置づけられている。

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

各教員に個人研究室を確実に保証することを原則としており、現在のところこの条件を充足しているが、学生のゼミ活動の場とも共有している関係から、研究室本来の機能が損なわれる場合もあり、今後の検討課題である。次年度以降も教員数の増加にともなって研究室に不足を来すことのないよう、年次計画をたて対応していく。実験系あるいは演習、実習系の授業対応に必要な部屋の確保も行われているが、広さや備品の充足度等でまだ不十分な点もあり、順次改善を図っていきたい。

(5) 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

教員は、原則として 4 日を勤務日とし、週 2 日の研修日を確保している。授業や会議の時間及びその準備、週 1 回のオフィスアワーを除けば原則的には研究時間として保証され、研修場所については特に拘束されない。

ただし昨今の学生の状況から、わかりやすい授業のための教材研究などに時間がさかれ、研究時間の中味も変わってきている。保育科や福祉援助学科においては実習の指導にかかわる時間も多く、実習先訪問や実習日誌の点検、実習反省会などに時間がさかれることが多い。また各学科ともに、学生の教育や生活面に関わる指導に時間がかかるようになり、その点では研究時間が少なくなっていることも確かである。

なお毎年研修休暇制度を活用し、長期の研修に入る教員が出ている。

【特記事項について】

(1) この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

前述のように、教育・福祉研究センターの活動の一環として、研究助成および出版助成制度を設け、研究の促進を図っている。研究助成については、年総額 500 万円を計上している。今年度助成申請数は個人及び共同研究 13 件で、内 10 件を採択した。またセンターの特別支援の形で 3 件のプロジェクトに助成した。研究成果の報告は『研究年報』12 号（平成 19 年 6 月刊行）に掲載される予定である。一方出版助成は年間 150 万円を限度とするが、本年度は 4 件の申請があり、満額の助成を行った。本年度から研究助成金が増額されたが、教員数の増大および GP を視野に入れた各種研究プロジェクトへの重点配分の結果、個人研究費が窮屈になった側面もある。

◇＜参考資料＞ 1. 教育・福祉研究センター個人研究、共同研究、および特定研究の取り扱いに関する内規

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

基本的に要求された評価項目については実現できているので、あえて理由を書くことはないが、研究と教育以外に、学務や学生募集に関わる業務などを総合的にこなしていくことが求められ、加えて大学の改編などによる膨大な労力が、研究の時間を十分に保証されているとは必ずしも言えない側面はある。

《領域Ⅶ 社会的活動》

【社会的活動への取り組みについて】

(1) 社会的活動への取り組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取り組む予定かを記述して下さい。

本学では、地域と連携した社会的な活動に教職員が積極的に関わるように心がけている。保育や福祉の教員養成校であるという特別な状況もあるが、その他の分野においても地域との結びつきがある。

とりわけ 2004(平成 16)年度から始まった子育て広場は 2006(平成 18)年度文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に選ばれる成果に結びつき、より地域との連携を深めている。

また地域に限らず、各自治体の審議会や様々な学会、あるいは研究会等において中心的な役割を果たし、様々な形で社会的な活動に関わっている。

保育科の教員は学科の特性もあり、さまざまな地域や場所で社会的な活動に取り組んでいる。保育に関わる講座や研修会、講演会、あるいは保育の臨床相談活動、特別支援教育活動、そして創作や音楽活動などにも関わりを持っている。

なお 2004(平成 16)年度より「白梅子育て広場」がはじまり、2005(平成 17)年度は地域にも認知された社会活動になっている。その中心として保育科の教員が活動を行っているが、子育て広場の学生の指導にあたっても、それぞれの専門の立場からアドバイスをを行い、2006(平成 18)年度には文部科学省の特色 GP に採択され、より充実した取り組みとなっている。

心理学科は本学学生を対象に心理学を教えるだけでなく、社会に対しても心理学の知見を伝える活動を随時行っている。第一に、生活の中のカウンセリングを開き、多数の参加者を集めている。第二に、高校生対象のオープンキャンパスや体験セミナーを開き、大学で学ぶ心理学がどんなものか実際に体験できる場を提供した。特に本学の心理学科に限った内容でなく、一般的な心理学科で行われる実験や実習を題材にしたので、本学以外の心理学関係への進学を希望する高校生にも、進路選択に資する情報提供ができたと思われる。第三に、主に近隣の高等学校の依頼に応じて心理学科の教員を派遣し、心理学に関する出張講義を行った。出張講義についての高等学校側の位置づけは様々で、進路指導の一環である場合や外部講師による特別授業である場合などがあるが、いずれの場合も好評であった。

福祉援助学科は地域に開かれた大学を目指し、教育福祉研究センターの企画に協力し、介護福祉セミナーを年に 1 回開催している。時宜にかなったテーマによる講演会やシンポジウムを開催している。介護の現場職員、市民などの関心も高く、多摩地域の福祉系大学としての社会的役割を果たしている。介護保険事情や障害者自立支援制度に関する社会的関心を高めるために毎年引き続き積極的に企画している。

また地域の行政機関や福祉施設からの協力要請に対してはできる限り対応している。介護保険審査会の委員に協力したり、高齢者訪問介護事業所などの職員研修への協力などを

行なっている。

- ・介護技術講習会の開催、介護福祉士国家試験の現地試験委員の協力。
- ・小平市、東村山市のホームヘルパー講習会への協力。
- ・特別養護老人ホーム、NPO法人などの相談役や学術的な分野において理事として協力。

また共同研究を通して地域のホームヘルパーなどの技術研鑽に協力している。

卒業生のためには、年に一回学園祭の機会にホームカミングデーを設けて、交流を図るとともに、白梅介護福祉学会という名称で時宜にかなうテーマで講演会や学習会を企画運営している。卒業教育の企画として充実させたい。

(2) 社会人の受け入れ状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述してください。

社会人入学に関しては基本的に受け入れ体制を整えている。保育、幼児教育、介護福祉等の領域では、あらためて最新の知識に触れ、研究蓄積を果たしたいという現職者の要望は強い。また、他に社会人としての経験を持ちながら、新たに保育士等の資格取得をめざす社会人入学者も相当数にのぼる。本学としてもそのような要請に応えるべく、出来る限り枠を設定し、多くの人材を受け入れたい方針を持っている。さらに、これまで受け入れた社会人は、ゼミ活動や学生会活動などで率先して重要な役割を果たす場合が多く、学内の雰囲気づくりにとても重要な存在であった。そういう点でも、今後積極的に社会人の受け入れに取り組んでいきたい。

◆＜添付資料＞1. 入学試験要項

(3) 過去3ヶ年(平成16年度～18年度)に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

①教育・福祉研究センター

平成16年度

- ・生活の中のカウンセリング（5回実施）
- ・保育フォーラム、保育実践講座（9回実施）、保育実践交流セミナー（3講座各5回実施）、保育セミナー、保育リーダー専門講座（16回実施）、保育ソーシャルワーク講座、新春特別企画シンポジウム
- ・白梅NPOセミナー
- ・白梅介護福祉セミナー
- ・家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム
- ・白梅教養講座、創作舞台「ノッポさんといっしょ！お楽しみはこれからだ」
- ・保育士試験受験対策講座、介護福祉士受験対策講座、ホームヘルパー1級養成講習
- ・白梅子育て広場講演会

平成17年度

- ・生活の中のカウンセリング（5回実施）
- ・保育フォーラム、保育実践講座（7回実施）、保育実践交流セミナー（3講座各5回実

施)、保育セミナー、保育リーダー専門講座(16回実施)、白梅NPOセミナー

- ・ 白梅介護福祉セミナー
- ・ 家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム
- ・ 保育士試験受験対策講座、ホームヘルパー1級養成講習
- ・ 白梅子育て広場講演会

平成18年度

- ・ 生活の中のカウンセリング(5回実施)
- ・ 保育フォーラム、保育セミナー
- ・ こだいらNPOセミナー
- ・ 白梅介護福祉セミナー
- ・ 家庭科の保育と保育者養成の保育をつなぐシンポジウム
- ・ 白梅連続講座「だれもがともに」発達障害児・気になる子たちを考える(3回実施)
- ・ 白梅あーと！ワークショップ(3回実施)

②保育研修講座

平成18年度

- ・ 保育研修講座(仙台、横浜、新潟)

③特色ある大学教育支援プログラム

平成18年度

- ・ 白梅子育て広場「子どもの広場」講演会
- ・ 白梅子育て広場シンポジウム

(4) 過去3ヶ年(平成16年度～18年度)の短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。
--

本学では表Ⅶ－①の「地域連携・他団体との協力」に見られるように、地域や他団体との協力をすすめてきた。介護福祉士養成校として介護技術講習会の委託、ホームヘルパー2級講習を近隣市から委託されるなど、介護福祉分野での協力も深めている。多摩地区大学、市、企業が参加するコンソーシアムであるネットワーク多摩への事業も参加し、大学間連携、交流を行っている。とりわけ白梅子育て広場が多様に展開されるようになり、保育者養成校としての期待がよりいっそう高まっている。

表Ⅶ－①地域連携・他団体との協力

事業内容	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ホームヘルパー2級講習(実技委託事業)	国分寺市、小平市、東村山市	小平市、東村山市	小平市
介護福祉士養成協議会委託事業 介護技術講習会		平成17年度3回実施(各回4日間) 平成18年度3回実施(各回4日間)	
学術・文化・産業ネットワーク多摩参加事業	東京都教育委員会現任研修「心理学各論」「カウンセリング」担当		
○東京都教育委員会現任研修事業	チャレンジ・キャンパスプログラム 多摩地区高校生対象 科目等履修(聴講)制度 朝日新聞社・NHK提携講座		
○チャレンジキャンパスプログラム			
○大学間提携講座			
明治安田こころの健康財団共催事業	第4回～6回保育フォーラム		
白梅NPOセミナー	小平市社会福祉協議会、小平市民活動ネットワーク、嘉悦大学、武蔵野美術大学協力		
子育てサポーター養成講座共催事業、白梅子育て広場	小平市NPO法人子育て広場きらら、白梅幼稚園協力		

【学生の社会的活動について】

(1) 過去3ヶ年(平成16年度～18年度)の学生による地域活動、地域貢献或いはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

①学生への働きかけ

- 学生課では各市町村や施設等、依頼を受けたものを内容確認後、ボランティア用掲示板にて掲示して学生に紹介している。
- 実習先の保育園・幼稚園・施設等より本学実習指導センターや直接実習生に対して、行事等のボランティアを依頼され、対応する場合も多い。
- 小平市の教育委員会で募集している小平市立学校の「教育ボランティア」の募集を掲示板にて紹介し、登録を勧めている。

②クラブ・同好会の地域活動

○ボランティアクラブ

例年の活動(平成16年～平成18年)

毎週1～2回、脳に障害がある幼児の体操補助。

月に1回、市内の福祉施設で、重度の障害を持つ子どもたちと遊んだり、散歩する。

2005(平成17)年 毎週木曜と金曜に身体障害児の体操補助

2005(平成17)年夏 重度の身体障害を持つ女性の家族旅行の付き添い

2006(平成18)年夏 脳性マヒの50代女性の話相手および夜間の介助(夏季休暇中)

○児童文化クラブ

例年下記のような活動を行っている。

地域の保育園での人形劇や手遊び歌、パネルシアターなどの公演。

地域の小学校の学校行事期間の預かり保育。

「白梅子育て広場」の「あそぼうかい」に参加。

2006(平成 18)年度の主な活動

2006(平成 18). 5. 7「さやま園」に於て、誕生日会での公演及び利用者との交流。

2006(平成 18).11.19「小川西保育園」のちびっこフェスティバルに参加、子どもの遊びコーナーを企画。

2007(平成 19). 2.18 小平市保育園父母の会主催の文化事業に於て劇の上演。

2007(平成 19). 2.25 大館市「光陽幼稚園」に於て公演。

○児童養護研究同好会

2006(平成 18).8.8～31 小平市内の養護施設「むさしが丘学園」に於て、児童対応、学習指導など 15 名が活動に参加（1 日 4～5 名で活動）

③その他

ゼミ担当教員の働きかけによる活動として児童養護施設や障害児・者施設等でのお祭り、バザー等の行事の手伝いや児童対応、学習指導等のボランティアをする学生も多数いる。

(2) 短期大学では学生の地域活動、地域貢献或いはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

それぞれの学習テーマに即しながら、地域との関わりを深め、社会的活動に積極的に取り組む学生が増えていることを評価し、本学としてもその方向を推進する方針である。そのため、市教育委員会とも協定を結び、恒常的に各種事業支援に学生が参加できるような環境づくりに取り組んでいる。また、本学の教育課程の特徴を生かして、子育て支援事業の拠点として機能できるような活動を自ら推し進め、そこに学生が関われるようなシステムを整備しようと考えている。学生個々の、あるいは有志による参加だけでなく、ゼミ活動など教育課程の中に位置付けながら、科目設定や単位化なども含め、それらへの取り組みをバックアップする環境整備に積極的に取り組んでいきたい。

【国際交流・協力への取り組みについて】

(1) 過去 3 ヶ年（平成 16 年度～18 年度）の在籍中の学生の海外教育機関等への派遣（留学〈長期・短期〉を含む）の状況を記述して下さい。

2004(平成 16)年度、海外語学研修としてイギリスのリーズにあるリーズメトロポリタン大学の語学研修センターに、夏季 4 週間の日程で学生を派遣した。過去 10 年以上にわたって続いているプログラムであり、相手大学との連携も着実に前進している。同プログラムは 2006(平成 18)年度も実施され、12 名の学生が参加した。

◇＜参考資料＞ 1. 海外語学研修パンフレット

(2) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の当該短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

<2006(平成18)年度>

1. 教育機関名：JICA研修中西部アフリカ（セネガル、ニジェール、カメルーン、マリ、ブルキナファソ）5カ国

各国教員養成校教員、教育行政官、幼児教育施設園長

期 間：2006(平成18)年10月3日

目 的：日本の教員養成課程の授業見学およびシステムの説明を通し
幼児教育に関する専門的知識を深める。

附属白梅幼稚園等の見学、保育者との懇談を通し子どもの発達段階に応じた適切な保育方法についての理解を深める。

日本での研修を自国の幼児教育に活用・反映・普及させる。

- 内 容：1. 白梅学園短期大学学長、教員と白梅学園短期大学の保育士、幼稚園教諭養成課程の説明、質疑応答。
2. 白梅学園大学授業見学「保育原理Ⅰ」
3. 附属白梅幼稚園見学及び園長、主任との懇談
4. 白梅保育園見学

2. 教育機関名：ハノイ師範大学学部長、学科長他1名

期 間：2006(平成18)年12月6日

目 的：幼児教育教員養成のノウハウを知る。（四年制、二年制の相違
カリキュラム構成、幼稚園、保育園の設置基準、現職者教育等）

- 内 容：1. 附属白梅幼稚園見学及び園長、副園長との懇談
2. 白梅学園短期大学学長、教員との懇談、質疑応答。
主に日本の幼児教育の今日的課題（幼保一元化、幼小連携
子育て支援等の内容）
3. 白梅学園短期大学授業見学

<2005(平成17)年度>

1. 教育機関名：モンゴル国立教育大学就学前教育カレッジ学長来訪
学長 Dr. Jamsrandorj Batdelger

期 間：2005(平成17)年11月9日（9：00～13：00）

目 的：保育士養成施設、授業の見学、教育課程の説明、質疑応答。
附属白梅幼稚園の見学、保育者との懇談。

- 交流内容：1. 白梅学園短期大学学長、副学長、教員と保育士養成に関する
質疑応答。
2. 白梅学園短期大学授業見学（保育科1年）
科目「保育原理Ⅱ」
3. 附属白梅幼稚園見学（園長が案内）

<2004(平成 16)年度>

教育機関名：ネパール教育省より 3 名

期 間：2004(平成 16)年 1 2 月 1 6 日

目 的：日本の教員養成課程の授業見学およびシステムの説明。

附属白梅幼稚園等の見学、保育者との懇談。

内 容：1. 白梅学園短期大学学長、教務部長等と白梅学園短期大学の保育士、幼稚園教諭養成課程の説明、質疑応答。

2. 白梅学園短期大学授業見学「幼児の絵画指導」(教養科現代保育教養専門科目 保育内容と指導法)

3. 白梅学園高等学校教頭と懇談

4. 附属白梅幼稚園見学及び園長、主任との懇談

(3) 過去 3 ヶ年(平成16年度～18年度)の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

表Ⅶ－②平成 1 8 年度教員国際会議出席状況

氏 名	学 会 名	開 催 地	期 間
荻野 七重	第 2 6 回国際応用心理学会	ギリシャ アテネ	H 18.7.15～7.21
鈴木慎一郎	I S E M (International Society for Music Education)	マレーシア クアラルンプール	H 18.7.16～7.22
瀧口 優	韓国英語教師の会 (K E T G) 幼児教育・英語教育交流	韓国 ベトナム ホーチ ミン フェ等	H 18.7.21～7.24 H 18.12.22～ 12.31
小保方晶子	American Psychological Association	米国 ニューオリ ンズ	H 18.8.9～8.13

表Ⅶ－③平成 1 7 年度教員国際会議出席状況

氏 名	学 会 名	開 催 地	期 間
金 愛慶	国際ロールシャッハ学会第 18 回大会	スペイン	H 17.7.24～7.31
中山正雄	児童福祉施設職員海外研修	カナダ トロント	H 17.9.24～10.8
鈴木佐喜子	幼児教育・保育施設養成校調査	ニュージーランド オークランド・ウ ェリントン	H 17.8.22～9.3
金子尚弘	老人研究所 (N I A) 研究打ち 合わせ	米国 ボルティモア	H 17.9.4～9.12
山路憲夫	北欧の精神科地域ケア研修	デンマーク スウェーデン	H 17.9.6～9.15

表Ⅶ－④平成16年度教員国際会議出席状況

氏 名	学 会 名	開 催 地	期 間
金子尚弘	国際行動分析学会 ICBM(国際行動医学会) 第8回大会	米国 ボストン ドイツ マイニンツ	H16.5.28～6.1 H16.8.26～9.1
瀧口 優	世界幼児教育・保育機構 (OMEP) 世界大会	オーストラリア メルボルン	H16.7.16～7.25
金田利子	世界幼児教育・保育機構 (OMEP) 世界大会	オーストラリア メルボルン	H16.7.16～7.25
多喜乃亮介	Biomag 2004	米国 ボストン	H16.8.8～8.12

【特記事項について】

(1) この《Ⅶ社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関と連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

表Ⅶ－④高大連携

年度	事業内容	時期・人数
2005 (平成17年)	多摩地区高校生対象チャレンジキャンパスプログラム (学術・文化・産業ネットワーク多摩)	後期2名

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

社会的活動を積極的に支援する方向を持ちながらも、それを全面的に展開できない事情もある。短期大学であることの時間的制約の中で、幼稚園教諭、保育士、介護福祉士等の資格取得を果たしていくことは学生にとっては大きな負担であり、とくに実習期間に多くの時間をとられる関係上、社会的活動に取り組む時間を捻出することが難しい場合が多い。科目設定や単位化など教育課程との連携を密にするなどの抜本的な改善を加えることにより、これらの問題に当たっていききたい。また、同様に、時間的制約の中で、国際交流的な活動についても十分に組みめない限界がある。春、夏などの比較的長期の休業期間を実習などに当てることが多いからだが、例えば、本学が例年実施している海外語学研修に多くの学生が参加できるようにするなど、時間割上の工夫を行う中で、少しでも障害を取り除いて行きたい。

領域Ⅷ. 管理運営について

【法人組織の管理運営体制について】

(1) 短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

理事長は、法人を代表するものとして、経営・管理・財政のみならず、研究・教育を含む全体にわたる理念・方針を示し、責任を負う。研究・教育の実際は、基本的には大学、短期大学、高等学校、中学校、幼稚園、またそれらを代表する学長、校長、園長にその運営、責任を委ねている。ただし、大学、短期大学、高等学校、中学校、幼稚園の研究・教育は、あくまでも法人の建学の理念、方針、規則の下で運営される。

また理事長は、学長、校長、園長とはつねに連絡を密にとり、協力・連携することを旨としている。特に重要事項については、大学、短期大学、高等学校、中学校、幼稚園で決定する際には、理事長は必ず事前に説明を受け、了承するように相談・懇談を行っている。

具体的には、法人として、理事会の他、学内理事全員で構成する常勤理事会を月1回行なっている。さらに、理事長は学長、校長、園長、また法人事務局長と定期的に懇談・交流を行い、時には教授会や教員会に直接出向いて、方針を示したり、意見交換を行うこともある。

(2) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の理事会の開催状況（主な議案、理事の出席状況等を含む）を下表を例に開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規程を記述して下さい。平成19年5月1日現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りがないことをお示し下さい。また理事会議録は必要に応じて閲覧させて下さい。

理事会は寄付行為第16条に規定されている。理事会開催状況は下記のとおりである。

なお、寄付行為・理事、監事、評議員名簿を添付する。

表Ⅷ－① [平成16年度] 理事会開催

開催 年月日	出席者数			主 要 議 案
	現 員	出 席 者 数	意 思 表 示	
H16. 5.25	13	12	1	平成15年度事業報告及び決算審議の件、短大学則変更の件、白梅幼稚園園長の件、寄付行為変更修正の件、平成17年度短大入試検定料の件、理事長代理及び代行の件

7. 6	13	8	5	中学校開学の件、平成17年度学費の件、四年制大学の進捗状況の件、四大人事の件
9. 18	13	7	6	短大学則変更の件
11. 16	13	9	2	寄付行為変更の件、寄付行為施行細則変更の件、中学校設置の件、園則変更の件、諸規程の件
12. 7	13	10	1	寄付行為変更の件、寄付行為施行細則の件、理事・評議員補充の件、短大学長の件、中学校設置の件、高校学則変更の件
H17. 1. 15	12	11	0	4号評議員選任の件
1. 25	12	8	3	幼稚園園長の件、高等学校校長の件、2号理事選任の件
3. 8	13	10	2	平成16年度補正予算の件、平成17年度事業計画及び予算の件、2号評議員及び4号評議員選任の件、私立学校法の改正に伴う代表権者の登記の件、中学・高校新校舎建築資金借入の件、短大学則変更の件、諸規程の件、平成17年度理事会開催日程の件

表Ⅷ－② [平成 17 年度] 理事会開催

開 催 年月日	出席者数			主 要 議 案
	現 員	出 席 者 数	意 思 表 示	
H17. 5. 17	14	11	2	平成16年度事業報告及び決算審議の件、個人情報保護規程の件、理事・監事の名簿扱いの件、学園ロゴマークの件
7. 5	14	11	2	平成18年度学費の件、平成18年度検定料及び受験料の件、高校学則変更の件、寄付行為変更の件
9. 27 (15時～)	13	10	3	2号評議員選任の件
9. 27 (16時～)	14	12	2	2号理事選任の件、寄付行為変更の件、平成18年度幼稚園保育料の件、短大学則変更の件、高校学則の件、3号理事退任の件、中学校開学の件
11. 15	13	12	1	平成17年度短大学則変更の件、平成19年度短大学則変更の件 日本私立大学協会加盟による評議員選出の件
H18. 3. 7	13/ 14	11/ 12	1	3号理事及び4号評議員選任の件、平成17年度補正予算の件、平成18年度事業計画及び予算の件、白梅学園大学編入学学納金等の件、教養科廃科に伴う寄付行為変更の件、教養科及び保育専攻廃科に伴う学則変更の件、平成18年度理事会開催日程の件

表Ⅷ－③ 平成 18 年度理事会開催状況

開催年月日	出席者数等			主 要 議 案
	現 員	出 席 者 数	意 思 表 示	
H18. 4. 24	14	10	4	短期大学学則変更の件
5. 16	14	13	1	平成17年度事業報告及び決算審議の件
7. 11	14	12	2	平成19年度学費及び検定料・受験料の件、平成19年度高校学則変更の件、「白梅学園大学・短期大学児童福祉施設出身学生奨学金規程」の件
11. 14	14	13	1	平成19年度大学学則変更の件、大学院設置準備委員会発足の件、3号理事、監事及び4号評議員留任の件
H19. 1. 9	14	11	2	2号及び3号評議員選任の件
1. 16	14	14	0	2号理事選任の件
1. 23	14	7	7	理事長選任の件
3. 13	14	12	2	平成18年度補正予算の件、平成19年度事業計画及び予算の件、短大学則変更の件、法人規程改訂の件、幼稚園園舎建築委員会立ち上げの件、平成19年度理事会開催日程の件

◇＜参考資料＞ 1. 現在の理事・監事・評議員名簿 2. 平成 18 年度の理事会議事録

（3）理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規定、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

理事会の業務を一部委任する常勤理事会を設けている。常勤理事会規程を添付資料として示す。

表Ⅷ－④平成 18 年度常勤理事会構成員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理事長	小松 隆二	白梅学園高等学校教頭	上木 光夫
白梅学園大学学長 白梅学園短期大学学長	無藤 隆	白梅学園清修中学校教頭	柴田 哲彦
白梅学園大学学部長 白梅学園短期大学副学長	平賀 明彦	白梅幼稚園園長	金田 利子
白梅学園高等学校校長 白梅学園清修中学校校長	秋田 中子	法人事務局長	田村 敦彦

（4）監事の業務についての寄附行為上の規定、平成 18 年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

①監事の職務は寄付行為第 8 条第 2 項に定められている。

②監事の業務執行状況

内 容：年度内に開催される理事会・評議員会にその都度出席し、業務が適正に実施されているか確認する。

監査結果：適正

2005(平成 17)年度の決算にかかる財政状況の監査

実施日：2006(平成 18)年 5 月 12 日

内 容：計算書類の適正を確認した。

監査結果：適正

◆＜添付資料＞ 1. 学校法人白梅学園寄附行為

(5) 平成 18 年度の評議員会の開催状況（主な議案、評議員の出席状況等を含む）を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

評議員会は寄付行為第 19 条、第 20 条、第 21 条、第 22 条、第 23 条、第 24 条、第 25 条に規定されている。2006(平成 18)年度の評議員会の開催状況は次のとおりである。

◆＜添付資料＞「学校法人白梅学園寄附行為」

表Ⅷ－⑤平成 18 年度評議員会開催状況

開催年月日	出席者数等			議 事 内 容
	現 員	出 席 者 数	意 思 表 示	
H18. 5. 16	29	20	7	平成17年度事業報告及び決算審議の件
H19. 1. 9	29	27	2	監事選任の件、2号理事選任の件
3. 13	29	24	4	平成18年度補正予算の件、平成19年度事業計画及び予算の件、平成19年度評議員会開催日程の件

(6) 法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

法人事務局では、平成 15 年 10 月に公表された「学校法人制度の改善について」に基づき寄付行為を点検し、法人運営の実態と照らし合せ、改定を済ませていたが、平成 17 年度に開学した中学校の新設に併せ、改正私立学校法に準拠して再度改訂した。

また、就業規則は昭和 51 年に制定以来大きな改正をしておらず、実態にそぐわない点や矛盾点もあったので、改定案を作り教職員組合と検討を進め、今年度より新しい規則を施行した。それ以外の学内の規程については、平成 17 年 4 月の「白梅学園大学」の開学に合わせて整備を完了した。

【教授会などの運営体制について】

(1) 短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。なお学長選考規程等があれば訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

学長は、原則として毎月開催する定例教授会及び入試・卒業判定などのために適宜開会する臨時教授会を招集し、またそこにおいて、重要議事の提案、そのスムーズな審議及び採決について適切な役割を果たしている。また、本学各学科及び図書館・情報処理センター、教育・福祉研究センター、教務部、学生部のそれぞれの長を構成員とする部科長会議を隔週開き、教授会提案事項の整理や各学科をはじめとする教育の最前線の状況を具体的に把握するための情報交換にも意を用い、また、学長を中心とする執行部からの伝達事項が各部署に行き渡るよう配慮している。さらに、企画調整室、教務、学生などの事務部門の各課長との連絡協議会も毎月1回定例で開いており、教学と事務の連携をはかるための組織的な取り組みも行っている。また、短期大学学長として法人理事、評議員も兼ね、教学部門の長として法人経営に関わるとともに、より良い教育・研究環境の整備のために法人に財政的支援の要請を行うなどの役割を果たしている。そのために副学長とともに、理事長、事務局長との協議会を毎月行なっている。

(2) 教授会についての学則上の規定（教授会で議すべき事項等を含む）、平成18年度における開催状況（主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む）を年月日の順に記述して下さい。なお学則を添付して下さい。

教育・研究上の各種事項の決定過程は、各学科及び関係部署の代表者で構成される教授会委員会が必要事項の発議、審議・検討を行い教授会に提案するルートがある。その一方、学長を中心に、副学長、教務、学生部長などで構成される執行部が、執行部案として教授会に提案、審議・検討を経て決定するルートもある。そのようなルートで発議された案件が、定例教授会乃至は臨時教授会の審議事項として提起され、そこでの衆議を経て決定事項となる。

表Ⅷ－⑥ [平成 18 年度] 年度教授会の開催状況

年	月	日	主要な議案	出席者数	定数
H18 定例	4	13	学則変更の件、学籍異動の件、保健センター規程の件、名誉教授の件、2006(平成18)年度科目担当者変更の件、2007(平成19)年度指定校推薦指定校の件	20名	21名
H18 定例	5	11	学籍異動の件、2006(平成18)年度カリキュラム変更の件、追加合格者の件	21名	21名
H18 定例	6	15	学長選任規程の件、平成19年度学則変更の件、2006(平成18)年度担当者変更及び非常勤講師人事の件、専攻科福祉専攻指定校の件	21名	21名
H18 定例	7	13	学籍異動の件、専任教員人事の件、2006(平成18)年度科目担当者変更及び非常勤講師人事の件、2007(平成19)年度カリキュラムの件、指定校追加の件	21名(委任状2名含)	21名
H18 定例	9	28	9月卒業判定の件、科目等履修による修了証明書取得者の件、学籍異動の件、2006(平成18)年度カリキュラム変更の件	21名	21名
H18 定例	10	12	学籍異動の件、実習講師公募の件、2007(平成19)年度保育科白梅特薦Ⅱ期入試の件、短期大学規則、規程、細則の件	22名	22名
H18 臨時	10	19	来年度GP申請に向けての取り組みについて	21名	22名
H18 臨時	10	26	入試判定の件	22名(委任状2名含)	22名
H18 臨時	11	3	入試判定の件	22名(委任状1名含)	22名
H18 定例	11	9	教授会委員会委員長選挙	22名(委任状4名含)	22名
H18 臨時	11	23	入試判定の件	20名(委任状1名含)	22名
H18 定例	12	14	入試判定の件、学籍異動の件、人事規程の件、2007(平成19)年度学事日程の件、2007(平成19)年度カリキュラム担当者変更の件、2007(平成19)年度教養教育科目の件、実習指導センター実習講師公募の件、評議員選出選挙	22名	22名
H18 臨時	12	21	実習講師人事の件、2007(平成19)年度非常勤講師人事の件、2007(平成19)年度転科試験の件	22名(委任状1名含)	22名

H18 定例	1	11	学籍異動の件、2007(平成19)年度科目担当者変更及び非常勤講師人事の件	22名	22名
H18 臨時	2	1	入試判定の件、転科試験判定の件、2008(平成20)年度入試概要の件、2007(平成19)年度非常勤講師人事及びカリキュラム担当者変更の件	22名	22名
H18 定例	2	8	学籍異動の件、実習指導センター実習講師人事の件、2007(平成19)年度科目担当者変更及び非常勤講師人事の件	20名	22名
H18 臨時	2	13	入試判定の件	22名(委任状1名含)	22名
H18 臨時	3	1	卒業判定の件、学籍異動の件、学則変更の件、2007(平成19)年度カリキュラム担当者変更及び非常勤講師人事の件	22名(委任状2名含)	22名
H18 臨時	3	6	入試判定の件、	22名(委任状1名含)	22名
H18 定例	3	8	学籍異動の件、昇格人事の件、実習規程の件、2008(平成20)年度入試の件、2007(平成19)年度カリキュラム変更及び非常勤講師人事の件、実習講師の件、2007(平成19)年度学事日程変更の件	22名(委任状1名含)	22名

* 定数には研修休暇中の教員1名を含まず

4月～9月までは定数21名、10月～3月までは定数22名

◆＜添付資料＞1. 白梅学園短期大学学則第10章52条

(3) 学長もしくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成18年度の開催状況等を記述して下さい。

2004(平成16)年度中に委員会の再編成を行い、2005(平成17)年度から新しい委員会体制でスタートした。2006(平成18)年度は委員会開催日の固定化などの工夫をしながら、有機的な委員会活動をすすめてきた。以下各委員会の構成と開催規程、業務等である。

表Ⅷ－⑦平成17年度開催各種委員会

委員会 名称	関係規程	任期	主な業務	構成員	開催 日
人事委員会	人事委員会規程	2年	教員の採用、昇格に関する事項、教員の資格審査に関する事項、教員の資格審査基準に関する事項、名誉教授称号授与に関する事項、その他教員人事に関する事項	学長、副学長、教務部長、学生部長、教授会より選出された教授3名、及び委	月 2 回

				員長	
教務委員会	教務委員会規程	2年	教育課程、履修方法に関する事項、学生募集、選抜試験に関する事項、卒業、学位に関する事項、資格、免許取得に関する事項、再入学、編入学、転入学に関する事項	学長、副学長、教務部長、募集対策副本部長、教授会から選出した者3名	月2回
学生委員会	学生委員会規程	2年	奨学金、学生の賞罰に関する事項、学生の課外教育活動、自治組織に関する事項、就職・進学に関する事項、健康・保健衛生に関する事項、学園祭、学生寮に関する事項	学長、副学長、学生部長、教授会から選出した者3名	月2回
予算委員会	予算委員会規程	2年	教育研究費の予算・決算、教育設備及び備品に関わる経費の予算・決算、研究・教育関係助成金に関する事項	学長、副学長、図書館長、教務部長、学生部長、実習センター予算担当者、教授会より選出された者3名	月2回
学術情報委員会	学術情報委員会規程	2年	図書・学術報告・学術情報環境の整備、図書館の運営に関する事項、紀要・教員の研究成果発表に関する事項、情報ネットワークシステムの運営に関する事項	学長、副学長、図書館長、教授会から選出された者3名	月2回
自己点検・評価委員会	自己点検評価教学部会規程	2年	教育研究活動等の自己点検・評価	各学科にわたり4名程度の委員	月2回
学生人権擁護委員会	学生人権擁護委員会規程	2年	セクシュアル・ハラスメント等人権侵害に関する相談対応、防止に関する事項。人権侵害の相談調査、事後処理の指揮。人権侵害にかかわる情報の収集、研修、啓発活動。人権擁護にかかわる委員会組織、運営。教育諸活動における学生の権利に関する事項。	学長、学長が教授会の議を経て任命した者。	随時

◇＜参考資料＞1. 各委員会規程

(4) 短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい（訪問調査の際に報告されても結構です）。

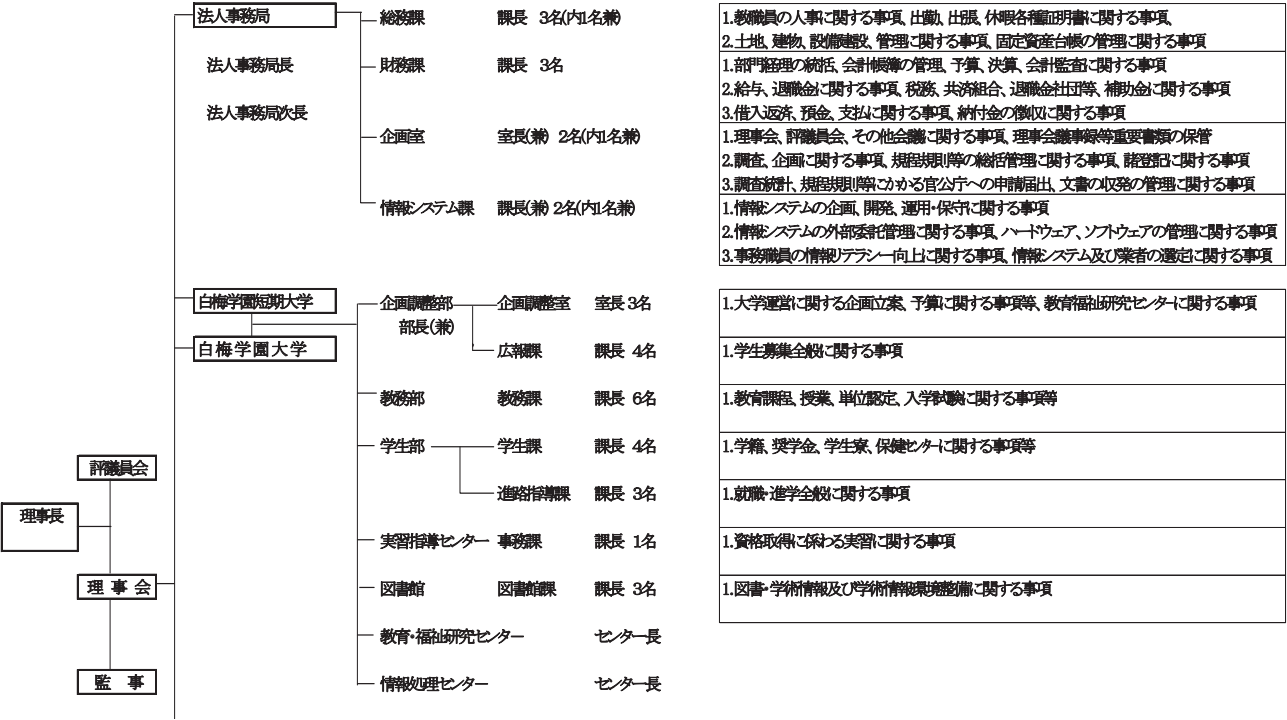
教授会を最高意思決定機関として、前項のような過程を経て重要事項が決められていく

流れに基本的に大きな問題はなく、そこにおける各種教授会委員会、学長を中心とした執行部の関わり及び役割も適切であると考えられる。問題点としては、教授会委員会が担う役割が多岐にわたり、委員会活動が煩瑣を極め、また開催回数も多くなり検討すべき案件を処理しきれず、教員の教育・研究時間の確保に影響が出ている現状がある。

また、執行部の活動においても、学長、理事長が激務で且つ多忙であるため、相互の意志疎通のために、副学長、事務局長をも交えた協議会を毎月定例化したのが、まだ十分とは言えず、さらに機会を増やし連携を深めていくことが必要であろう。

学校法人の事務組織

平成19年5月1日現在



【事務組織について】

(1) 現在の法人全体の事務組織図を記載し、その中に当該短期大学の事務部門を記入して下さい。また組織図には当該短期大学の事務部門の役職名（課長、室長以上。兼職の有無を含む）、各部門の人員（専任・兼任を別を含む）、各部門の主な業務を含めて記入して下さい。また事務組織が使用している部屋等は、機器・備品を含めて訪問調査の際に案内いただくことになります。

本学の事務部門は法人事務分掌規程の第3章に規定されている。

企画調整部（企画調整室・広報課）、教務部（教務課）、学生部（学生課・進路指導課）、図書館課がある。主たる業務は、企画調整室は、大学運営に関する企画立案、予算に関する事項、学長の秘書に関する事項、教育・福祉研究センターに関する事項である。広報課は学生募集全般に関する事項である。教務課は教育課程、学事日程、授業、試験、単位認定に関する事項、入学試験に関する事項である。学生課は、学籍及び学生の身上異動に関する事項、奨学金に関する事項、学生寮に関する事項である。保健センターは学生課の管轄のもと学生の健康管理全般に関する事項である。進路指導課は、就職・進学全般に関する事項である。図書館課は、図書、学術情報及び学術情報環境整備に関する事項である。

また、法人事務局総務課・財務課とは施設の管理・学費等の納入について本学事務部門と連携をとり行っている。

◇＜参考資料＞1. 法人事務分掌規程

(2) 事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時にご説明下さい。

事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時に説明する。

(3) 事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。なお諸規程等は訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

事務組織については「事務組織規程」及び「事務分掌規程」に定められている。規程集において「事務組織規程」及び「事務分掌規程」が定められている。

◇＜参考資料＞1. 事務組織規程及び事務分掌規程

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

①決裁処理の概要と流れ

案件に対して各部門の権限外、分掌に属さない事項について、各部門長が起案者となって、重要なものについては稟議、供覧を要するものには伺いを提出し、それぞれ理事長、事務局長が決裁を行っている。なお、これら一連の処理については、「事務分掌規定」、「稟議・決裁規定」に依っている。

②公印や重要書類については、管理職の管理下で取扱を行っている。物理的には保管を耐火収納にするなど万が一に備えた対応をしている。また、公印については、「公印取扱規程」がある。

③情報システムの安全対策に関しては領域IX【施設設備の管理について】の（2）、④と

重複しているので参照されたい。なお、補助的なものではあるが、バックアップ電源装置の設置やサーバーラックの耐震化対応などを図っている。

◇＜参考資料＞ 1. 稟議・決済規程 2. 事務分掌規程

(5) 事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者（事務局長等）が現状を率直に記述して下さい。

学生と直接的な対応が頻繁である教務課及び学生課、進路指導課では、教員兼務の教務部長、学生部長が掌握しており、学生の状況の的確な情報のもとに必要な対応を行っている。「約束を守らない」等の学生に対しては厳しい対応を行っているが、学生の相談等に対しては親切であり、信頼されている。特に保健センターの対応や進路指導課の細かく配慮した対応は、学生のみならず教員からも大きく信頼されている。企画調整部、総務課は学生と直接かかわることは少ないが、適切な処理がなされ教員の信頼は厚い。学内の様々な教育プログラムにおいては、事務職員の準備・調整の力によるものが大きく、それらの業務について教員からの信頼は大きいものがある。

(6) 事務組織のスタッフデベロップメント（SD）活動（業務の見直しや事務処理の改善等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等）の現状を記述して下さい。

①2006(平成18)年度は全職員を対象として、大学職員としての基本研修を行った。進路指導課では、学生への進路ガイダンスの中で、社会人としての心構えや服装、挨拶などの指導をしているが、日常的に学生と接している我々職員が手本となるべく基本的な姿勢を学んだ。

＜2006(平成18)年度白梅学園大学・短期大学S.D.＞

(1) テーマ・報告者：基本マナー―白梅学園をとりまく顧客を満足させるために
坂本勝恵進路指導課長

(2) 日時：2007(平成19)年3月16日

②毎年事務局長により全職員との個別面接を行っている。面接の際には職務調査表を提出し、各自が担当業務の従事割合など現状把握の確認を行っている。また、各課長は課員と面接を行い、それを基に課の組織目標、取り組み方針・課題・改善提案など作成し、業務見直しの機会を設けている。

③担当部門ごとに大学関係の全国組織及び地方組織の研修会や学科専門分野の研修会に積極的に参加し、職員ひとりひとりの質の向上をはかり、充実した事務組織づくりを目指している。

(7) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい（訪問調査の際に報告されても結構です）。

訪問調査時に報告する

【人事管理について】

(1) 教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。なお教職員の就業についての規程（就業規則、給与規程等）を訪問調査の際にご準備下さい。

職員の就業は、一般企業と同様、出勤日、勤務時間、残業、休暇取得等就業規則どおりに行われており、特に問題はない。各職場で異常と思われる残業もなく、要員数にも過不足はない。人事異動も定期的に実施されている。

教員については、就業規則上は週4日の出校義務と、最低半期5コマの持ちコマ数が規定されている。運用上、火曜日と木曜日を「コア・デイ」として、全員が出校することとしているが、出勤時間や退校時間等は各自の判断にゆだねられている。この規定は研究重視の立場から設けられたものだが、教育や校務に力を入れざるを得ない現状に沿った勤務形態を検討する時期に来ている。2005(平成17)年度から、「オフィス・アワー」を導入するなど見直しを始めている。

◇＜参考資料＞ 1. 就業規則 2. 給与規程

(2) 法人（理事長及び理事会等）と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

理事会と教職員との関係は、良好である。教職員は直接理事長室に行き、理事長と話をすることができるし、学園の重要案件については教授会終了後職員も加えた「教職員懇談会」を開催し、理事長自ら出席し法人の考え方を説明するとともに、教職員の意見を吸収してきている。

学長と副学長は「常勤理事会」で理事長や事務局長と打ち合わせる他、さらに月に一度四者で打ち合わせの場を設け、相互に意思疎通を図っている。学長は教授会や部科長会等でその場で得られた法人の考えやその他の情報を伝達してきている。

(3) 教員と事務職員との関係についての現状を、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい

①保育科

保育科においては、実習や演習科目が多いことにより、事務部門との連携が重要である。本学では、単に事務処理だけでなく教育的な観点からも事務部門が関わっており、連携が生かされている場面が少なくない。

②心理学科

事務部門が率先して教育活動の支援体制を整備してきたので、実験、実技を含む心理学教育における教育の質が向上してきたと感じる。心理学科における事務職員による個々の授業支援、学生対応について、今後も現行の協調が期待できると思う。

③福祉援助学科

事務職も教員も、立場は異なるが、共同して学生指導にあたり、専門的知識のみではなく社会人としてのマナーや実務能力を指導訓育していると考ええる。各領域双方から情報の交流に努力し、総合的な立場で学生の人格教育に当たっている。

④専攻科福祉専攻

教員と事務職員との関係は、学生の学園生活が充実し円滑に進めるように、教員としても出来るだけ情報の共有化が図れるように努めている。しかし、日常の会議が別立てであることから、同じ課題について各々が議論する場面も見受けられる。教員と事務職員相互の横断的な話し合いが日常的にもたれることが望まれる。

⑤事務局長

教員と事務職員の関係は、現状は職務分担がはっきりし過ぎているきらいがある。企画立案は主として教授会委員会等で行われ、職員の意見が反映されない場合もある。一方、企画の実施は職員中心で行われ、教員の参画は必ずしも多くない。今後は、職員の立案への参加および実施への教員の率先参加が望まれる。

（４）教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

教職員の健康管理は、法定の健康診断（受診科目は法定より多い）、産業医による相談等を実施している。受診率は短大は他場所に比しやや低く、再受診の履行状況もやや低い。労働安全衛生委員会も定期的に開催し、問題点の把握に努めている。

就業環境は、一部の建物が老朽化していることもあり必ずしも最良とは言えないが、研究室は行き渡っており、新しい校舎の建設もあり改善中である。

【特記事項について】

（１）この《Ⅷ管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

（２）特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

（１）、（２）ともに特になし

領域Ⅸ．財務について

【財務運営について】

(1) 学校法人もしくは短期大学は「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。なお中・長期の財務計画は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

短期大学としても法人全体でもまとめた形での「財務計画」は策定していない。大学と中学の開学という大きなプロジェクトを遂行する中で、収支見通し等を策定してきた。今後は、学園全体の計画として大学院（修士課程）や短大の学科の四年制大学化等を進める予定であり、施設面では幼稚園園舎や高校の新校舎建設の構想を持っているが、これらの実現に向けた財務計画を検討していく予定である。

(2) 学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続きを簡潔に記述して下さい。

法人の予算編成は、学校法人の基本方針に基づき、例年理事長及び事務局長より予算編成、執行について指示がある。本学の事業計画及び予算編成は、各部署で11月下旬より検討を開始、翌年1月下旬を目途に各々策定している。策定手順は、各部署より、必要性、重要性、緊急度を十分吟味したゼロベースの「積上げ方式」により事業計画を提出させている。特に「備品」購入予算については、毀損したものの補充程度に絞っている。

本学の予算は法人の予算編成方針に基づき、教学部門と事務部門で事業計画とともに編成される。教授会の下部組織である「予算委員会」が本学全体の予算について各学科・部門ごとに要求をまとめている。企画調整部が法人と折衝を進め、最終調整は理事長と学長の間で行い決定となる。また機器備品についても予算と同じ手順で並行して進められる。

(3) 決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程を一覧表にして下さい。財務諸規程は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

決定した予算は教授会で報告することにより、大学全体に通知することになる。予算執行にあたっては、請求金額に基づき伝票へ起票し、教学関係は予算委員、事務関係は各部長及び課長の承認を経て、財務課へ請求している。執行するにあたり「学校法人白梅学園会計規程」に基づき行っている。

◇＜参考資料＞1．学校法人白梅学園会計規程

(4) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の公認会計士監査状況の概要を開催日の順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

①監事の監査状況

平成17年5月13日（平成16年度監査）

平成18年5月12日（平成17年度監査）

平成19年5月18日（平成18年度監査）

②公認会計士の監査状況

過去3カ年(平成16年度～18年度)の公認会計士及び監事の監査状況及び監査内容

16年度会計

年	月	日	概要	備考
16	9	21	期中監査	総勘定元帳・伝票他
16	10	12	期中監査	総勘定元帳・伝票他
16	11	24	期中監査	総勘定元帳・伝票他
16	12	14	期中監査	総勘定元帳・伝票他
16	12	21	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	1	31	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	2	14	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	3	2	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	4	7	現預金監査、有価証券実査	総勘定元帳他
17	5	9	学納金・前受金収入	総勘定元帳他
17	5	13	施設・設備関係支出	見積書・請求書・領収書他
17	5	16	人件費支出他	個人別給与台帳他
17	5	20	基本金他	基本金台帳他

17年度会計

17	10	7	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	11	16	期中監査	総勘定元帳・伝票他
17	12	19	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	1	30	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	2	16	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	3	16	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	4	5	現預金監査、有価証券実査	総勘定元帳他
18	5	9	学納金・前受金収入	総勘定元帳他
18	5	10	施設・設備関係支出	見積書・請求書・領収書他
18	5	11	人件費支出他	個人別給与台帳他
18	5	12	基本金他	基本金台帳他

18年度会計

18	10	5	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	10	11	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	10	12	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	11	13	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	11	14	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	11	15	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	11	16	期中監査	総勘定元帳・伝票他
18	11	17	期中監査	総勘定元帳・伝票他

19	1	12	期中監査	総勘定元帳・伝票他
19	2	20	期中監査	総勘定元帳・伝票他
19	3	5	期中監査	総勘定元帳・伝票他
19	3	6	期中監査	総勘定元帳・伝票他
19	4	3	現預金監査、有価証券実査	総勘定元帳他
19	5	8	学納金・前受金収入	総勘定元帳他
19	5	9	施設・設備関係支出	見積書・請求書・領収書他
19	5	10	施設・設備関係支出	見積書・請求書・領収書他
19	5	14	人件費支出他	個人別給与台帳他
19	5	18	とりまとめ	とりまとめ

③監事は、会計監査の経過報告を参考に監査を行っている。

④公認会計士の指摘事項については指摘事項なし

⑤独立監査法人の監査報告書（参考資料）

⑥監査報告書（参考資料）

（5）財務情報の公開は今までどのように行ってきましたか。また改正私立学校法第 47 条第 2 項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述して下さい。

私立学校法第 47 条に基づき毎会計年度終了後 2 ヶ月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書を作成し、監査報告書とともに備え付けてある。「財産目録等の閲覧に関する規則」の定めに基づき、請求があった場合は閲覧することができる。また、学園報「地域と教育」に当該年度の決算概要を掲載している。

◇＜参考資料＞ 1. 地域と教育（1 号～13 号）

（6）寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますので、ご準備下さい。

当学園の運用資産は、諸引当資産を除くと極めて少なく、資産運用を大々的に行える状況ではない。諸引当資産も含めた有価証券の保有額は平成 18 年度末で 298 百万円であり、その内訳は下記のとおりである。

株式・・・・・・・・・・61.2%

公社債等・・・・・・・・ 3.3%

投資信託等・・・・・・35.5%

（7）寄附金・学校債の募集を行っていればその概要を記述して下さい。なお寄附金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

本学では入学試験要項等に「入学後に任意の寄付金を募集する」旨を掲載している。学校債はない。4 月に入ってから学長名で入学生の実保護者宛に「寄付金（任意）のお願い」を文書で行っている。なお、入金後はお礼状を送付している。

◇＜参考資料＞ 1. 「寄付金のお願い」

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成し、添付して下さい。

資金収支計算書及び消費収支計算書について

過去3ヶ年の資金収支計算書・消費収支計算書の概要は添付資料のとおりである。

◆＜添付資料＞ 1. 過去3ヶ年の資金収支計算書・消費収支計算書

(2) 平成19年3月31日現在の貸借対照表の概要を、別紙様式2に従って作成し、添付して下さい。

2006(平成18)年度の貸借対照表は、添付資料のとおりである。

◆＜添付資料＞ 1. 2006(平成18)年度末の貸借対照表

(3) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細票・借入金明細表・基本金明細表）について、過去3ヶ年分（平成16年度～18年度）を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

過去3ヶ年の財産目録及び計算書類を訪問調査時に準備する。

◇＜参考資料＞ 1. 財産目録及び計算書類（過去3ヶ年）

(4) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の短期大学における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）を、小数点以下2位を四捨五入し1位まで求め記述して下さい。

過去3ヶ年の教育研究経費比率（帰属収入に占める教育研究経費の割合）は次のとおりである。

教育研究経費比率（平成16年度～18年度）

	16年度	17年度	18年度
教育研究経費支出 (a)	298,677 千円	236,797 千円	185,846 千円
帰属収入 (b)	1,476,227 千円	1,125,322 千円	821,601 千円
教育研究経費比率 (a)/(b)	20.2%	21.0%	22.6%

【施設設備の管理について】

(1) 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

◇＜参考資料＞ 1. 学校法人会計規程 2. 白梅学園短期大学図書館規程 3. 白梅学園事務分掌規程

(2) 火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

①火災等の災害対策

ハード面では火災報知器を各棟各階に設置しているほか、消火栓、消火器、避難はしご、非常誘導灯を設置している。消火栓は非常時に作動するように、バックアップの電源装置が付いている。これらの点検は法に従い専門業者に委託して実施されている。また、ソフト面においては、非常時マニュアル「消防計画」が策定され、教職員による防災組織により啓蒙活動及び訓練実施などを行っている。

②防犯対策

本学は、同一敷地内に幼稚園、中学校、高校を設置していることもあり、キャンパス・セキュリティへの関心は高い。対策としては警備保障会社に委託して、常駐の専門スタッフによる校門の立哨及び入退場管理、構内巡回などの24時間有人警備を実施しているほか、センサーによる侵入防止対策、鍵の収受システムなど機械警備を設置している。また、ピアノ練習室等の個室には防犯ブザーによる通報システムが設置してある。

③コンピュータのセキュリティ対策

本学では、ネットワークを大きく教員用と職員・学生用のものとに分離しており、さらに職員と学生の間にはパケットフィルターを用いて分離管理している。また、サーバー、クライアントにはウィルス対策ソフトを組み込んでいる。

データの保存・保管に関しては、原則として情報をクライアントには保管せず、ファイルサーバーに保管している。このことにより端末からのデータ漏洩を回避するとともに、ファイルサーバーを毎日バックアップすることにより、万一のデータ消滅に対応できるようにしている。

④省エネ及び地球環境保全対策

OA機器や電気器具の導入に際しては省エネタイプを採用する、照明器具のスイッチをこまめにオン・オフする、教室の空調コントロールを一括管理し効率的運用を図るなど、ささやかな取り組みであるが、全学でスケール・メリットが想定できることは積極的に推奨している。また、地球環境保全対策としては、封筒などに再生紙を使用するとかゴミ分別などに取り組んでいるのをはじめ、あらたな建造物にリサイクル可能な建材を用いるなどしている。

◇＜参考資料＞ 1. 消防計画

別紙様式 1

過去 3 ヶ年（平成 16～18 年度）の収支計算書の概要

[資金収支計算書/資金収入の部]

(単位 千円)

	平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒納付金収入	1,727,186	680,656	1,756,214	922,863	1,760,282	1,187,520
手数料収入	59,435	13,064	68,963	15,158	68,493	22,052
寄付金収入	17,268	2,416	16,572	3,417	11,009	3,203
補助金収入	577,708	88,006	538,105	109,379	491,870	139,525
資産運用収入	14,275	4,236	8,114	3,328	7,719	3,706
資産売却収入	196,806	59,042	222,332	91,156	66,888	32,106
事業収入	20,986	11,592	16,577	9,749	17,422	11,728
雑収入	123,997	13,308	106,722	49,857	177,850	106,940
借入金収入	800	0	560,800	0	1,200	0
前受金収入	609,590	—	603,793	—	696,528	—
その他の収入	270,862	—	346,993	—	542,870	—
資金収入調整勘定	△ 706,842	—	△ 776,479	—	△ 865,033	—
前年度繰越支払資金	1,630,182	—	1,370,413	—	1,581,477	—
収入の部合計	5,955,937	872,320	6,392,077	1,204,907	6,288,641	1,506,780

[資金収支計算書/資金支出の部]

人件費支出	1,924,484	583,140	1,816,834	661,400	1,850,893	961,182
教育研究費	381,271	144,159	369,667	181,437	402,092	229,187
管理経費支出	196,815	77,194	233,773	104,464	206,062	142,989
借入金等利息支出	14,460	4,338	8,910	3,653	12,008	5,764
借入金等返済支出	47,530	13,659	93,395	37,964	93,628	44,442
施設関係支出	479,988	3,883	252,914	2,347	267,978	7,182
設備関係支出	89,806	16,831	40,474	21,503	128,712	26,624
資産運用支出	166,709	—	221,080	—	58,599	—
その他の支出	177,993	—	186,544	—	182,134	—
資金支出調整勘定	△ 22,730	—	△ 14,654	—	△ 13,945	—
次年度繰越支払い資金	1,085,927	—	1,630,182	—	1,370,414	—
支出の部合計	4,587,713	843,204	4,868,427	1,012,768	4,586,465	1,417,370

[消費収支計算書/消費収入の部]

(単位 千円)

	平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒納付金	1,727,185	680,656	1,756,214	922,863	1,760,281	1,187,521
手数料	59,435	13,064	68,963	15,158	68,493	22,052
寄付金	19,179	3,112	16,685	3,513	11,227	3,421
補助金	577,708	88,006	538,105	109,380	491,870	139,524
資産運用収入	14,275	4,236	8,114	3,328	7,719	3,705
資産売却差額	25,422	7,627	27,986	11,474	2,782	1,336
事業収入	20,987	11,592	16,577	9,749	17,422	11,728
雑収入	123,997	13,308	106,722	49,857	177,849	106,940
帰属収入合計	2,568,188	821,601	2,539,366	1,125,322	2,537,644	1,476,227
基本金組入額合計	△ 83,786	△ 22,602	△ 8,717	△ 3,574	△ 115,492	△ 11,321
消費収入の部合計	2,484,402	798,999	2,530,649	1,121,748	2,422,152	1,464,906

[消費収支計算書/消費支出の部]

人件費	1,876,121	552,297	1,774,434	628,283	1,860,550	979,329
教育研究経費	522,744	185,846	513,890	236,797	535,468	298,677
(うち減価償却費)	(141,472)	(41,687)	(144,223)	(55,360)	(133,375)	(69,490)
管理経費	215,105	82,967	252,672	112,412	225,907	152,387
(うち減価償却費)	(18,290)	(5,774)	(18,899)	(7,948)	(19,845)	(9,397)
借入金等利息	14,461	4,338	8,910	3,653	12,008	5,763
資産処分差額	20,086	6,832	4,807	1,321	39,408	26,461
徴収不能引当金繰入額						
(または徴収不能額)	0	0	21,998	0	0	0
消費支出の部合計	2,648,517	832,280	2,576,711	982,466	2,673,341	1,462,617
当年度繰越消費収入						
(支出) 超過額	164,114		46,062		251,189	
翌年度繰越消費収入						
(支出) 超過額	2,586,568		2,422,454		2,376,392	

別紙様式 2

平成 18 年度末の貸借対照表概要

(平成 18 年度末日現在/単位：千円)

資産の部			
科目	18 年度末	17 年度末	増減
固定資産	4,185,545	3,808,427	377,118
有形固定資産	3,844,347	3,440,928	403,419
その他の固定資産	341,198	367,499	△ 26,301
流動資産	1,322,821	1,871,789	△ 548,968
資産の部合計	5,508,366	5,680,216	△ 171,850
負債の部			
固定負債	980,760	1,100,935	△ 120,174
流動負債	821,130	792,477	28,653
負債の部合計	1,801,890	1,893,412	△ 91,522
基本金の部			
基本金合計	6,293,044	6,209,258	83,786
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入 (支出)超過額	△ 2,586,569	△ 2,422,453	△ 164,115

《領域Ⅹ 改革・改善》

【自己点検・評価について】

(1) 短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか。また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

本学では自己点検評価委員会が設置され、各学科から1名及び企画調整室がメンバーとして参加し、2年の任期で学長から指名される。自己点検評価委員会の任務は委員会規程によって決められ、自己点検評価報告書の作成や相互評価への対応などに取り組んでいる。この数年は学生の授業アンケート及びFDにも取り組んできた。

短期大学としてどのような方向を目指すのか目標を掲げ、その目標に沿ってどれだけ実現できたのか、課題は何かを明らかにしながら教育、研究、実践活動を進める上で重要な役割りを果たすものと考えている。今後とも継続して自己点検評価を重視して行きたい。

(2) 過去3ヶ年（平成16年度～18年度）の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配付先の概要を記述して下さい。なお過去3ヶ年にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

表Ⅹ－①自己点検・評価委員会報告書発行一覧

年度	報告書名	発行年月
平成7年	白梅学園短期大学自己点検評価	H11年2月
平成9－10年	白梅学園短期大学自己点検評価	H13年3月
平成14年－ 平成15年	白梅学園短期大学自己点検評価 授業アンケート結果報告書	H16年3月
平成16年	白梅学園短期大学自己点検評価授業アンケート結果報告書 白梅学園短期大学自己点検評価[2004(平成16年度)]	H18年2月 H18年2月
平成17年	白梅学園短期大学自己点検評価[2005(平成17)年度]	H18年7月
平成18年	白梅学園短期大学自己点検評価授業アンケート結果報告書 白梅学園短期大学自己点検評価[2006(平成18)年度]	H19年6月 H19年6月

また2004(平成16)年度に実施した授業アンケート結果について、2005(平成17)年度に報告書として発行した。報告書は学内教職員、非常勤講師ほか関係者に配布し、学生には掲示等で閲覧できるように学内に配置している。学外へは短期大学協会等関係機関、近隣大学・短大へ配布をしている。短期大学全体の自己点検・評価報告書は、2004(平成16)年度については「白梅学園短期大学自己点検評価報告書2004(平成16)年度」として作成し、続いて2005(平成17)年度も同様に発行している。本報告書は「白梅学園短期大学自己点検評価報告書2006(平成18)年度」として、第三者評価の指定に合わせて発行されるものである。

- ◇＜参考資料＞
1. 白梅学園短期大学自己点検報告書 2004（平成16）年度
 2. 白梅学園短期大学自己点検報告書 2005（平成17）年度
 3. 短期大学自己点検評価教学部会規程

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1) 平成 18 年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

2006(平成 18)年度の自己点検・評価に関しては、2004(平成 16)年度、2005(平成 17)年度に続いて、各学科からなる自己点検評価委員会がまとめ役になりつつも、関係するすべての部署から文書を出してもらってそれをまとめたものである。したがって全教職員の半数以上が何らかの形で報告書の作成に関与している。今後も出来るだけ多くの教職員の関わりを求めたい。

とりわけ各学科長は、それぞれの学科の学生だけでなく、教員の動向についても把握してまとめた。また大学の執行部としてあらゆるところのまとめを書くことを通して、学内に存在する様々な課題を把握することができたと思われる。

なお、2004(平成 16)年度より ALO（第三者評価連絡調整委員）が指定され、その ALO を通じて自己点検・評価のまとめを行ったので、委員会としても全体が見えるようになった。今後既存の自己点検評価委員会を強化し、教職員として全体的に取り組む体制を作りたい。

(2) 平成 18 年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

今回作成の「白梅学園短期大学自己点検・評価」については、第三者評価を受け、そこで指摘されることを実現していきたい。また、白梅学園短期大学として今後どのようにすすんでいくべきかを検討する材料として研修会などに活用したい。2005(平成 17)年度の「自己点検・評価」については教職員研修会において全体の議論を行っている。今回の第三者評価を経て、再度相互評価の実施を考えたい。

【相互評価・外部評価について】

(1) 平成 18 年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

相互評価		実施日
平成12年度	愛知江南短期大学との相互評価	
	(愛知江南短期大学)	H13.1.20
	(白梅学園短期大学)	H13.3.19

上記のように愛知県の愛知江南短期大学との相互評価を 2001（平成 13）年に行い、相互の交流をすすめた。2 回の合同会議には、白梅学園短期大学からは学長や自己点検評価委員長などが参加して、本学の特長について報告し、相手校の先進的なところを学ばせてもらった。

(2) 相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

現在、第三者評価の実施に向けて、各学科からの自己点検評価委員の他に、事務の課長及び教務部長や学生部長などを含めた第三者評価委員会を設置している。責任者は学長であり、ALOが事務的な作業を行うことになっている。

第三者評価の実施にあたって、特別な規程は準備していないが、現在の規程の運用で対応できるものと考えている。

【第三者評価（認証評価）について】

(1) 第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

学長を責任者として「第三者評価委員会」を立ち上げ、執行部と自己点検評価委員、さらには事務的な情報とノウハウを持っている課長の参加を求め、2007(平成 19)年度の実施にむけて準備をしてきた。2006(平成 18)年度には 2 回にわたって「第三者評価委員会」を開催し、全学をあげての第三者評価受け入れを目指してきた。報告書に関しては 2004(平成 16)年度より第三者評価の形式に沿って作成してきている。なお ALO は 2006(平成 18)年度より部科長会に出席して随時連絡調整を行ってきた。

(2) 第三者評価にあたって短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及びALOの決意をそれぞれ記述されても結構です。

今年度に外部評価を実施するにあたり、学長、ALOを中心に各部門の代表者によって構成される自己点検評価委員会を中核組織として準備を進めてきた。これまでの愛知江南短期大学との相互評価の経験を含め、教学部門に関しては、従来授業評価を中心に着実に自己点検・評価を進めてきている。現在まで一定の蓄積があるので、さらに、教育課程及びそれを取り巻く教育環境の整備充実を図りつつ、外部評価に臨むための資料収集を計画的、組織的に進めてきた。一方、これまで必ずしも十分な蓄積のなかった財務関係、事務体制に関わる部分での準備作業に重点を置き、短期大学に関わる全部門での資料の整備に取り組んできた。

【特記事項について】

(1) この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力していることがあれば記述して下さい。

教員は、教育・研究・地域活動等に、一層精励するものとし、そのために、研究補助や出版助成の充実を図るとともに、教員個々人の負担軽減のための学内体制の整備に重点を置いた取り組みを行なっている。教授会委員会の組織を整備し、役割分担を明確化し効率化を図り、委員会の回数を減らすとともに、学科会議の効率的運営により、学科長等の役職者の負担軽減を図る方策を講じ、総体として教員の研究時間確保を図る努力を続けて行く。

また、授業評価の方法に改善を加え、演習、実習等一部の授業を除く全授業での完全実

施を達成した。その成果を、授業改善の実効をあげることに着実に結びつけていきたい。

学生生活支援に関しては、学生からの生の声を聞くためのアンケート調査を実施したが、それを実際の環境整備に反映させられるよう努力したい。また、最近問題になることの多い、学内でのセクシャルハラスメント、アカデミックハラスメントといった状況に対して適切な対処ができるような実態調査の体制を整えていきたい。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

授業環境の整備や学内諸施設の改修、改善等で大きな障害になっているのはやはり財政問題である。その点に関して法人との連絡調整を密にし、毎年度の重点項目の策定とそこへの予算の振り向けなどを計画的に行うシステムをより整備し、具体的な改善を進めて行きたい。

《補 将来計画の策定について》

(1) この「将来計画の策定」は自由記述です。したがって、必ずしも記述する必要はありません。しかし短期大学の現在を理解するためには、将来どのような方向に向かおうとしているのかを知ることが重要です。その意味で、短期大学の将来計画（中期・長期計画）がありましたら、差し支えのない範囲で記述して下さい。

昨今の短期大学を取り巻く厳しい情勢に鑑み、教育課程の全面的見直しを含めた抜本的な改革を企図する必要がある、その中で、本学の教育課程とその背景にある建学の理念を、より充実させ、より幅広く展開させる未来像を構想することが急務であると考えます。

他方、本学が人材養成において主眼を置いている保育士、幼稚園教諭及び介護福祉士が活躍する現場にあつては、子どもあるいは高齢者を取り巻く社会的、文化的環境は大きく変化し、建学の理念であるヒューマンイズムの精神に根ざした人材の育成が、今まで以上に必要とされ、求められていると言える。しかも、高度化し複雑化した社会環境の中では、従来以上に豊富な知見と専門的技能を要する子どもあるいは高齢者の援助者が切実に求められている。このような要請に応え、地域を含めた社会に対して本学の教育の成果を還元していくためにも、より幅広い視野と豊かな内容をもった教育課程、教育環境を整えていくことが必須であり、次年度以降に向けて、このような方向での将来構想を実現するための具体的なプランづくりに取り組みたい。

(2) 法で定められた認証評価とはいえ、理事長や学長或いは幹部の方ご自身に記述をお願いする等、ご面倒な事と思われるかもしれませんが、自助努力の一環と御理解下さい。また当該法人及び当該短期大学の立ち上った事項にまで記述や資料の作成をお願いいたしました。基準協会では第三者評価を担当する評価員（評価チーム）には、評価を行う上で知り得た情報・知識については厳しい「守秘義務」を課しておりますので、各領域、各事項について、何とぞ率直な記述をお願い申し上げます。最後に、この第三者評価が当該法人、当該短期大学の発展に寄与するよう心から祈念いたします。

2005(平成17)年4月に短期大学の一部を白梅学園大学子ども学部子ども学科として四年制大学に改組した。今後短期大学をどのように発展させていくのか検討中である。

自己点検評価委員会としてもそうした将来計画を視野に入れた自己点検評価をすすめるべきではない。今回の第三者評価を積極的に受け止めて、本学の課題を追求していく決意である。

2006(平成18)年度は2005(平成17)年度に続いて全学への授業アンケートを実施し、学生と共により良い大学作りを進めることに取り組んできた。これをもとにして学園内の議論をすすめることで生かされるのではないかと期待している。

「はじめに」や「領域Ⅰ」でも触れたように、白梅学園短期大学はヒューマンイズムを建学の精神として、創立以来2007(平成19)年で50周年をむかえる。その精神は現在の教職員や学生に受け継がれ、教育課程や日々の教育活動、あるいは学生生活に生かされている。今回の第三者評価を更に学園の前進に結びつけ、新たな一步を築くために力を尽くすのがALOの役割である。今後とも努力を重ねたい。

平成19年度短期大学基準協会第三者評価添付資料一覧 白梅学園短期大学

評価項目(記述の根拠となる資料)	
《Ⅰ 建学の精神・教育理念》	
* 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標等についての印刷物	①白梅学園短期大学学生便覧2006
《Ⅱ 教育の内容》	
1. 学生便覧等学習などについて学生に配布している印刷物	①白梅学園短期大学学生便覧2006
《Ⅲ 教育の実施体制》	
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》	
《Ⅴ 学生支援》	
1. 短期大学案内	②200年度白梅学園短期大学入学ガイドブック
《Ⅵ 研究》	
《Ⅶ 社会的活動》	
1. 社会人受け入れについての印刷物等	③白梅学園短期大学入学試験要項2007
《Ⅷ 管理運営》	
1. 寄付行為及び学則	④学校法人白梅学園寄付行為 ⑤白梅学園短期大学学則
《Ⅸ 財務》	
1. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要(過去3ヵ年)	⑥過去3ヵ年(平成16年度～18年度)の資金収支計算書の概要 ⑦過去3ヵ年(平成16年度～18年度)の消費収支計算書の概要
2. 貸借対照表の概要	⑧平成18年度末の貸借対照表概要

平成19年6月30日現在

評価項目（記述の根拠となる資料）
《Ⅰ 建学の精神・教育理念》
1. 白梅学園短期大学創立二十五周年記念誌（昭和57年） 2. 学生便覧2007年度 3. 2007年度白梅学園短期大学新入生オリエンテーション時間割
《Ⅱ 教育の内容》
4. 白梅学園短期大学保育科授業概要2007 5. 白梅学園短期大学心理学科授業概要2007 6. 白梅学園短期大学福祉援助学科授業概要2007 7. 白梅学園短期大学専攻科福祉専攻授業概要2007 8. 白梅学園短期大学学生便覧2006（選択科目の履修について記載している印刷物） 9. 白梅学園短期大学自己点検評価（2002～2003年度授業アンケート結果報告書） 10. 白梅学園短期大学自己点検評価（2004年度授業アンケート結果報告書） 11. 白梅学園短期大学自己点検評価（2005～2006年度授業アンケート結果報告書） 12. 自己点検評価教学部会規程
《Ⅲ 教育の実施体制》
13. 教員の個人調書（履歴書、研究業績書、担当授業科目名等） 14. 白梅学園大学・白梅学園短期大学教員採用細則 15. 白梅学園大学・白梅学園短期大学教員昇格細則 16. 白梅学園大学・白梅学園短期大学教員資格審査基準（及び申し合わせ） 17. 白梅学園短期大学助教・助手規程 18. 白梅学園短期大学実験・実習助手規程（及び申し合わせ） 19. 校地、校舎に関する図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図） 20. 白梅学園大学・短期大学図書館規程
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》
21. 「意義ある学生生活を作るためのアンケート」集計結果の報告（及び調査票） 22. 卒業生における本学に関するアンケート 23. 専門就職からの卒業生に対する評価についての文書や資料
《Ⅴ 学生支援》
24. 白梅学園大学・白梅学園短期大学入学試験要項 25. 白梅学園短期大学入学手続きについて 26. 学習や科目選択のための印刷物（科目選択のガイダンス資料） 27. 学生支援のための学生の個人情報記録する様式（学籍簿） 28. 白梅学園短期大学本科卒業・専攻科修了生の進路状況（過去3ヵ年） 29. セクシャル・ハラスメント防止ガイドライン

30. 学生人権擁護委員会規程
《VI 研究》
31. 教員個人の研究業績書（過去3ヵ年） 32. 白梅学園大学 短期大学 教育・福祉研究センター年報 No.9～11 33. 教育・福祉センター個人研究、共同研究、および特定研究の取り扱いに関する内規 34. 科研費の採択等、外部からの研究資金の調達状況（過去3ヵ年） 35. 研究費（研究旅費を含む）等の支給規程等（規程がない場合は実績の一覧表） 36. 白梅学園大学・短期大学 紀要 第40号～第42号 37. 白梅教育実践叢書（1～7）
《VII 社会的活動》
38. ホームヘルパー養成研修（2級課程）受講生募集案内 39. 白梅学園大学・短期大学 海外語学研修 募集要項
《VIII 管理運営》
40. 白梅学園理事・評議員・監事名簿 41. 平成18年度（2006年度）理事会議事録 42. 学長選任規程 43. 委員会規程 44. 学校法人白梅学園事務分掌規程 45. 事務組織規程 46. 就業規則 47. 給与規程 48. 公印取扱規程
《IX 財務》
49. 事業報告書・決算書・監査報告書（過去3ヵ年） 50. 財産目録及び計算書類（過去3ヵ年） 51. 寄附金・学校債の募集についての印刷物等（寄付金のお願い） 52. 学校法人会計規程 53. 白梅学園防災計画 54. 地域と教育（1号～13号）
《X 改革・改善》
55. 白梅学園短期大学自己点検評価報告書（2004年度） 56. 白梅学園短期大学自己点検評価報告書（2005年度） 57. 短期大学自己点検評価教学部会規程

学校法人白梅学園 白梅学園短期大学 機関別評価結果

平成 20 年 3 月 19 日

財団法人短期大学基準協会

白梅学園短期大学の概要

設置者	学校法人 白梅学園
理事長名	小松 隆二
学長名	無藤 隆
A L O	瀧口 優
開設年月日	昭和32年4月1日
所在地	東京都小平市小川町1丁目830番地

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
福祉援助学科		80
保育科		130
心理学科		70
	合計	280

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	福祉専攻	40
	合計	40

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

白梅学園短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 20 年 3 月 19 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 18 年 7 月 14 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

建学の精神「ヒューマニズムの精神」をかかげ、学生の指導や地域との連携において教職員が建学の理念を基本とした教育研究活動を展開している。教育の内容として、保育科、心理学科、福祉援助学科および専攻科福祉専攻があり、それぞれの学科で卒業研究ゼミナールという少人数教育を重視した授業に力を入れ、語学では習熟度別授業など進度に応じた指導が行われている。また、教養科目として「ヒューマニズム論」、「人間」をはじめ、生命、人間、社会などの領域で、建学の精神や教育理念を反映した豊富な科目が開講されている。

保健センター室には専任の保健師と看護師が配置され、学生相談室では専任のカウンセラーが配置されているなど、学生生活全般に対する支援体制は充分とられている。

平成 14 年度より学生による授業評価が実施されており、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動も進められている。特に、学生への開示は評価できる。

平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）にも採択された「子育て広場」の取組みは、学生の教育活動としても、また地域社会に対する貢献としても高く評価できる。

保育科、福祉援助学科の専門就職率は高いレベルにある。

推薦入学者に対する入学前の学習支援指導の実施や、入学試験問題の外部評価による改善努力は高く評価できる。

教員の研究活動は個人・共同研究ともに活発であり、国際会議への教員の出席状況や海外教育機関との交流も活発に行われている。

事務部門の業務は適切に処理され、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動も全部署の事務職員で取り組む姿勢がうかがえる。

施設設備面から学生の教育環境をみると、図書館の蔵書は歴史を感じるものから現代のものまで適切に整備されており、教育研究および授業用の施設設備や学生生活のための施設設備も充実している。

2. 三つの意見

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 教育理念については、学生便覧、オリエンテーションなどでの周知に加え、5月には学科別に1泊合宿のオリエンテーションゼミナールが実施され、学生と教員、学生同士によって建学の精神を具現化するようなテーマによる分科会が行われ、教育理念の確立への努力がなされている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 教養科目として「ヒューマニズム論」、「人間」をはじめ、生命、人間、社会などの領域で、建学の精神や教育理念を反映した豊富な科目が開講されている。
- 平成18年度特色GPに採択された「子育て広場」における地域社会での実践を活用して、独自性を発揮した「子育て広場特論」を開講している。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 保育科においては実習指導担当者としての2名の助教をはじめ、カウンセラー、コンピュータアシスタントなどが配置され、教育の実施を支援する体制が整えられている。
- 図書館では、学生の実習中など必要な時は、閉館日でも申請により特別に開館するなど柔軟な対応をとっている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 学生の授業評価に対する教員からのコメントを含めて、結果を学生に報告していることは授業の質を高めることに役立っている。
- 保育科、福祉援助学科とも専門職への就職率が高く、教育に対する卒業生満足度も、両学科とも9割と高い。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 入学前の学習支援として、入学式前に入学予定者を登校させ、学習技術および高等学校教育の復習などを含めた学習・学生支援を行っている。

評価領域Ⅵ 研究

- 教育・福祉研究センターに予算配分・助成を行い、実践的教育研究活動の活性化を図っている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 「子育て広場」の取組みを通じて、行政機関や福祉施設などの協力要請にもよく対応し、地域社会に貢献している。

（２）向上・充実のための課題

評価領域Ⅱ 教育の内容

- シラバスの書式を統一し、内容の改善を図る必要がある。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 現状では図書館の閲覧室が手狭であり、改善が望まれる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 卒業生や中途退学者に対する追跡調査を行って、教育改善へ向けた継続的な取り組みを行うことが望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 学校法人、短期大学の財務体質についてややかげりがみられるので、その改善に向けた努力が望まれる。

（３）早急に改善を要すると判断される事項

なし

3. 領域別評価結果

評価領域		評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該学園は、創立の柱を「女性と子どもの教育」とし、「人間を愛し、人間の価値を尊重するヒューマニズム精神」を建学の理想としている。保育科の教育研究の発展が顕著で地域社会との連携も充分果たされている。

保育科に加え、心理学科および福祉援助学科が設立されたことにより、全ての世代にわたる「人間尊重の精神」に基づいた教育研究が展開されている。建学の精神、教育理念はきわめて明瞭で教職員、学生への周知は勿論、研究、ボランティア活動を通して地域社会への貢献により時代に即した学園経営がなされ、充分に短期大学の任を果たしている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

短期大学共通の選択科目を「教養教育」として設置し、学生が学科別に学ぶ目標とあわせて総合、生命、人間、社会、外国語、体育、情報の組み合わせから選択できるように工夫されている。学科別には資格取得のための教育科目が充実している。さらに福祉援助学科には保育科や心理学科などの他学科受講制度があり、幼児から高齢者および障害者の人間性や心に関する学習ができるカリキュラム編成になっている。

また各学科独自の科目が設置され、保育科、福祉援助学科では少人数制ゼミナールが教育効果に寄与している。また心理学科では心理実験での統計学的手法やコンピュータ指導もあり、インターンシップ科目も準備され、実験を軸に体験的に学べるよう配慮されている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織などについては、学科ごとの専任教員数、短期大学全体の専任教員数とも、短期大学設置基準を上回っており、教員の研究は活発で、教員としての資格、資質とも充分であることから、人的な教育実施体制は整っているといえる。

校舎の一部は古く、耐震対策が必要となってくると思われるが、教育研究および授業用の施設設備や学生生活のための施設設備は充実しており、教育のための環境整備および活用も充分と判断できる。

図書館については、学生数に比べ閲覧室の規模について改善の余地があるものの、蔵書は適切に整備されており、図書検索システムは、コンピュータを 10 台ほど配置して利用に供している。図書館開館時間の延長や学生からの購入希望図書の受け入れなどの配慮もなされ、図書館は学習資源センターとしての役割を充分果たしていると考えられる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

各授業の単位認定は平成 18 年度から 5 段階評価が導入され、適切に行われている。また自己点検評価委員会を中心に実施してきた授業アンケートの中に「この授業について総合的に満足しているか」という項目を入れて、数値評価として結果を出している。全体的には、5 段階評価の 4 段階にある。

退学者は学科による差が大きいが、退学率の高い理由は、入学希望者の動機の問題にあることが分析されている。授業評価の結果についてのコメントの開示により、学生の要望に対応できる体制がとられている。

学科の伝統や専門性を反映して、学科間の専門就職に差が生じている。しかし保育科、福祉援助学科では、教育課程を通して幼稚園教諭、保育士、介護福祉士の資格をほぼ全員が取得し、心理学科では、訪問介護員（ホームヘルパー）2 級研修、生きがい情報士認定証、ピアヘルパー認定試験受験資格について、希望者がほぼ全員取得しているというように差の縮小に努めている。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学に関する支援では、入学前に課題に取り組ませることや、入学後 2 度のオリエンテーションやゼミナールという少人数の授業を取り入れるなど、きめ細かい指導や積極的な学生支援がみられる。

また、入学試験の公正さを維持するために、年度末に外部機関による問題と回答のチェックを行うなどの具体的な体制作りと改善努力は高く評価できる。

学習支援については、語学において習熟度別授業を行うことや、他の四年制大学への編入など意欲的な指導が図られている。実習指導センターや保健センターなども生活指導および学習指導に積極的に取り組み総合的な指導がみられる。

学生の健康管理・カウンセリングの体制が整備され、進路ガイダンスが定期的に行われるなど就職支援や手厚い学生支援が全学体制で行われている。

評価領域Ⅵ 研究

平成 18 年度、教育・福祉研究センターによる特別研究助成金が予算化され、重点的に予算配分を行って、実践的教育研究活動の活性化を図っている。教育、校務とならんで研究活動も教員としての重要な役割であり、その成果が学生や社会に還元されていくという確固たる信念の下、研究費に重きを置いている姿勢は評価できる。

過去 3 ヶ年の在籍教員による研究活動をみても、著作や論文ばかりでなく、現場の教職員や施設の指導者を対象とした講演も行い、国際的に活動する教員も多いなど、研究活動は活発である。

評価領域Ⅶ 社会的活動

特色 GP にも採択された「子育て広場」を介して、各学科がそれぞれの特色をいかしたテーマを持って、当該短期大学と地域、学生と市民との連携を深める活動を行っている。

学生による意欲的で多様な社会的活動の取組みに対し、短期大学として積極的にバックアップする環境を整備している。また、毎年、学生を海外教育機関と連携を取りながら派遣し、逆に発展途上国の海外教育機関の学生を招いて専門的知識の交流を深めるなど、互いに学び合う貴重な機会を設けている姿勢は高く評価できる。

評価領域Ⅷ 管理運営

法人部門の管理運営体制は理事会および評議員会のほか、学内理事による常務理事会を設置し、理事長のリーダーシップの下、きめ細かな運営が行われている。

教学部門との連携については、学長、事務局長などとの定期的な懇談、交流や意見交換を行うなど、密接な協調関係の維持に配慮がなされており、良好な運営体制が保たれている。また、定例および臨時教授会のほか、教員および事務局職員の幹部などとの連絡協議会が定期的開催されるなど、情報の共有や意思疎通が図られている。事務部門は事務分掌規程に則り業務処理を進めており、重要案件の決裁や危機管理的対応を要するものなどについても適切に処理している。また SD 活動においても、各課の組織目標や取組み方針などの設定に取り組んでいる。

人事管理については、学校法人および教職員間の相互理解が充分図られるよう教職員懇談会などの協議の場が設けられており、教員と事務職員が連携して実習や演習科目の支援体制を整備するなど、教職員の関係も密接である。健康管理、職場環境管理についても取り組んでいる。

評価領域Ⅸ 財務

予算編成から執行に至るまで綿密なシステムの確立と取組みの姿勢がある。特に事業計画の策定とともに、毎年ゼロベース予算からの積み上げ方式による要求書の作成

や予算調整の各プロセスなどに、特徴として現れていると思われる。また資金管理についても堅実な状況認識の姿勢がうかがえる。外部監査も回数多く行われており、財務内容の公開についても適切と考えられる。

財務体質については多少の課題が見受けられるが、さらに適切な改善方策がとられれば回復すると考える。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検評価委員会規程に基づく委員会の設置と学長指名による委員編成に加え、改革・改善へ意識を全学的に共有するようなシステムが整備されている。特に特定の教職員だけではなく、組織的に関与するような体制作りが行われている。

相互評価・外部評価についても積極的な導入姿勢がみられる。

あとがき

本学は平成 7 年（1995 年）に自己点検・評価委員会が発足して以来、組織的に自己点検・評価を実施しており、既に 5 回にわたって報告書を刊行した。これを踏まえて平成 19 年（2007）度に短期大学基準協会による第三者評価を受けるべく、平成 18 年（2006 年）に学長を責任者とする白梅学園短期大学第三者評価委員会を発足させた。

A L O（第三者評価連絡調整委員）及び自己点検評価委員は「報告書作成マニュアル」に従って事務局として各部署との連携を取り、執筆の依頼とまとめを行った。また第三者評価委員会は学園全体を視野に入れた調整や最終のまとめの責任を負うことになった。

全ての原稿が自己点検評価委員会に集約され、数次にわたる検討を経て、内容確認や調整が行われ、平成 19 年（2007 年）3 月には最終データをのぞいてほぼ報告書の原型が出来上がった。平成 16 年（2004 年）度より「自己点検・評価報告書」を短期大学基準協会のマニュアルに沿って作成していたこともスムーズにまとめを行うことにつながったと言える。

平成 19 年（2007 年）5 月には全てのデータが出そろい、新しい情報を加えて最終校正を行い、6 月末に短期大学基準協会及び評価委員に対して「白梅学園短期大学自己点検・評価報告書」を提出した。そして 10 月 1 日～3 日に実施された訪問調査においては、あらゆる質問に対して誠実に対応し、評価員から感謝の言葉をいただいた。

評価の結果はあくまでも学園の日常の研究と教育、そして地域への貢献などが認められたものであり、これで終わりということではない。むしろこれを機会に、本学の建学の理想である「ヒューマニズム」に基づく学園づくりを更に発展させる契機としなければならない。

A L O に指名されて以来 3 年半、学園内の様々な部署の協力を得て今回の高い評価を得られたことに対して、心から感謝申し上げたい。また自己点検・評価委員会の方々、とりわけ企画調整室の方々の献身的な協力のもとに今回の結果がもたらされたことも明記したい。

最後に、本書の刊行が、本学の教育・研究及び管理運営の改善の一助になればさいわいである。

平成 20 年（2008 年）6 月

白梅学園短期大学教授・A L O

瀧 口 優

《2007年度 白梅学園短期大学 第三者評価委員会》

小松 隆二（理事長）
無藤 隆（学長：委員長）
平賀 明彦（副学長）
田村 敦彦（法人事務局長）
瀧口 優（第三者評価連絡調整委員＜ALO＞）
堀江まゆみ（自己点検評価委員）
西方 規恵（自己点検評価委員）
佐々加代子（自己点検評価委員）
多喜乃亮介（教務部長）
中山 正雄（学生部長）
土門久美子（企画調整部長）
若松美恵子（保育科長：専攻科長）
金子 尚弘（心理学科長）
関谷 栄子（福祉援助学科長）
倉澤 壽之（募集対策副本部長）
荻野 七重（図書館長・情報処理センター長）
久保木壽子（教育・福祉センター運営委員長）
鈴木佐喜子（実習センター副センター長）
小林美由紀（保健センター長）
平 隆俊（教務課長）
遠藤 正子（学生課長）
坂本 勝恵（進路指導課長）
仙波良太郎（企画調整室長）
樋口 秋夫（広報課長）
川島 敏子（図書館課長）
川端 良幸（実習指導センター課長）
山口 和夫（総務課長）
池田真理子（財務課長）

*所属・職名は2007年10月3日訪問調査時点

白梅学園短期大学 自己点検・評価報告書 (2006年度)

発行日	2008年6月30日
監修	学長 汐見 稔幸
編集	2007年度自己点検・評価委員会
発行	白梅学園短期大学
印刷	コロニー東村山印刷所